

(仮称) 寺師邸店舗新築工事

図 面 リ ス ト								
図 面 番 号	図 面 名 称 (建築意匠)	縮 尺	図 面 番 号	図 面 名 称 (建築構造)	縮 尺	図 面 番 号	図 面 名 称 (設備工事)	縮 尺
D - 00	表紙	N O S C A L E	S - 01	構造設計特記仕様書 (1)	N O S C A L E	E - 01	電気設備特記仕様書	N O S C A L E
D - 01	図面リスト	N O S C A L E	S - 02	構造設計特記仕様書 (2)	N O S C A L E	E - 02	分電盤結線図・引込柱簡易装柱図	N O S C A L E
D - 02	公共建築木造工事 特記仕様書 (その 1)	N O S C A L E	S - 03	鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (1)	N O S C A L E	E - 03	照明器具姿図	N O S C A L E
D - 03	公共建築木造工事 特記仕様書 (その 2)	N O S C A L E	S - 04	鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (2)	N O S C A L E	E - 04	構内電気設備図 (電力引込・情報通信引込・テレビ共聴引込・外灯図)	1 : 100
D - 04	公共建築木造工事 特記仕様書 (その 3)	N O S C A L E	S - 05	鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (3)	N O S C A L E	E - 05	電灯設備図	1 : 50
D - 05	公共建築木造工事 特記仕様書 (その 4)	N O S C A L E	S - 06	木質工事特記仕様書 (1)	N O S C A L E	E - 06	コンセント設備図	1 : 50
D - 06	公共建築木造工事 特記仕様書 (その 5)	N O S C A L E	S - 07	木質工事特記仕様書 (2)	N O S C A L E	E - 07	屋内動力機器設備配線図	1 : 50
D - 07	公共建築木造工事 特記仕様書 (その 6)	N O S C A L E	S - 08	木造在来軸組工法標準図 (1)	N O S C A L E	E - 08	防災照明設備図	1 : 50
D - 08	建物概要・仕上表	N O S C A L E	S - 09	木造在来軸組工法標準図 (2)	N O S C A L E	E - 09	情報通信・インターホン・テレビ共聴・トイレ呼出表示 設備図	1 : 50
D - 09	付近見取図・配置図・敷地図	1 : 100 1 : 500	S - 10	接合金物リスト	N O S C A L E	E - 10	非常警報設備図	1 : 50
D - 10	求積図	1 : 100	S - 11	壁量計算図1	1 : 50, 1 : 100			
D - 11	平面図	1 : 50	S - 12	壁量計算図2	1 : 100	M - 01	機械設備特記仕様書	N O S C A L E
D - 12	屋根伏図	1 : 50	S - 13	基礎伏図・基礎リスト	1 : 20, 1 : 50	M - 02	給排水衛生設備 配置図	1 : 100
D - 13	天井伏図	1 : 50	S - 14	土台伏図	1 : 50	M - 03	給排水衛生設備 平面図・凡例表	1 : 50
D - 14	立面図・断面図	1 : 100	S - 15	梁伏図	1 : 50	M - 04	給排水衛生設備 衛生器具・機器表	N O S C A L E
D - 15	矩計図	1 : 20	S - 16	小屋伏図	1 : 50	M - 05	給排水衛生設備 給排水系統図	N O S C A L E
D - 16	断面詳細図1	1 : 30	S - 17	軸組図1	1 : 50	M - 06	給排水衛生設備 グリース阻集器図面	1 : 5
D - 17	断面詳細図2	1 : 30	S - 18	軸組図2	1 : 50	M - 07	給排水衛生設備 グリース阻集器施工図面	1 : 5
D - 18	展開図1	1 : 50	S - 19	軸組図3	1 : 50	A - 01	空調換気設備機器表	N O S C A L E
D - 19	展開図2	1 : 50	S - 20	アクバド工法Ⅱ (乾式施工) 特記仕様書	1 : 50	A - 02	空調設備平面図	1 : 50
D - 20	展開図3	1 : 50	S - 21	砕石バイル配置図	1 : 50	A - 03	換気設備平面図	1 : 50
D - 21	建具伏図	1 : 50				A - 04	換気量計算書	N O S C A L E
D - 22	建具表	1 : 50				A - 05	ダクト断面図	1 : 30
D - 23	詳細図	1 : 3 1 : 20						
D - 24	詳細図 内装サイン計画					K - 01	厨房平面図レイアウト図	1 : 30
D - 25	外構図	1 : 50				K - 02	厨房機器明細表	N O S C A L E
						K - 03	電気設備取付位置要望図	1 : 30
						K - 04	フード・天井扇・壁補強・設備取付位置要望図	1 : 30
						K - 05	給排水・ガス設備立上位置要望図	1 : 30

[illegible]

18 内装工事 続き
19 断熱・防露、ユニット及びその他工事
20 排水工事
21 舗装工事
22 植栽工事
23 地業工事
24 吊戸棚
25 断熱・防露、ユニット及びその他工事
26 排水工事
27 舗装工事
28 植栽工事
29 地業工事
30 吊戸棚

■建物概要■

工 事 名 称	(仮称) 寺師邸店舗新築工事
地 名 地 番	南九州市 知覧町郡 6227-1の一部、6227-2の一部 他4筆
都市計画区域の内外	都市計画区域内、伝統的建築物群保存地区
用 途 地 域 等	第一種住居地域
主 要 用 途	店舗兼事務所
工 事 種 別	新築工事
床 面 積	136.11㎡
高 さ	最高の高さ：5,957mm
階 数	平屋建
構 造	木造

■外部仕上表■

屋 根	屋根葺き材	瓦葺き（淡路瓦）勾配4.5寸 飾り棟（淡路瓦 棟部4枚、傾斜部分3枚）、鬼瓦	外 壁	仕上材	上部：漆喰塗り 下部：窯業系サイディング 厚16mm 金具止め	巾木	合板型枠コンクリート打放し補修仕上
	下地葺き	ヨコ残、タテ横、ゴ 47571010-71010 22kg、コンパネ下地		下地材	上部：ラスカット下地、モルタル塗り、木胴縁+透湿防水シート 下部：t＝12構造用合板下地、木胴縁+透湿防水シート	軒樋	硬質塩化ビニール管φ120（VP）（カラー）
	棟金物	タテ樋：塩ビ製75φ（塗装）		堅胴縁	18×36 @450	縦樋	硬質塩化ビニール管φ75（VP）（カラー）
	軒先・ケラバ	広小舞、化粧垂木、化粧野地板		コンクリート打ち金鍍押え	断熱工事	グラスウール厚100	
谷 樋		下地（FB）3×32@500、耐酸被覆銅板厚0.5	犬走り			濡れ縁	独立木柱・梁・垂木（濡れ縁部）：木材保護塗料塗（防腐剤高圧注入）
軒 裏		化粧野地板 化粧垂木：木材保護塗料塗	建具	アルミサッシ 住宅用 、 ビル用	ポーチ	玄関床：鹿児島県産凝灰岩（花欄石）t 25～30 300×600、モルタル下地t30	
			側溝	U字溝 巾240	花壇	花壇植栽：茶	
			アプローチ	コンクリート打ち鍍押え 玉砂利押え洗い出し仕上	■備考■		スロープ：コンクリート打設同時金鍍押え、クシ目引

■内部仕上表■


[illegible]

■特記事項■

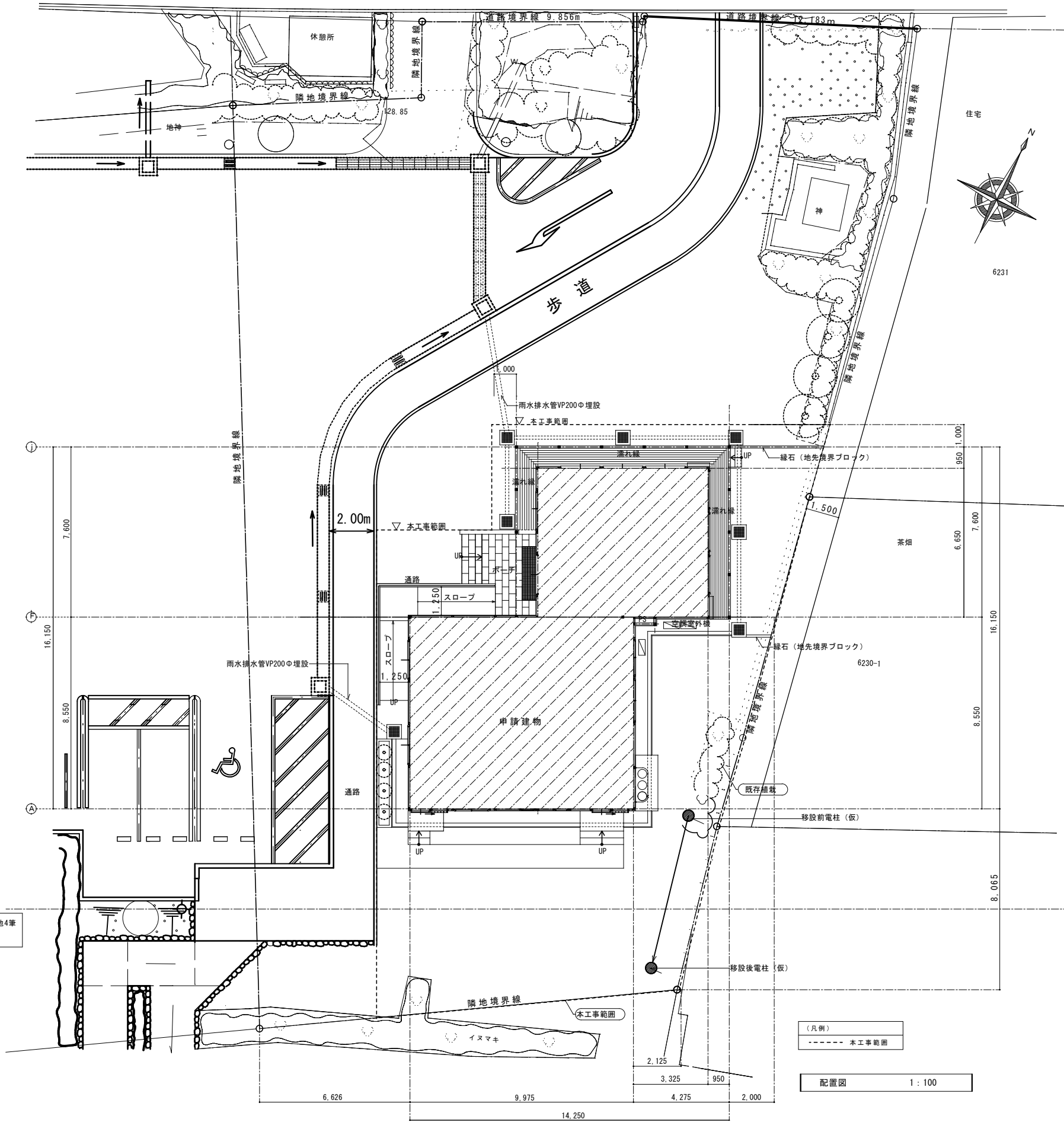
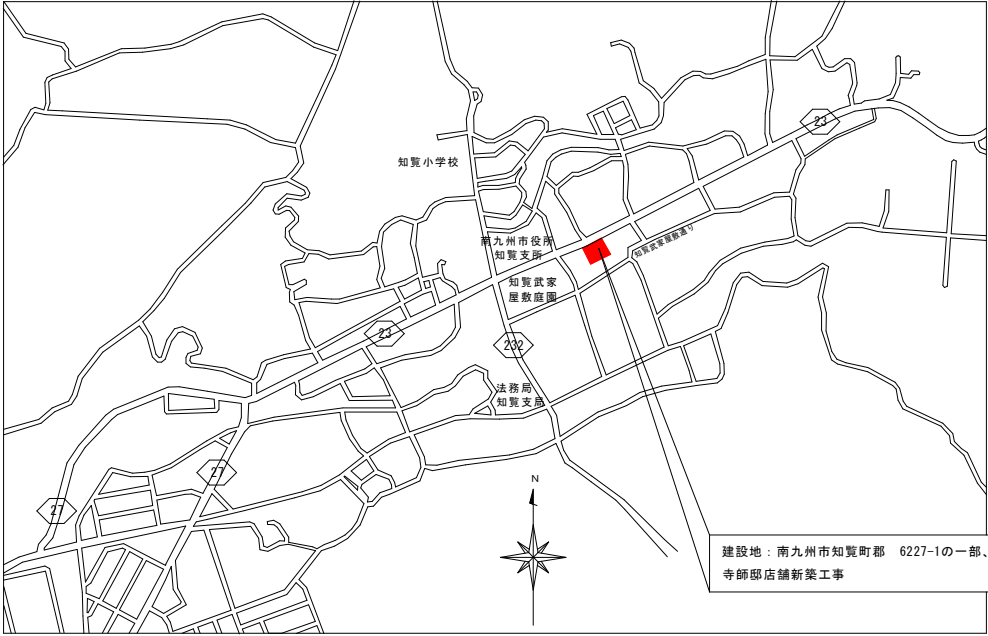
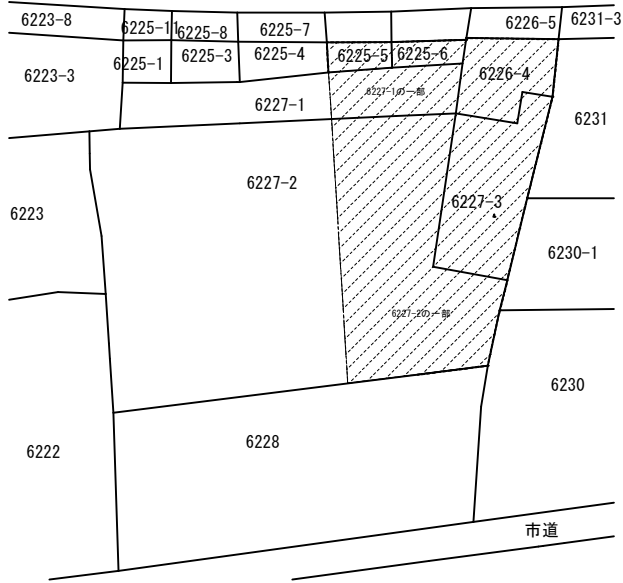
<ul style="list-style-type: none"> ・ビニル床シートの接着剤は、エポキシ樹脂系とする。 ・ビニル床シートのジョイントは、溶接工法とする。 ・ステンレス製品は、全て SUS304 とする。 ・天井廻り縁は塩化ビニル製とする。 ・カーテンレールはアルミ製とする。 ・木製廻り縁、見切りは下地処理の上、E-P-G 塗りとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・下地調整は鉄面～R 種、モルタル面～R D 種、軒裏～R C 種とする。 ・仕上材、下地材、塗装材、接着剤その他の使用建材は F☆☆☆☆ 品とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防水形層用塗材 E ・ A E ・ E-P-G ・ C L ・ O S ・ S O P 	<ul style="list-style-type: none"> 7794g) 系高弾性 D' 防水形層用塗材 E ・ アクリル樹脂エナメル塗り ・ つや有り合成樹脂エマルジョンペイント塗り ・ クリアラッカー塗り ・ オイルステイン塗り ・ 合成樹脂顔合ペイント塗り
---	--	---	--

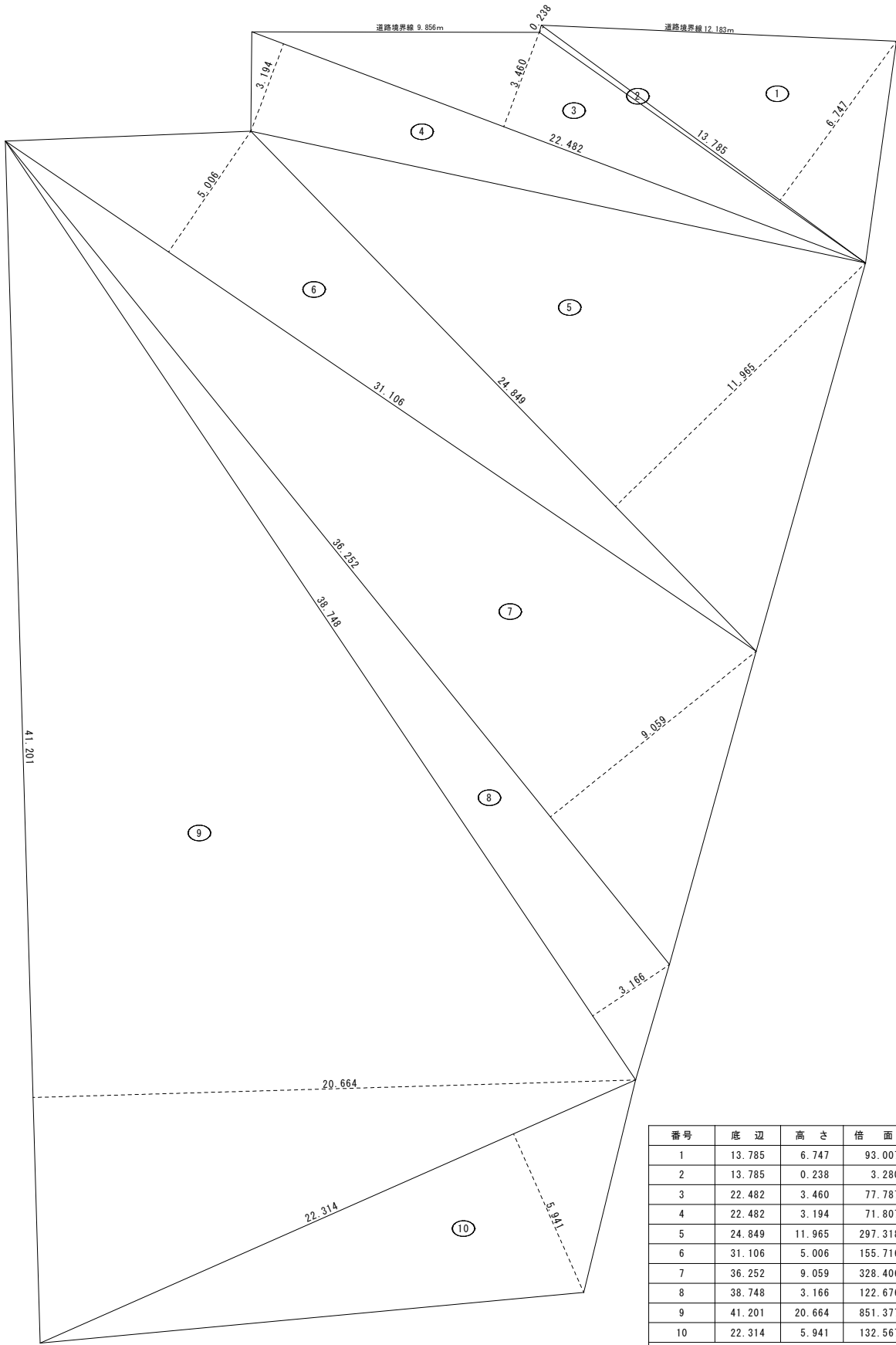
■ 凡例 ■

・防水形保護塗材 E	779452 4系高弾性77 防水形保護塗材 E
・ A E	アクリル樹脂エマルゼン塗り
・ E P - G	つや有り合成樹脂エマルションペイント塗り
・ C L	クリアラッカー塗り
・ O S	オイルステイン塗り
・ S O P	合成樹脂顔合ペイント塗り

紀 事		 一級建築士事務所 知事登録 第1-4-165号 株式会社 環境設計 一級建築士登録番号 第167411号 八反田 淳一 〒892-0804 鹿児島市春日町3番13号 TEL 099(248-3466)	製作:令和 2年 3月 日			工事名	(仮称) 寺師邸店舗新築工事	縮尺	A1 NOSCALE	A3 NOSCALE	D - 08
			検印	設計	製図						
						図面名称	建物概要、仕上表				

一号道路 道路幅員 16.1m 道路接道長さ 22.039m

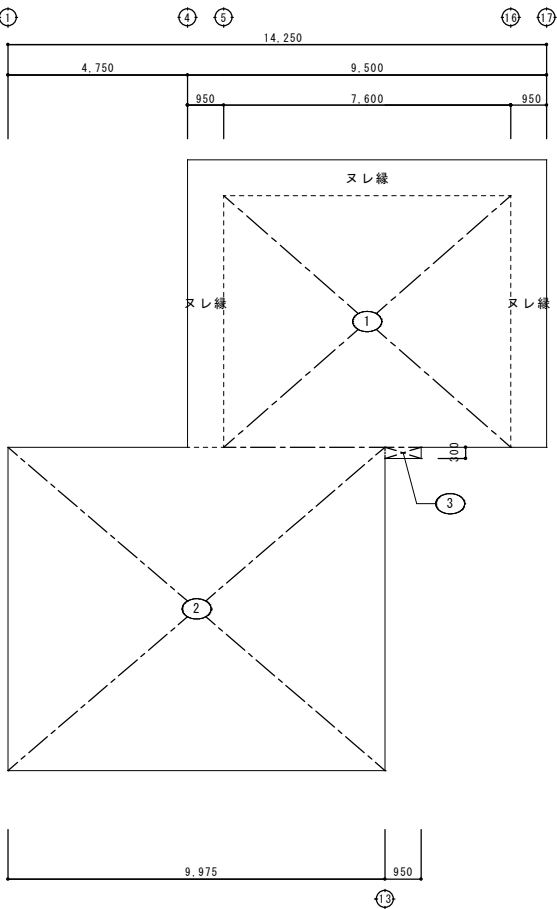
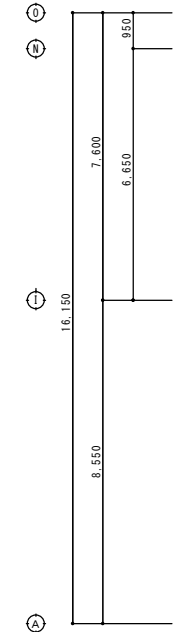




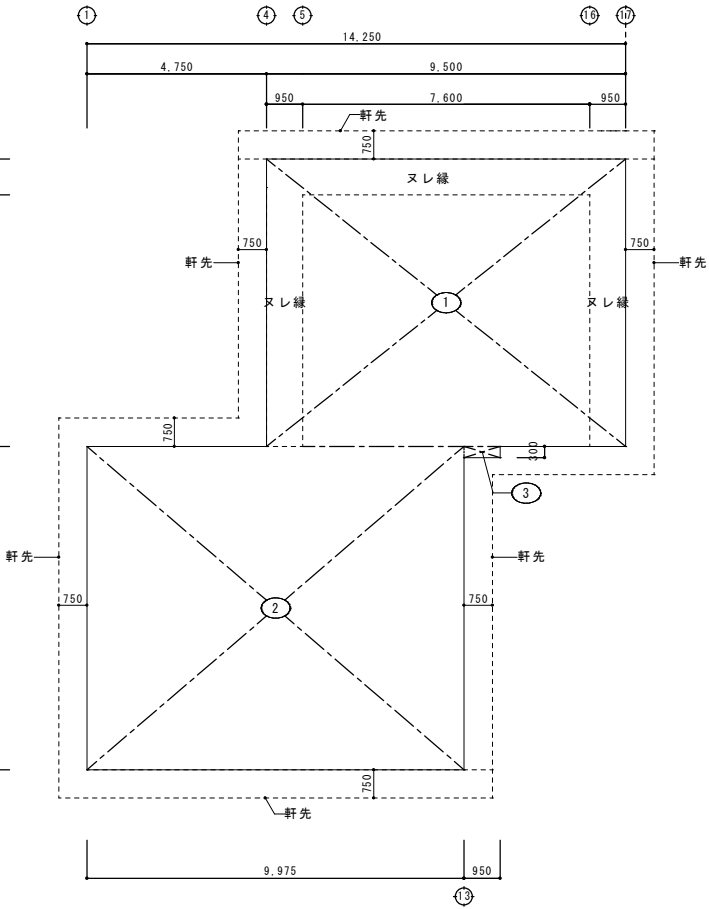
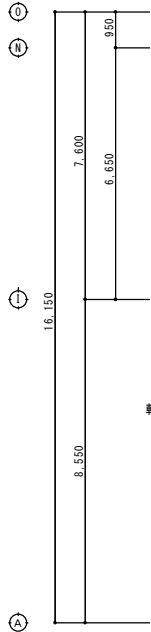
番号	底 辺	高 さ	倍 面 積	面 積
1	13.785	6.747	93.007395	46.5036975
2	13.785	0.238	3.280830	1.6404150
3	22.482	3.460	77.787720	38.8938600
4	22.482	3.194	71.807508	35.9037540
5	24.849	11.965	297.318285	148.6591425
6	31.106	5.006	155.716636	77.8583180
7	36.252	9.059	328.406868	164.2034340
8	38.748	3.166	122.676168	61.3380840
9	41.201	20.664	851.377464	425.6887320
10	22.314	5.941	132.567474	66.2837370
合 計				1,066.9731740
敷 地 面 積				1,066.97 m ²

1,066.964m²


番号	底 辺	高 さ	面 積
1	7.600	6.650	50.5400
2	9.975	8.550	85.2862
3	0.950	0.300	0.2850
合 計			136.1112
床 面 積			136.11㎡

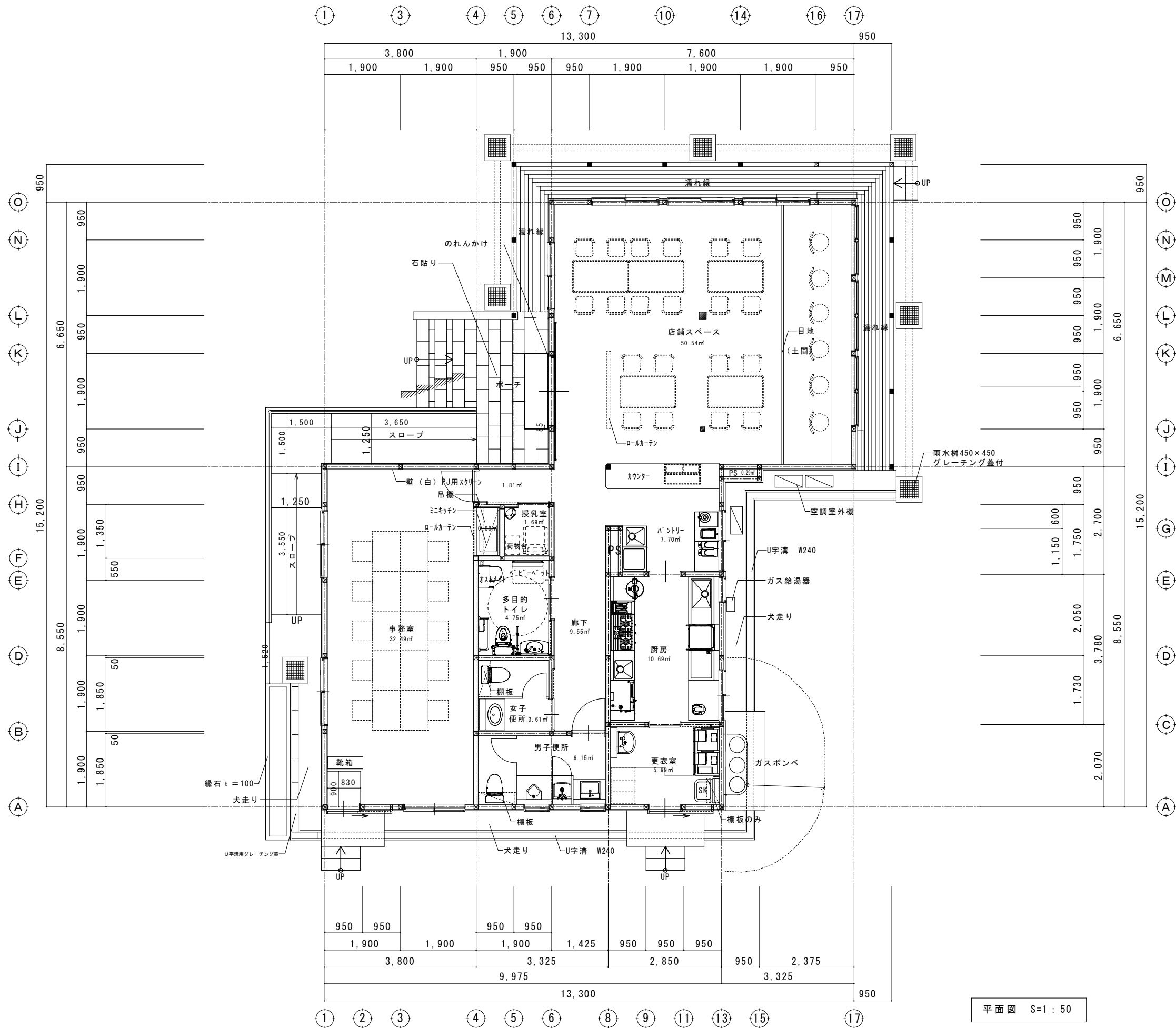


番号	底 辺	高 さ	面 積
1	9.500	7.600	72.2000
2	9.975	8.550	85.2862
3	0.950	0.300	0.2850
合 計			157.7712
建 築 面 積			157.77㎡

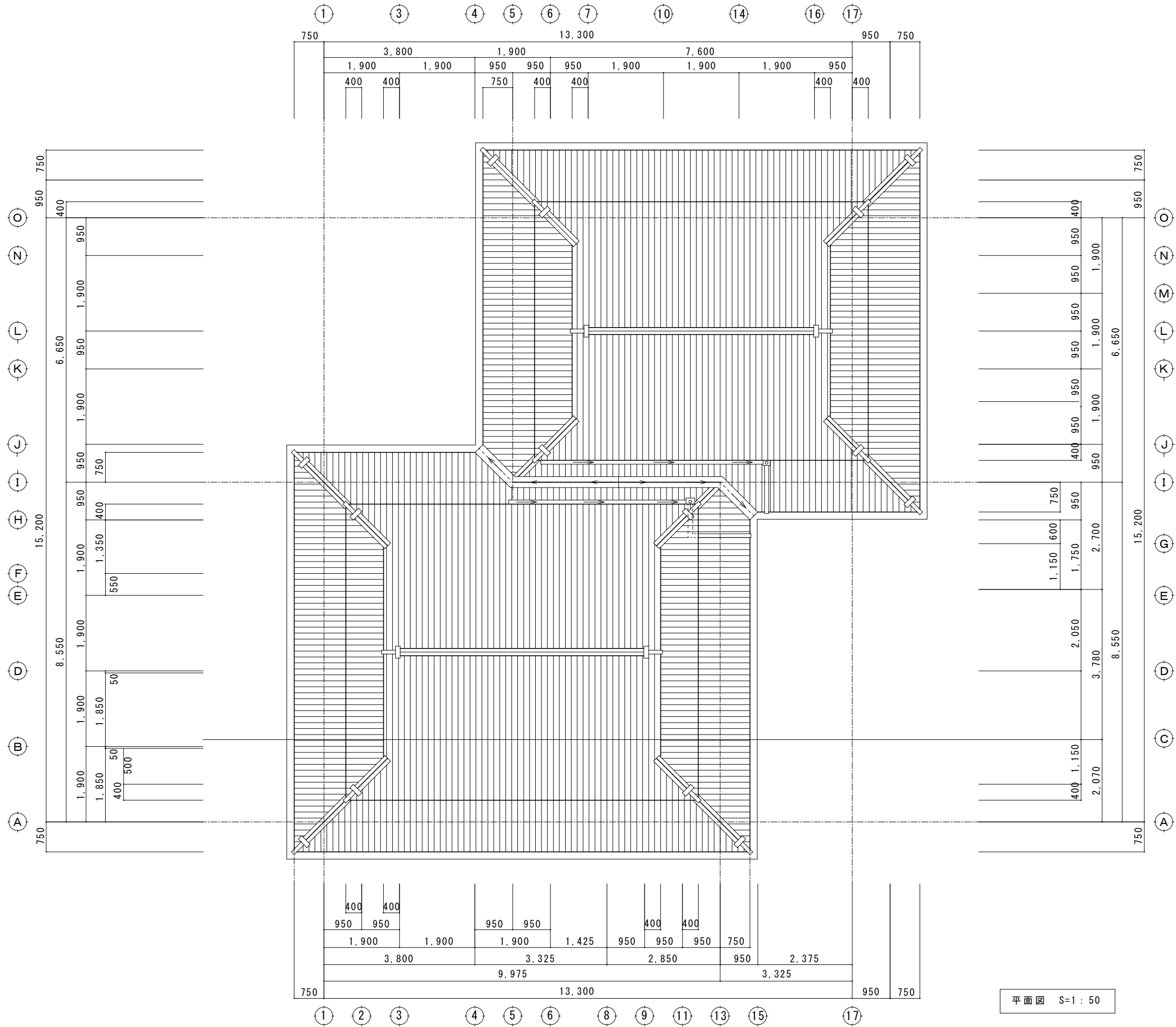


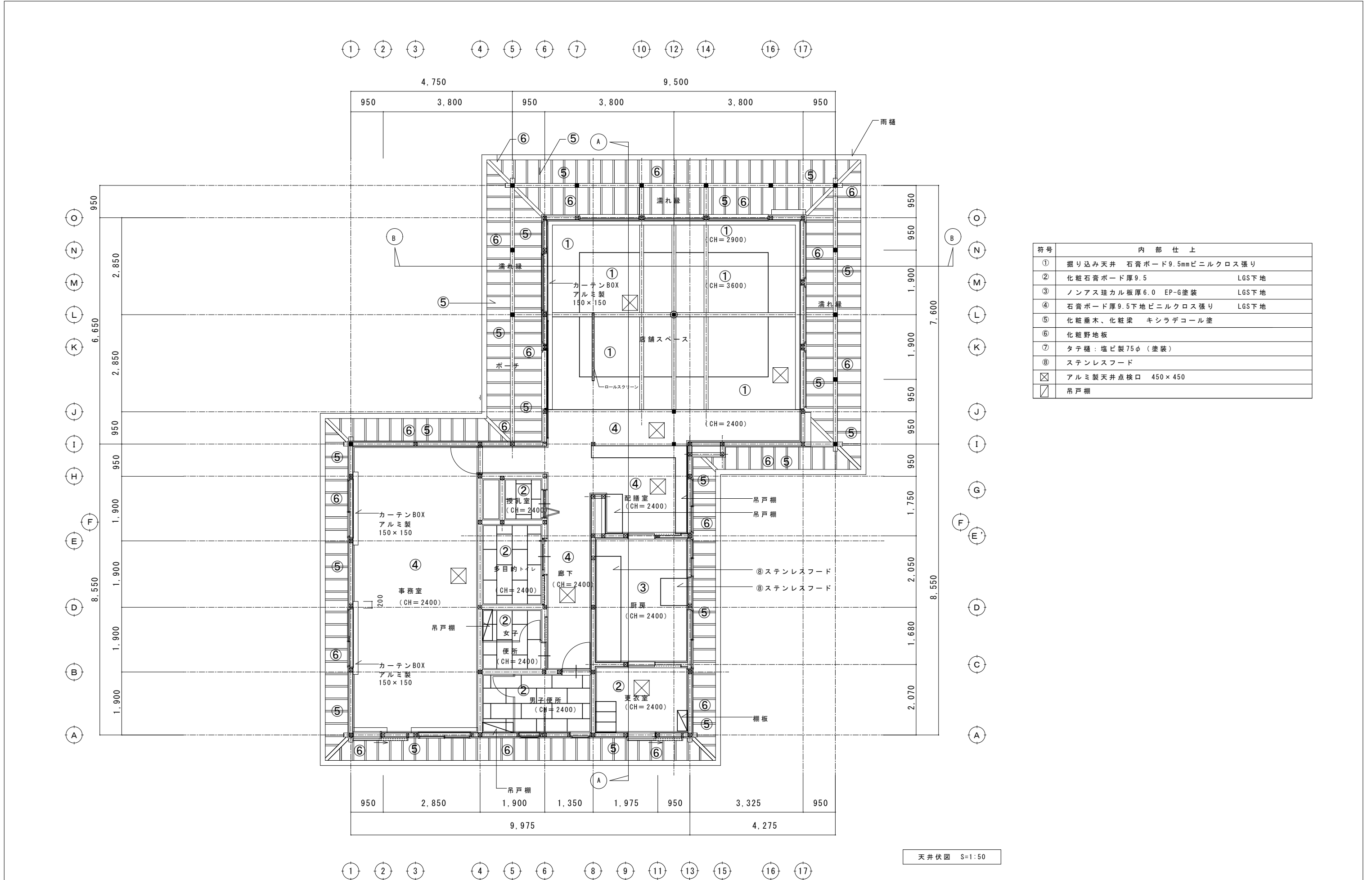
記 事	

	一級建築士事務所 知事登録 第1-4-165号	制作: 令和 8年 3月 日			工事名	(仮称) 寺師邸店舗新築工事	縮尺	A 1 1 : 100	A 3 1 : 200	D - 10
	株式会社 環 境 設 計	校印	設計	製図						
	一級建築士登録番号 第167411号 八反田 淳一									
	〒892-0804 鹿児島市春日町3番13号 TEL (099) 248-8466									



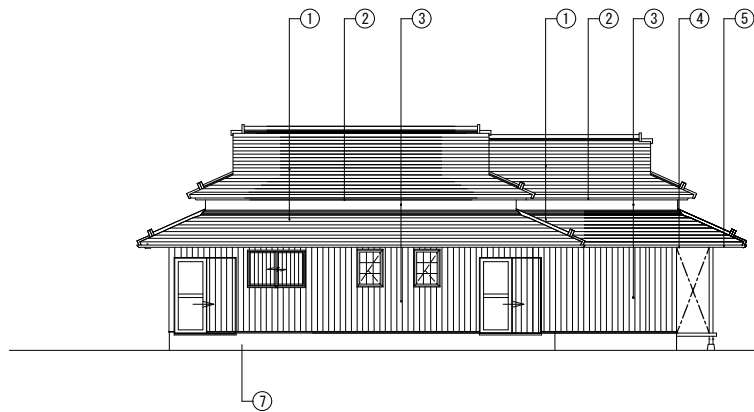
平面図 S=1 : 50



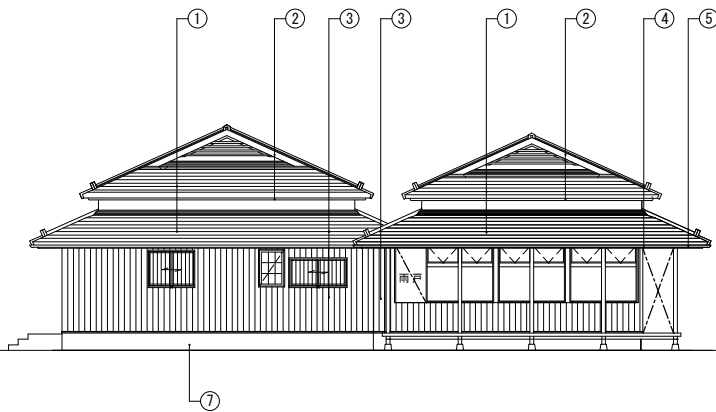


符号	内 部 仕 上	
①	掘り込み天井	石膏ボード9.5mmビニルクロス張り
②	化粧石膏ボード厚9.5	LGS下地
③	ノンアス珪カル板厚6.0	EP-G塗装 LGS下地
④	石膏ボード厚9.5下地	ビニルクロス張り LGS下地
⑤	化粧垂木、化粧梁	キシラデコール塗
⑥	化粧野地板	
⑦	タテ樋	塩ビ製75φ (塗装)
⑧	ステンレスフード	
☒	アルミ製天井点検口	450×450
☑	吊戸棚	

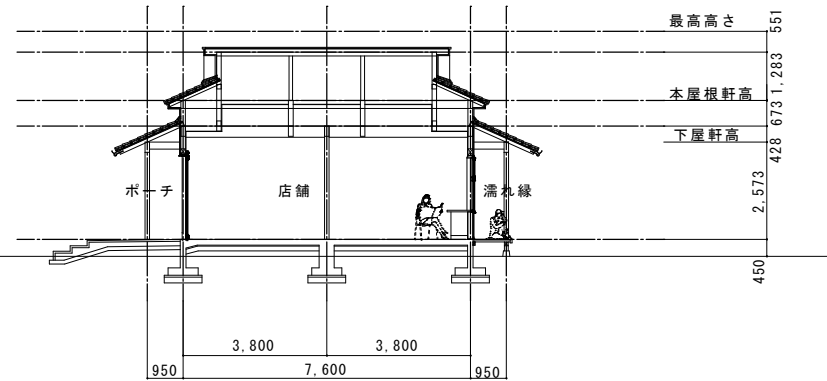
天井伏図 S=1:50



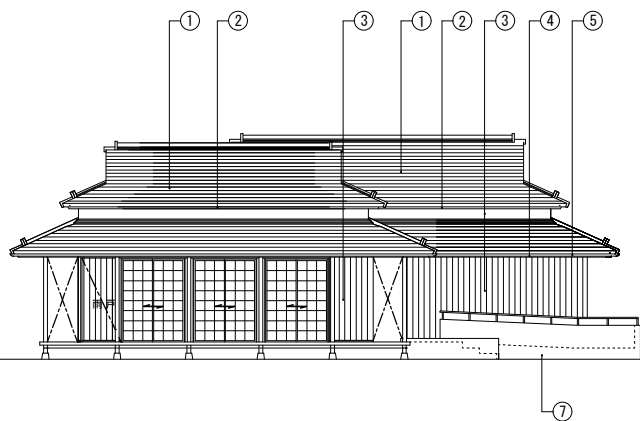
南側立面図 S=1:100



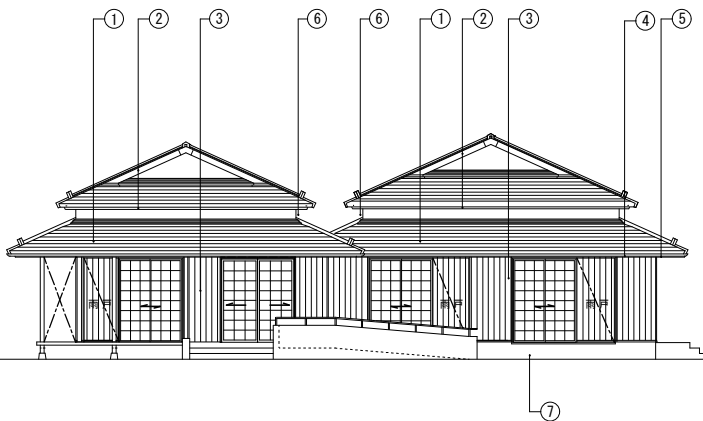
東側立面図 S=1:100



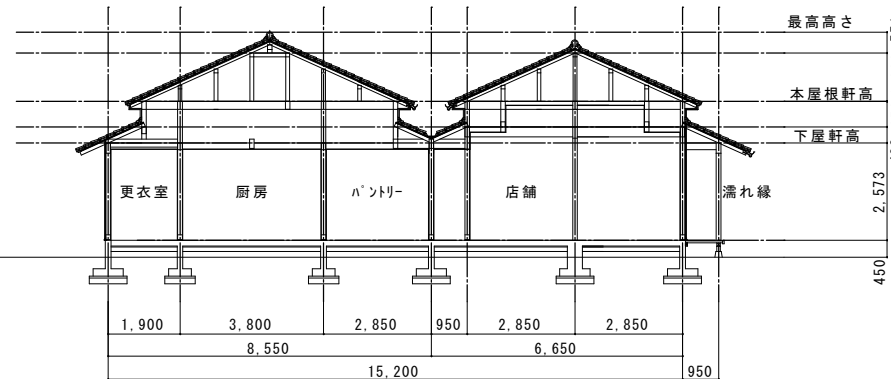
B ~ B 断面図 S=1:100



北側立面図 S=1:100



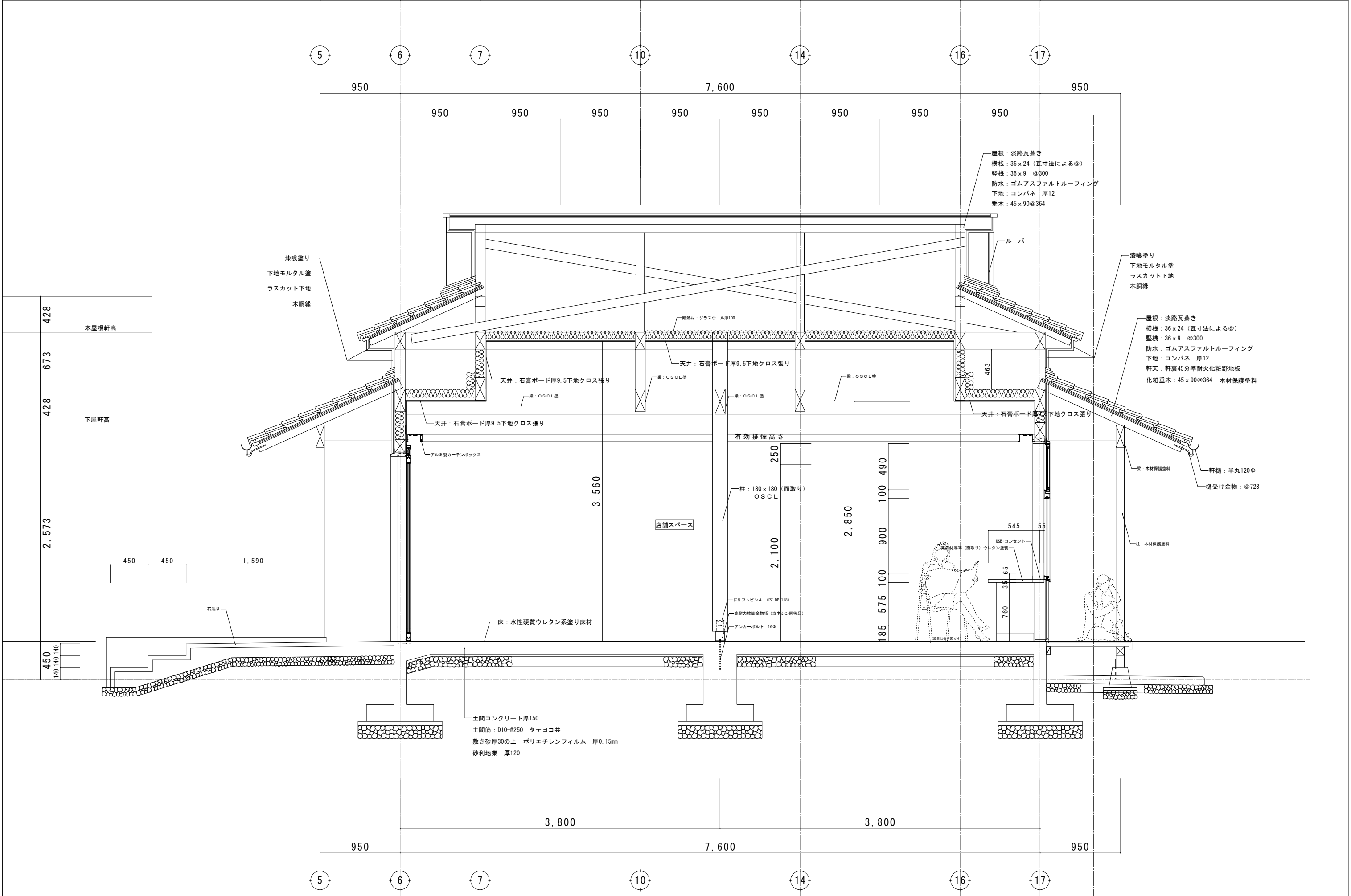
西側立面図 S=1:100

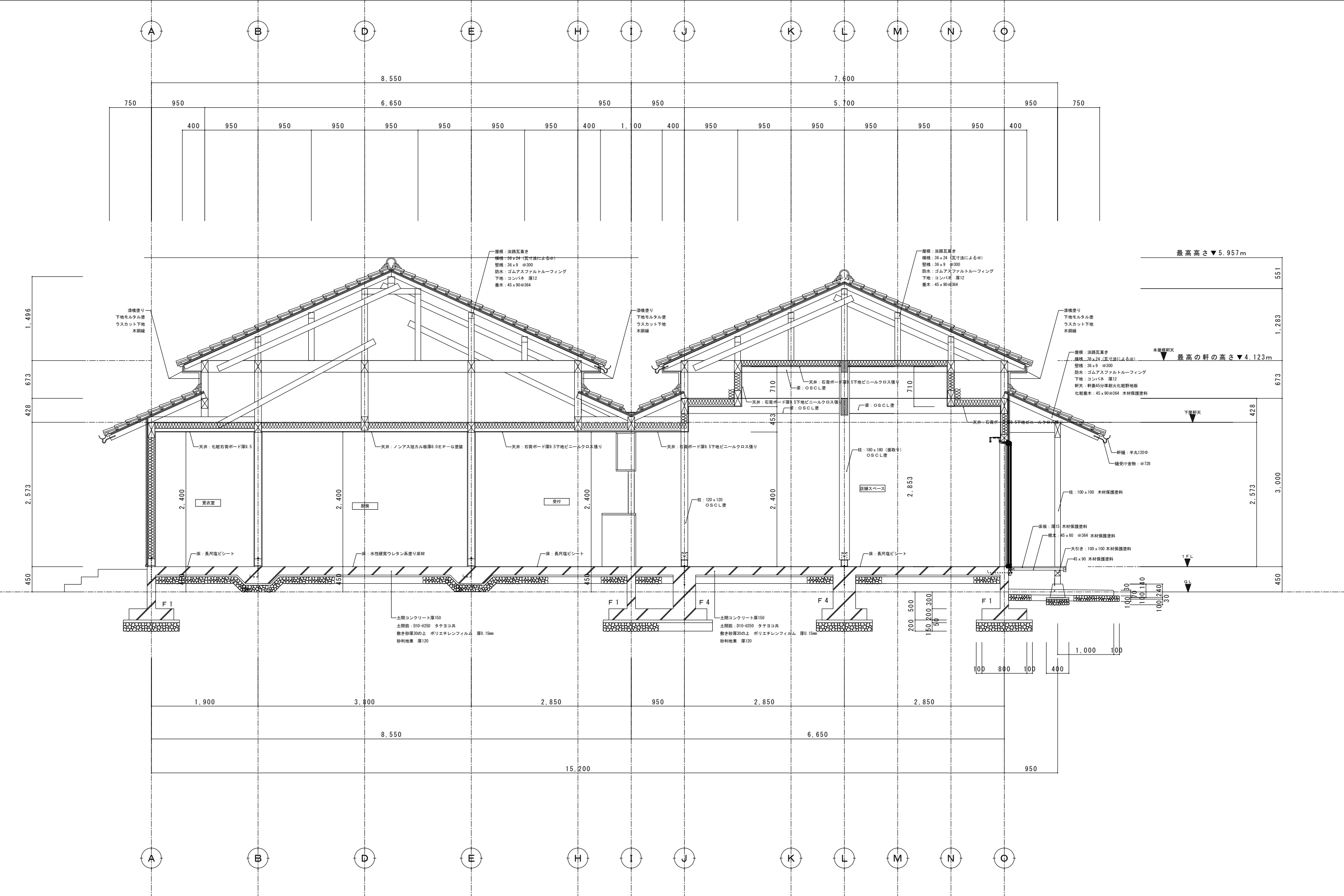



A ~ A 断面図 S=1:100

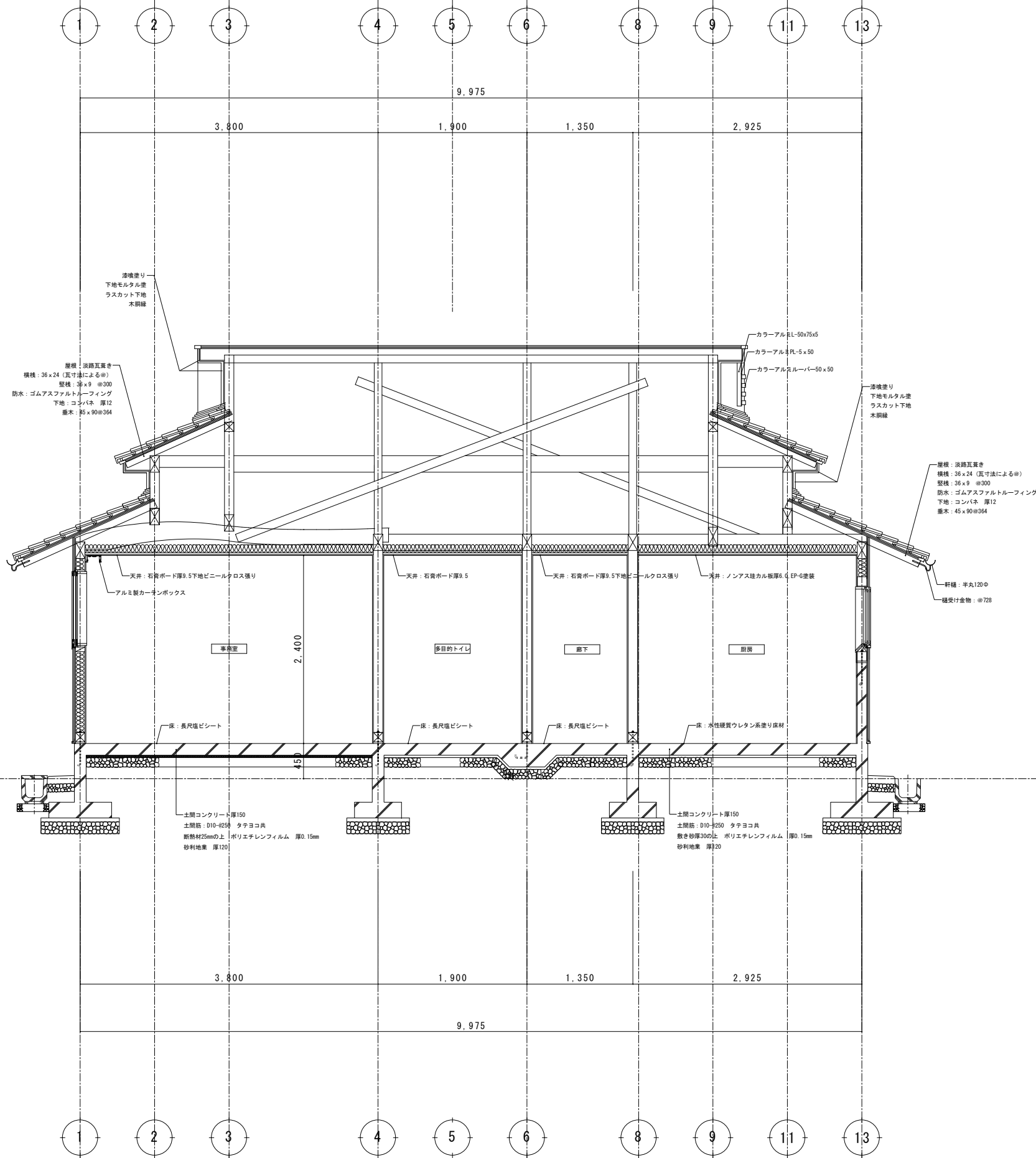
符号	外部仕上表
①	屋根：瓦葺き（淡路瓦）勾配4.5寸 飾り棟（淡路瓦 棟部4枚、傾斜部分3枚）（鬼瓦）
②	破風：漆喰塗り
③	外壁：（上部）漆喰塗り、（下部）窯業系サイディング 厚16mm 金具止め
④	広小舞、化粧垂木、化粧野地板
⑤	軒樋：硬質塩化ビニール管φ120（VP）（カラー）

符号	外部仕上表
⑥	壁樋：硬質塩化ビニール管φ100（VP）（カラー）
⑦	巾木：合板型枠コンクリート打放し補修仕上
⑧	
⑨	
⑩	

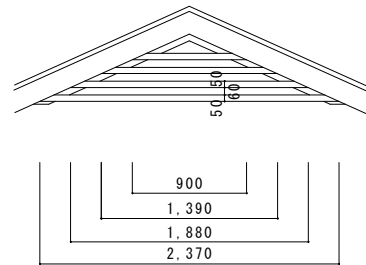





記 事												一級建築士事務所 知事登録 第1-4-165号										制作: 令和 8年 3月 日			工事名	(仮称) 寺師邸店舗新築工事	縮尺	A 1 1 : 30	A 3 1 : 60	D - 16	
												株式会社 環 境 設 計										棟印 設計 製図									
												一級建築士登録番号 第167411号 八反田 淳一 〒892-0804 鹿児島市春日町3番13号 TEL 099)248-8466																			図面名称
																							断面詳細図1								



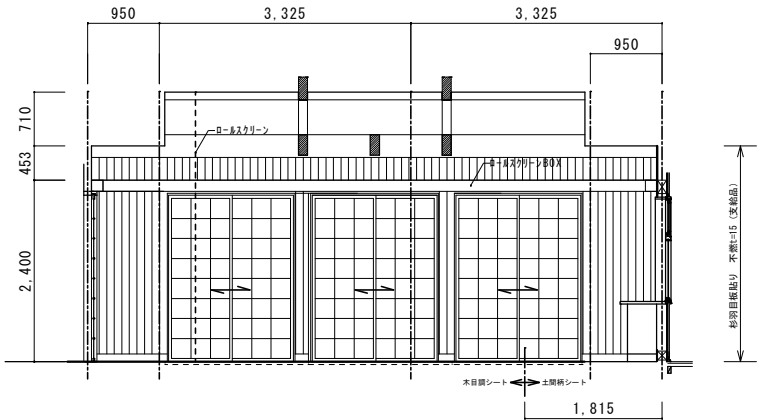
本屋根軒高	428
下屋根軒高	428
床下高	450
総高	2,573



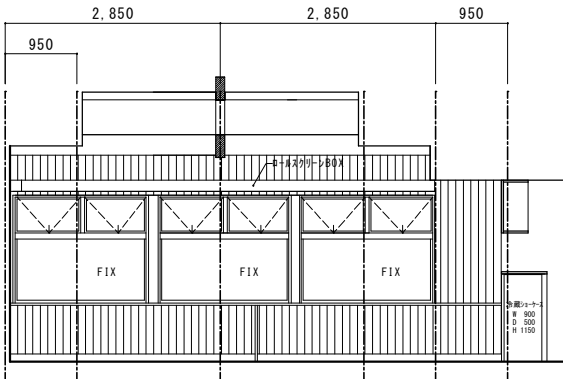
記	
事	

	一級建築士事務所 知事登録 第1-4-165号	制作: 令和 8年 3月 日	工事名	(仮称) 寺師邸店舗新築工事	縮尺	A1 1:30	A3 1:60	D - 17
	株式会社 環境設計	棟印 設計 製図						
	一級建築士登録番号 第167411号 八反田 淳一 〒892-0804 鹿児島市春日町3番13号 TEL:099-240-8466		図面名称	断面詳細図2				

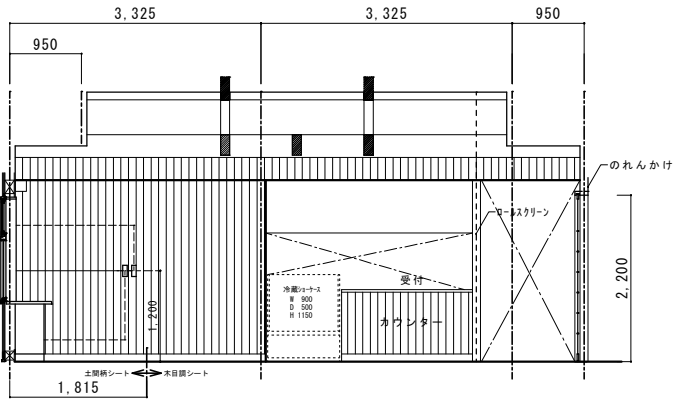
店舗スペース	
天井	石膏ボード厚9.5下地ビニールクロス張り
壁	石膏ボード厚12.5下地 杉羽目板貼り 不燃t=15（支給品） 一部 ビニールクロス張り
巾木	木製 H=100 OSCL塗装
床	長尺塩ビシート（木目調、一部土間柄）
備考	



A面

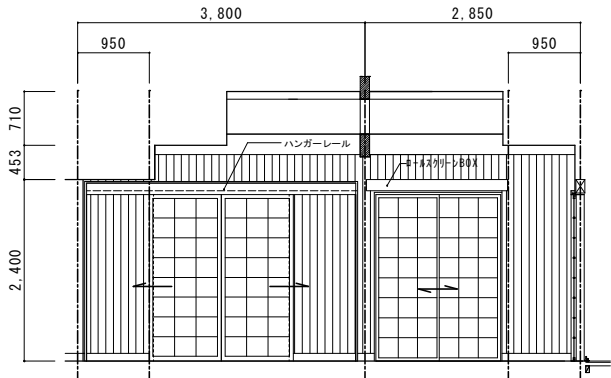


B面



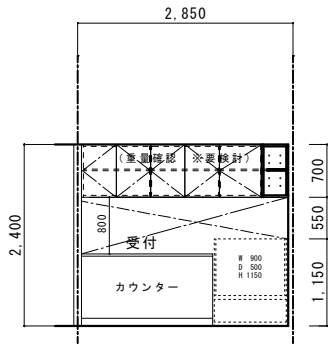
C面

店舗（喫茶・販売）スペース

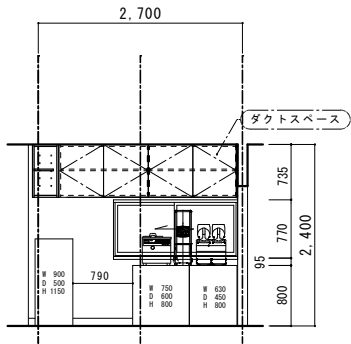


D面

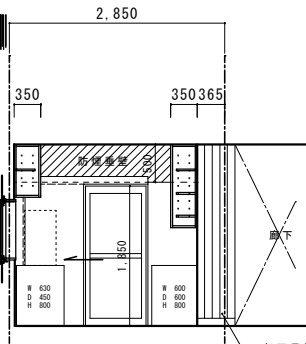
パントリー	
天井	石膏ボード厚9.5下地ビニールクロス張り
壁	PB12.5下地ビニールクロス貼り
腰壁	PB12.5下地ビニールクロス貼り
巾木	ソフト巾木
床	長尺塩ビシート
備考	木製棚



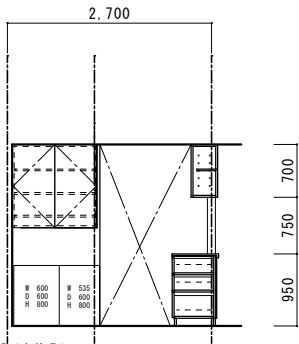
A面



B面



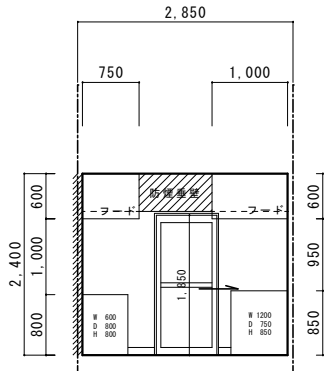
C面



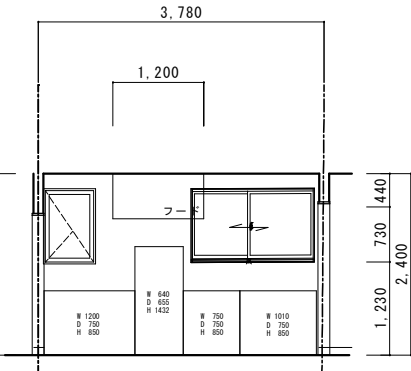
D面

パントリー

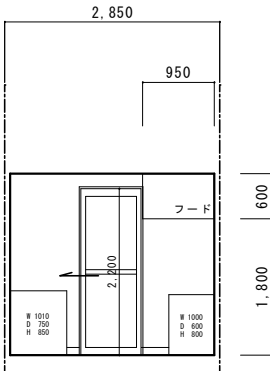
厨房	
天井	ノンアス珪カル板厚6.0 EP-G塗装
壁	ノンアス珪カル板厚8.0 キッチンパネル厚3.0 EP-G塗装
腰壁	ノンアス珪カル板厚8.0下地 キッチンパネル厚3.0 H=2000 コンクリート打放シ補修の上 EP-G塗装
巾木	不燃R巾木 H=100
床	水性硬質ウレタン系塗り床材
備考	



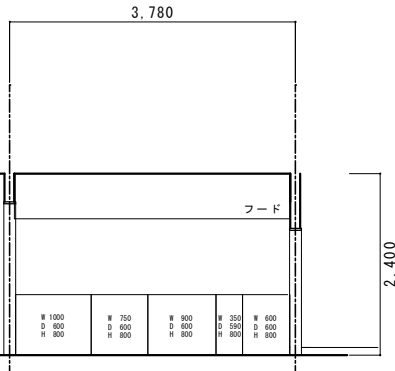
A面



B面



C面



D面

厨房

記事	

一級建築士事務所 知事登録 第1-4-165号
株式会社 環境設計
一級建築士登録番号 第167411号 八反田 淳一
〒892-0804 鹿児島市春日町3番13号 TEL 099)248-8466

制作：令和 8年 3月 日		
校印	設計	製図

工事名	（仮称）寺師邸店舗新築工事
図面名称	展開図1

縮尺	A1 1:50	A3 1:100	D - 18
----	---------	----------	--------

更衣室	
天井	化粧石膏ボード厚9.5
壁	PB12.5下地ビニールクロス貼り
腰壁	PB12.5下地ビニールクロス貼り
巾木	ソフト巾木
床	水性硬質ウレタン系塗床材
備考	木製棚

2,850

2,070

2,850

2,070

2,400

2,400

2,400

2,400

A面

B面

C面

D面

廊下	
天井	石膏ボード厚9.5下地ビニールクロス張り
壁	石膏ボード厚12.5下地ビニールクロス張り 一部 杉羽目板貼り 不燃t=15（支給品）
巾木	ソフト巾木、一部木製 H=100
床	長尺塩ビシート
備考	

1,900

1,425

1,023

6,700

1,425

6,700

1,900

950

2,400

2,400

2,400

2,400

2,400

2,400

2,400

2,400

A面

B面

C面

D面

C面

D面

授乳室	
天井	化粧石膏ボード厚9.5
壁	PB12.5下地ビニールクロス貼り
腰壁	PB12.5下地ビニールクロス貼り
巾木	ソフト巾木
床	長尺塩ビシート
備考	

1,250

1,350

1,250

1,350

2,400

2,400

2,400

2,400

A面

B面

C面

D面

多目的・女子トイレ	
天井	化粧石膏ボード厚9.5
壁	PB12.5下地ビニールクロス貼り
腰壁	PB12.5下地ビニールクロス貼り
巾木	ソフト巾木
床	長尺塩ビシート
備考	

1,900

2,100

1,900

2,100

2,400

2,400

2,400

2,400

A面

B面

C面

D面

更衣室

廊下

授乳室

多目的便所

記事

一級建築士事務所 知事登録 第1-4-165号

株式会社 環境設計

一級建築士登録番号 第167411号 八反田 淳一

〒892-0804 鹿児島市若町3番13号 TEL 099)248-8466

制作:令和8年3月日

核印

設計

製図

工事名

図面名称

(仮称) 寺師邸店舗新築工事

展開図2

縮尺

A1

A3

D

1:50

1:100

- 19

最終更新:2026.04.14

Print:2026.4.14

女子便所

天井	化粧石膏ボード厚9.5
壁	PB12.5下地ビニールクロス貼り
腰壁	PB12.5下地ビニールクロス貼り
巾木	ソフト巾木
床	長尺塩ビシート
備考	

1,900

1,900

1,900

1,900

2,400

A面

B面

C面

D面

男子便所

天井	化粧石膏ボード厚9.5
壁	PB12.5下地ビニールクロス貼り
腰壁	PB12.5下地ビニールクロス貼り
巾木	ソフト巾木
床	長尺塩ビシート
備考	

3,325

1,850

3,325

1,850

2,400

面台：ポストフォーム

キッチンパネル貼り

鏡

鏡

150

1,900

A面

B面

C面

D面

事務室

天井	化粧石膏ボード厚9.5
壁	PB12.5下地ビニールクロス貼り
腰壁	PB12.5下地ビニールクロス貼り
巾木	ソフト巾木、150角タイル
床	長尺塩ビシート
備考	SUS製上がり框、ロールスクリーンBOX

3,800

1,900

8,550

950

3,800

8,550

3,000

プロジェクター用壁（白）

800

2,200

湯沸

1,200

干

ロールスクリーンBOX

ロールスクリーンBOX

A面

B面

C面

D面

1,900


3,800

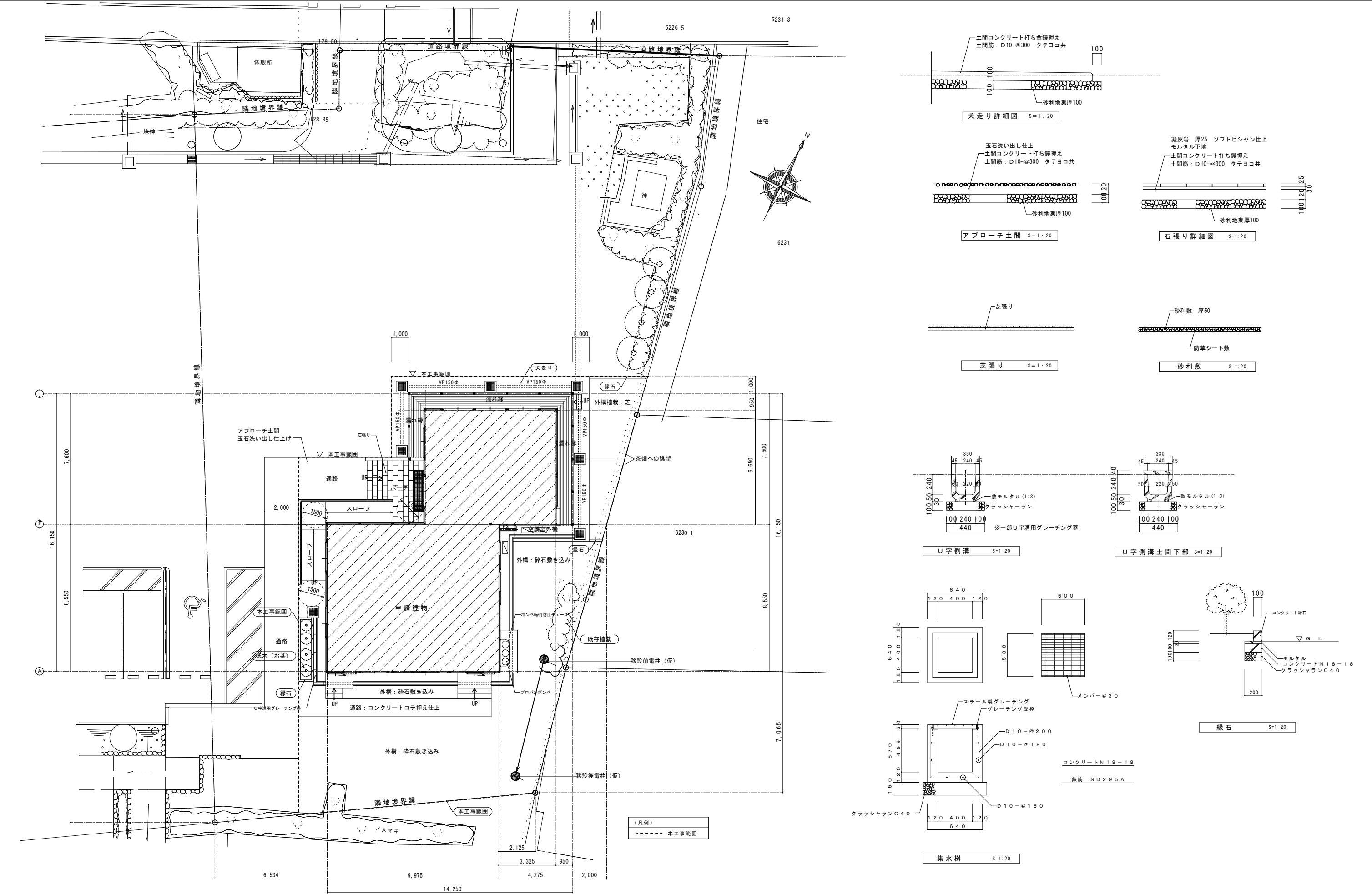
800

2,200

3,000

C面

符号	① A/D	1 ケ所	② A/D	6 ケ所	③ A/D	2 ケ所	④ A/D	1 ケ所	① B/E	1 ケ所	② F/B	1 ケ所															
1 FL ↓																											
	有効開口 1690 SUSレール		1.690		800		800		600 450 660 1,770		660 1100 1,770																
	店舗入口		店舗、事務室		事務室、更衣室		パントリー、更衣室		女子トイレ		男子トイレ																
形式	両引き戸		掃き出し窓		片引戸		片引き戸		トイレブース		トイレブース																
材質・仕上	アルミ合金押出型材		アルミ合金押出型材		アルミ		アルミ		高圧メラミン樹脂化粧板 芯材：ペーパーコア		高圧メラミン樹脂化粧板 芯材：ペーパーコア																
見込	70		70		70		70		40		40																
硝子	厚5mm強化透明ガラス		厚5mm強化透明硝子		腰：アルミパネル厚3mm・厚4mm強化型板硝子（飛散防止フィルム付）		腰：アルミパネル厚3mm・厚4mm強化硝子（飛散防止フィルム付）																				
金物	付属金物一式、SUSハンガーレール、シリンダー錠（差込型）		付属金物一式		付属金物一式、シリンダー錠（差込型）		付属金物一式、シリンダー錠（差込型）		付属金物一式、アルミ笠木、スライド表示錠、アルミ巾木		付属金物一式、アルミ笠木、スライド表示錠、アルミ巾木																
備考	手動、木額縁、SUSレール アルミ格子付		網戸付 アルミ格子付 下枠SUS 雨戸付き（錠、カラー合板） 鍵付		通風勝手口、網戸付（厨房）、下枠SUS		吊戸（半自動）、フラットレール（下枠SUS）、ステンレス製引手		非常開錠付（外開き対応）		非常開錠付（外開き対応）																
符号	① A/W	3 ケ所	② A/W	1 ケ所	③ A/W	1 ケ所	④ A/W	2 ケ所	⑤ A/W	1 ケ所																	
姿図																											
	840 840 840 840 840 1,730 1,730 1,730		1540		640		640		1,235																		
	店舗土間		パントリー		厨房		男子便所		厨房																		
形式	ランマ：外倒し 中央：FIX 腰：突出し窓		引違い窓		ヨコ滑り出し窓		タテ滑り出し窓		引違い窓																		
材質・仕上	アルミ合金押出型材		アルミ合金押出型材		アルミ合金押出型材		アルミ合金押出型材		アルミ合金押出型材																		
見込	70		70		70		70		70																		
硝子	厚5mm強化硝子（FIX窓） 厚4mm強化硝子（ランマ：透明・腰：型）		厚4mm強化型硝子		厚4mm強化型硝子（飛散防止フィルム付）		厚4mm強化型硝子		厚4mm強化硝子（飛散防止フィルム付）																		
金物	付属金物一式 3連オベレータ（ハンドル付）		付属金物一式 アルミ額縁		付属金物一式 アルミ額縁		付属金物一式		付属金物一式																		
備考	網戸付 雨戸付き（錠、カラー合板）		網戸付 アルミ外部格子付 鍵付		網戸付 アルミ格子付		網戸付 アルミ格子付		網戸付 アルミ外部格子付 鍵付																		
符号	⑥ A/W	1 ケ所	① W/D	1 ケ所	② W/D	1 ケ所	③ W/D	1 ケ所	④ W/D	1 ケ所	① LSD	1 ケ所															
姿図																											
	1,540		800		800		763		800		800 （有効）																
	参考型番：E2NBCHT01																										
	事務室		事務室		授乳室		女子便所		男子便所		多目的・女子トイレ																
形式	引違い窓		片引き戸		折れ戸		片引き戸		片開き戸		引込ハンガードア（壁収納タイプ 自閉式 ストッパーあり）																
材質・仕上	アルミ合金押出型材		ポリ合板フラッシュ		ポリ合板フラッシュ		ポリ合板フラッシュ		ポリ合板フラッシュ		軽量スチール製 SOP塗装																
見込	70		70		40		40		40		戸：36																
硝子	厚4mm強化硝子（飛散防止フィルム付）				厚4mm型板ガラス		厚4mm型板ガラス		厚4mm型板ガラス		型板ガラスt=4																
金物	付属金物一式		付属金物一式、レバーハンドル錠、ドアクローザー		付属金物一式 表示錠		付属金物一式、戸車、フラットレール（SUS）、ステンレス製引手		付属金物一式、丁番、レバーハンドル錠		付属金物一式 引戸錠（表示タイプ 非常開放装置付き） 引棒																
備考	網戸付 アルミ外部格子付 鍵付		鍵付き SUS蓄摺		SUS蓄摺 丁番		鍵付き SUS蓄摺		鍵付き SUS蓄摺		指詰め防止ゴム SUS蓄摺																
記 事													一級建築士事務所 知事登録 第1-4-165号 株式会社 環 境 設 計 一級建築士登録番号 第167411号 八反田 洋一 〒892-0804 鹿児島市春日町3番13号 TEL(099)240-8466											制作：令和 3年 3月 日 模印 設計 製図 工事名 （仮称）寺師邸店舗新築工事 図面名称 建具表 縮尺 A1 1：50 A3 1：100 D - 22			



構造設計特記仕様（2）

・修正箇所は下線を引くこと
適用は ㊟ 印を記入する。

9. 鉄筋コンクリート工事

(1) コンクリート

鉄筋コンクリート工事の施工に関しては記載無きは、JASS 5 2015 による。

(a) コンクリートの仕様

本仕様書では、JASS 5に規定する普通骨材を用いた一般仕様のコンクリートを「普通コンクリート」と定義し、表9. 1に示す様に設計基準強度が36N/mm²以下のコンクリートについてはJASS5の3節～11節を適用し、36N/mm²を超えるコンクリートについてはJASS5の17節(高強度コンクリート)を適用する。
また、設計基準強度もしくは品質基準強度と構造体強度補正値から定める調査管理強度以上とし、発注するレディーミクストコンクリートの呼び強度が表9. 2に示すJIS規格外となる場合は、法37条の大臣認定を受けた製品を用いる必要がある。
軽量コンクリートについてはJASS 5の14節によること。

表9. 1 コンクリート圧縮強度 (N/mm²) に応じた仕様書の使い分け

設計基準強度 Fc	18	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60
JASS 5での区分	普通コンクリート							高強度コンクリート							

表9. 2 レディーミクストコンクリートのJIS規格品

調査管理強度 (N/mm ²)	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60	60超
呼び強度 (JIS規格品)	21	24	27	30	33	36	40	42	45	50	55	55	60	60	※

※印は規格外

(b) 品質と施工

㊟ 構造体の計画供用期間の級は特記による。特記が無い場合は標準とする。

㊟ 標準 ㊟ 長期 ㊟ 超長期

㊟ コンクリートは JIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) に適合するJIS認証工場の製品とする。

㊟ 設計基準強度が 36N/mm²を超えるコンクリートを扱うレディーミクストコンクリート工場は、「高強度コンクリート」の製品認証を受けているが、建築基準法第37条第二号によって国土交通大臣が指定建築材料として認定した高強度コンクリートの製造工場とする。

㊟ レディーミクストコンクリート工場および高強度コンクリートを打設する施工現場には、コンクリート主任技士またはコンクリート技士、あるいはこれらと同等以上の知識経験を有すると認められる技術者が常駐していなければならない。

㊟ 施工者は、工事に先立ち、コンクリートの調査・製造計画、施工計画、品質管理計画書を作成し、工事監理者の承認を得ること。

㊟ フレッシュコンクリートの流動性は、スランプまたはスランプフローで表し、設計基準強度が 36 N/mm²以下 33N/mm²以上の場合スランプ21cm以下、33N/mm²未満の場合スランプ18cm以下とし、設計基準強度が 36 N/mm²超 45 N/mm²未満の場合はスランプ 21 cm以下またはスランプフロー 50 cm以下、設計基準強度が 45 N/mm²以上の場合は、スランプ 23 cm以下またはスランプフロー 60 cm以下とし、特記による。

㊟ コンクリートに含まれる塩化物量は、塩化物イオン量として 0. 3 kg/m³以下とする。

㊟ コンクリートの練混ぜから打込み終了までの時間は、原則として120分を限度とする。

㊟ コンクリート打込み時の自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。

㊟ 打継ぎ部は構造的に影響の少ない位置を選び打継ぎ処理を行い、打込み前に十分な水湿しを行う。

㊟ 打込み後の湿潤養生の期間は、セメントの種類および設計基準強度に応じて3日以上とする。

㊟ コンクリートの充填方法等はJASS5-7節8節に準拠する。

(c) 調査および構造体コンクリート強度

i) 高強度コンクリート

㊟ 調査強度を定めるための基準とする材齢は、特記による。特記のない場合は 28日とする。

㊟ 構造体コンクリート強度を保証する材齢は、特記による。特記のない場合は 91日とする。

㊟ 構造体コンクリート強度は、次の①または②を満足するものとする。

- ①標準養生した供試体による場合、調査強度を定めるための基準とする材齢において調査管理強度以上とする。
- ②構造体温度養生した供試体による場合、構造体コンクリート強度を保証する材齢において設計基準強度に 3 N/mm²加えた値以上とする。

㊟ 調査管理強度は、以下による。

$$μF_m = F_c + μS_n \text{ (N/mm}^2\text{)}$$

μF_m : 高強度コンクリートの調査管理強度 (N/mm²)

F_c : コンクリートの設計基準強度 (N/mm²)

μS_n : 高強度コンクリートの構造体強度補正値 JASS5 による。

㊟ 調査強度は標準養生供試体の圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。

$$μF \geq μF_m + 1. 73σ_{\mu} \text{ (N/mm}^2\text{)}$$

$$μF \geq 0. 85μF_m + 3σ_{\mu} \text{ (N/mm}^2\text{)}$$

μF : 高強度コンクリートの調査強度 (N/mm²)

σ_μ : 高強度コンクリートの圧縮強度の標準偏差 (N/mm²) で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績がない場合は、0. 1 (F_c + μS_n) とする。

ii) 普通コンクリート

㊟ 調査強度を定めるための基準とする材齢は、原則として 28日とする。

㊟ 構造体コンクリート強度は表9. 3を満足すれば合格とする。

表9. 3 構造体コンクリート圧縮強度の判定基準

供試体の養生方法	試験材齢 ⁽¹⁾	判定基準
標準養生 ⁽²⁾	28 日	X ≥ F _m
コ ア	91 日	X ≥ F _q

ただし、X : 1回の試験における3個の供試体の圧縮強度の平均値 (N/mm²)

F_m : コンクリートの調査管理強度 (N/mm²)

F_q : コンクリートの品質管理強度 (N/mm²)

[注] (1) 早い材齢において試験を行い、合否判定基準を満たした場合は、合格とする。

(2) 工事監理者の承認を得て、供試体成型後、翌日までは±20±10℃の日光および風が直接当たらない箇所で、乾燥しないように養生して保管することができる。

* 標準養生供試体の代わりにあらかじめ準備した現場封かみ養生供試体によることができる。
その場合の判定基準は材齢28日までの平均気温が20℃以上の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値が調査管理強度以上であり、平均気温が20℃未満の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3 N/mm²を減じた値が品質管理強度以上であれば合格とする。

* コア供試体の代わりにあらかじめ準備した現場封かみ養生供試体によることができる。

その場合の判定基準は材齢28日を超え91日以内のn日において3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3 N/mm²を減じた値が品質管理強度以上であれば合格とする。
㊟ 調査管理強度は、以下による。
F_m = F_c + μS_n
F_m : コンクリートの調査管理強度 (N/mm²)
F_c : コンクリートの品質基準強度 (N/mm²)
μS_n : 標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度と構造体コンクリートの n 日における圧縮強度の差における構造体強度補正値 (N/mm²)

㊟ 調査強度は標準養生供試体の材齢 m 日における圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。調査強度を定める材齢 m 日は、原則として 28 日とする。
F ≥ F_m + 1. 73σ (N/mm²)
F ≥ 0. 85F_m + 3σ (N/mm²)
F : コンクリートの調査強度 (N/mm²)
σ : 使用するコンクリートの圧縮強度の標準偏差 (N/mm²) で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績のない場合は、2. 5N/mm²、または0. 1F_cの大きい方の値とする。

(d) 検査

㊟ フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で(一財)国土開発技術センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真(カラー)を保管し、工事監理者の承認を得る。測定検査の回数は、通常の場合1日1回以上とし、1回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて3回行い、その平均値を試験値とする。
㊟ スランプの許容値は普通コンクリートの場合、スランプが 8cm以上18cm以下の場合±2. 5cm、21cmの場合±1. 5cm(呼び強度27以上で高性能AE減水剤を使用する場合は±2cm)とする。
高強度コンクリートの場合は、スランプが 18cm以下の場合±2. 5cm、21cm以上の場合±2cmとし、スランプフローの許容差は、目標スランプフローが 50cm以下の時±7. 5cm、50cmを超える時は±10cmとする。

㊟ 使用するコンクリートの圧縮強度試験は、普通コンクリートでは標準養生を行った供試体を用いて材齢 28日で行い、1回の試験は、打込み区ごと、打込み日ごと、かつ 150m³またはその端数ごとに3個の供試体を用いて行う。3回の試験で 1検査ロットを構成する。
高強度コンクリートでは、打込み日かつ 300m³ごとに検査ロットを構成して行う。1検査ロットにおける試験回数は 3回とする。検査は適当な間隔をかけた任意の 3台のトラックアジテータから採取した合計 9個の供試体による試験結果を用いて行う。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生とする。

㊟ 構造体コンクリートの圧縮強度の検査は普通コンクリートでは、打込み区ごと、打込み日ごと、かつ 150m³またはその端数ごとに 1回行う。1回の試験には適当な間隔をおいた 3台の運搬車から 1個ずつ採取した合計 3個の供試体を用いる
高強度コンクリートでは、打込み日、打込み区かつ 300m³ごとに行う。検査には適当な間隔をかけた任意の 3台のトラックアジテータから採取した合計 9個の供試体を用いる。
検査に用いる供試体の養生方法は標準養生または構造体温度養生とする。

㊟ 使用するコンクリートの圧縮強度の判定は、JASS5による。
構造体コンクリートの圧縮強度の判定は、(c) 調査および構造体コンクリート強度による。
㊟ コンクリートの試験は、「建築物の工事における試験および検査に関する東京都取扱要綱」第4条の試験機関で行うこと。
試験・検査機関名 未定(工事監理者の指示による) (都知事登録 号)
代行業者名 未定(工事監理者の指示による) (登録番号 号)
代行業者とは、試験・検査に伴う業務を代行するものを言う。

(2) 鉄 筋

(a) 施工

㊟ 鉄筋はJIS G 3112 (鉄筋コンクリート用棒鋼) に適合するものを用いる。溶接金網及び鉄筋格子は、JIS G 3551 (溶接金網および鉄筋格子) に適合するものを用いる。

㊟ 高強度せん断補強筋は、技術評価を取得し、建築基準法第37条の材料認定を受けたものを用いる。

㊟ 鉄筋の加工寸法、形状、鉄筋の継手位置、鉄筋の重ね長さ、定着長さは「新 鉄筋コンクリート構造配筋図標準図(1)～(3)」による。

㊟ 鉄筋の継ぎ手は重ね継手、ガス圧継手、機械式継手または溶接継手によることとし、鉄筋径と使用箇所を定め特記による。

表9. 4 鉄筋の継手

鉄筋継手工法	継手の位置等の設計条件による仕様・等級					鉄筋の径	使用箇所
	(1) 引張力最小部位	(2) (1) 以外の部位(注)					
		A 級	B 級	SA 級			
<input checked="" type="checkbox"/> 重ね継手	標準図による				<input checked="" type="checkbox"/> D (16) 以下		
<input type="checkbox"/> 圧接継手	<input type="checkbox"/> 告示1463号第2項各号	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> D (19) 以上		
<input type="checkbox"/> 溶接継手	<input type="checkbox"/> 告示1463号第3項各号	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> D () 以上		
<input type="checkbox"/> 機械式継手	<input type="checkbox"/> 告示1463号第4項各号	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> D () 以上		

注) (1) (1) 以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし書きに基づき、日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって『鉄筋継手使用基準(建築物の構造関係技術基準解説書 2007)』によって検討した部材の条件・仕様によること。

㊟ 機械式継手および圧接継手および溶接継手は (公社) 日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」による他、所要の品質が得られるように工事計画および工事管理計画を定めて、工事監理者の承認を受ける。

㊟ ガス圧接の施工は、強風時または降雨時には原則として作業を行わない。ただし、風除け・覆いなどの設備をした場合には、工事監理者の承認を得て作業を行うことができる。

㊟ 圧接技量資格者は、(公社) 日本鉄筋継手協会によって認証された技量適格性証明書を工事監理者に提出し、承認を受ける。

㊟ 機械式鉄筋定着工法に用いる定着板には信頼できる機関による性能証明書等を取得した定着金物を用いる。

(b) 検査

継手部の検査方法

各継手工法ごとの検査は平12年建告1463号による他、具体的な検査方法は、(公社) 日本鉄筋継手協会の仕様書を参照のこと。

表9. 5 継手の検査

	継手工法	外観検査	引 張 試 験	超音波探傷試験
1	ガス圧接	㊟有 % ㊟有 ㊟無 % 個 ㊟有 ㊟無 % 個		
2	溶 接	㊟有 % ㊟有 ㊟無 % 個 ㊟有 ㊟無 % 個		
3	機 械 式	㊟有 % ㊟有 ㊟無 % 個 ㊟有 ㊟無 % 個		

ガス圧接部分の検査を超音波探傷検査によって行う場合、最初の数ロットについては引張試験も併用し、1回の引張試験は、3本以上とする。(1ロットは同一作業班が同一日中に作業した圧接箇所 200箇所程度とする。)

㊟ 鉄筋の継手の試験・検査は、「要綱」第4条の試験機関、又は第8条の検査機関で行うこと。

試験・検査機関名 未定(工事監理者の指示による) (都知事登録 号)

鉄 筋 記 号

鉄 筋	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32	D35
記 号	・	×	∅	●	○	⊙	⊗	⊛	■

(3) かぶり厚さ

㊟ 最小かぶり厚さは、表9. 6に規定する設計かぶり厚さを10mm減じた値とする。

㊟ 設計かぶり厚さは、コンクリート打込み時の変形・移動などを考慮して、最小かぶり厚さが確保されるように、部位・部材ごとに定めるものとし、表9. 6以上の値とする。

表9. 6 設計かぶり厚さ (単位: mm)

構造体の計画供用期間の級		標準・長期		超長期	
部材の種類		屋 内	屋 外 ⁽²⁾	屋 内	屋 外 ⁽²⁾
構造部材	柱・梁・耐力壁	40	50	40	50
	床スラブ・屋根スラブ	30	40	40	50
非構造部材	構造部材と同等の耐久性を要求する部材	30	40	40	50
	計画供用期間中に維持安全を行う部材 ⁽¹⁾	30	40	(30)	(40)

直接土に接する柱・梁・壁・床および布基礎の立上り部分、擁壁の壁部分
基礎、擁壁の基礎・底板

注) (1) 計画供用期間の級が超長期で計画供用期間中に維持安全を行う部材では、維持安全の周期に応じて定める。
(2) 計画供用期間の級が標準、長期および超長期で、耐久性上有効な仕上げを施す場合は、屋外側では設計かぶり厚さを 10mm減じることができる。

㊟ 完成した構造体の各部位における最外側鉄筋かぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。

㊟ コンクリート構造体に誘発目地・施工目地などを設ける場合は、建築基準法施行令第79条に規定する数値を満足し、構造耐力上必要な断面寸法を確保し、防水上および耐久性上有効な措置を講じれば上記によらなくても良い。

(4) 型 枠

㊟ 型枠および保工の存置期間は、昭和63年建告第1655号に基づき下表による。

表9. 7 型枠存置日数 昭和46年建設省告示第110号 (昭和63年改正建設省告示第1655号)

種 類 部 位 セメントの種類 存置期間の平均気温	せ き 板				支 柱			
	基礎、梁側、柱、壁		スラブ下、梁下		スラブ下		梁下	
	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント
	A種	高炉セメントA種	A種	シリカセメントA種	A種	シリカセメントA種	A種	シリカセメントA種
コンクリートの材令(日)	15℃以上	2	3	4	6	8	17	28
	5℃～15℃	3	5	6	10	12	25	28
	5℃未満	5	8	10	16	15	28	28
コンクリートの圧縮強度	※ 5. 0N/mm ²		設計基準強度の50%		設計基準強度の85%		100%	

※ JASS 5では普通コンクリートの場合計画供用期間の級が標準にあっては5N/mm²以上、長期及び超長期の場合は 10N/mm²以上、または高強度コンクリートの場合は 10N/mm²以上。
注) 1 片持ち梁、窓、スパン 9. 0m以上の梁下は、工事監理者の承認による。
注) 2 大梁の支柱の盛替えは行わない。また、その他の梁の場合も原則として行わない。
注) 3 支柱の盛替えは、必ず直上層のコンクリート打ち後とする。
注) 4 盛替え後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。
注) 5 支柱の盛替えは、小梁が終わってからスラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って盛替えをしてはならない。
注) 6 直上層に着しく大きい積載荷重がある場合においては、支柱(大梁の支柱を除く)の盛替えを行わないこと。
注) 7 支柱の盛替えは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動または衝撃を与えないように行うこと。

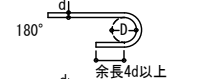
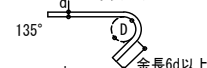
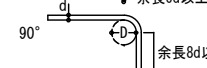
鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)

※修正箇所は下線を引くこと

1. 一般事項

- (1) 構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。
- (2) 記号
- d・・・異形棒鋼の呼び名に用いた数値(径) D・・・部材の成、又は鉄筋内法直径
- @・・・間隔 r・・・半径 C・・・中心線 a o・・・部分間の内法距離 h o・・・部材間の内法高さ
- S T・・・あばら筋 H O O P・・・帯筋 S. H O O P・・・補強帯筋

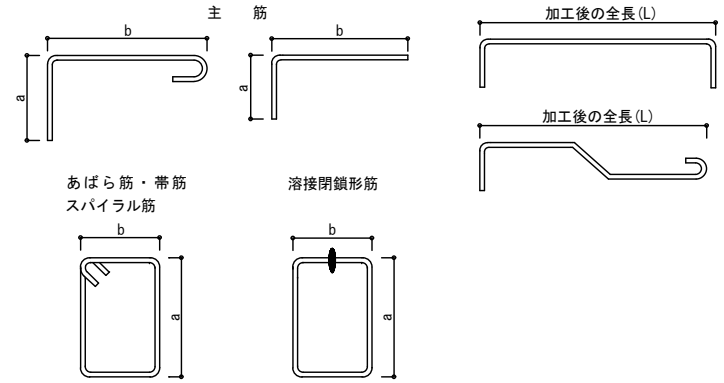
2. 鉄筋加工

(1) 鉄筋の折り曲げ加工				
図	折り曲げ角度	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折り曲げ内法直径(D)
	180°	SD295A SD295B SD345	D16以下	3d以上
	135°		D19～D41	4d以上
	90°		D41以下	5d以上
		SD390	D25以下	5d以上
		SD490	D29～D41	6d以上

- [注] (1) dは呼び名に用いた数値とする。
- (2) スパイラル筋の重ね継手部に90° フックを用いる場合は、余長は12d以上とする。
- (3) 片持スラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90° フックまたは135° フックを用いる場合は、余長は4d以上とする。
- (4) スラブ筋、壁筋には、溶接金網を除いて丸網を使用しない。
- (5) 折り曲げ内法直径を上表の数値よりも小さくする場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。
- (6) SD490の鉄筋を90° を超える曲げ角度で折り曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い、支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。

(2) 加工寸法の許容差				(mm)
項 目		符 号	許 容 差	
各加工寸法 ⁽¹⁾	主 筋	D25以下	a, b	± 15
		D29以上D41以下	a, b	± 20
	あばら筋・帯筋・スパイラル筋		a, b	± 5
加 工 後 の 全 長			L	± 20

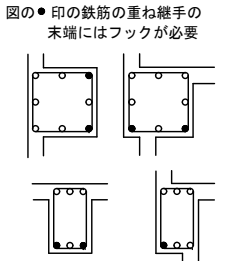
[注] (1) 各加工寸法及び加工後の全長の測り方の例を下図に示す。



- (3) 鉄筋のあき
- 異形鉄筋では呼び名に用いた数値1.5d以上、粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25mmのうち最も大きい値。

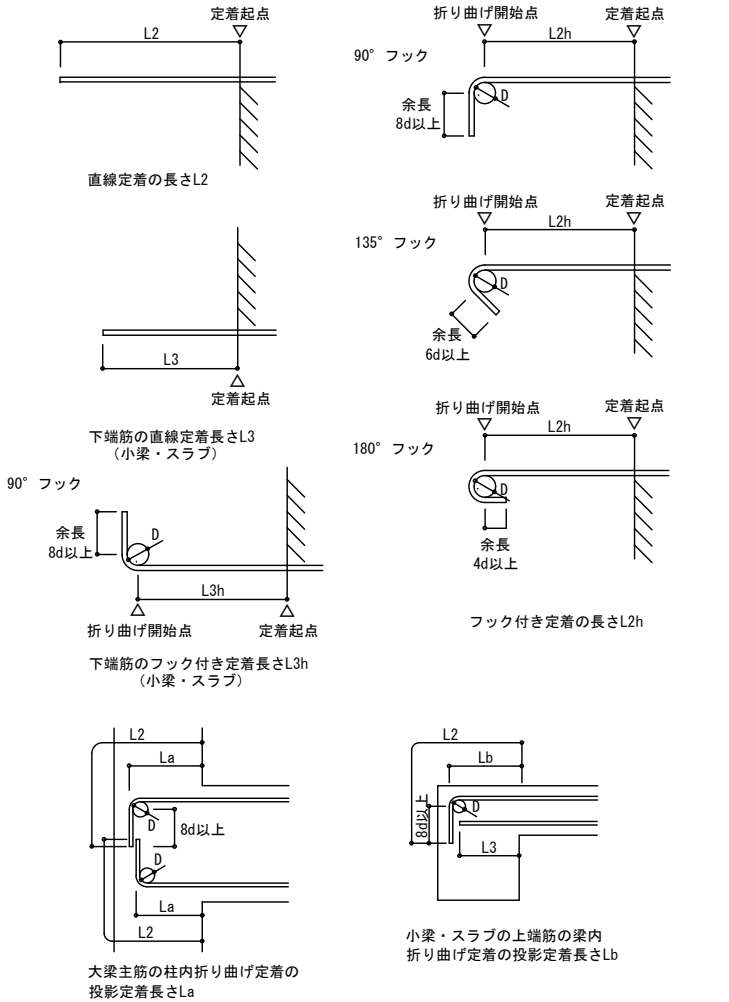


- (4) 鉄筋のフック
- a～eに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。
- a. あばら筋、帯筋、および幅止メ筋
- b. 煙突の鉄筋(壁の一部となる場合を含む)
- c. 柱、梁(基礎梁は除く)の出す部分
- および下端の両端にある場合の鉄筋(右図参照)
- d. 単純梁の下端筋
- e. その他、本配筋標準に記載する箇所



鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 Fc (N/mm²)	定 着 の 長 さ						
		一 般				小梁下端筋		スラブ下端筋
		L2 (フックなし)	L2h (フックあり)	La(3)	Lb	L3 (フックなし)	L3h (フックあり)	L3 (フックなし)
SD295A SD295B	18	40d	30d	20d	15d	20d	10d	10d かつ 150以上
	21	35d	25d	15d	15d			
	24～27	30d	20d	15d	15d			
	30～36	30d	20d	15d	15d			
	39～45	25d	15d	15d	15d			
	48～60	25d	15d	15d	15d			
SD345	18	40d	30d	20d	20d	20d	10d	10d かつ 150以上
	21	35d	25d	20d	20d			
	24～27	35d	25d	20d	15d			
	30～36	30d	20d	15d	15d			
	39～45	30d	20d	15d	15d			
	48～60	25d	15d	15d	15d			
SD390	21	40d	30d	20d	20d	20d	10d	10d かつ 150以上
	24～27	40d	30d	20d	20d			
	30～36	35d	25d	20d	15d			
	39～45	35d	25d	15d	15d			
	48～60	30d	20d	15d	15d			
	48～60	30d	20d	15d	15d			
SD490	24～27	45d	35d	25d	—	—	—	—
	30～36	40d	30d	25d	—			
	39～45	40d	30d	20d	—			
	48～60	35d	25d	20d	—			

- [注] (1) フック付き鉄筋の定着長さL2hは、定着起点から鉄筋の折り曲げ開始点までの距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は定着長さに含まない。
- (2) フック部の折り曲げ内法直径D及び余長は、「鉄筋の折り曲げ加工」の表による。
- (3) 梁主筋を柱へ定着する場合、水平定着長さがL2h確保できない場合は折り曲げ定着とし、全定着長をL2以上とするとともに、水平投影長さをLa以上とし、余長を8d以上とする。尚、Laの値は原則として柱せいの3/4倍以上とする。
- (4) 耐圧スラブの下端筋の定着長は一般定着L2とする。



(6) 継手

■重ね継手

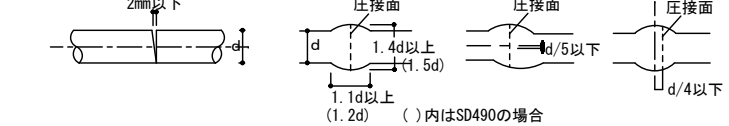
鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 Fc (N/mm²)	重ね継手長さ	
		L1 (フックなし)	L1h (フックあり)
SD295A SD295B	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24～27	35d	25d
	30～36	35d	25d
	39～45	30d	20d
	48～60	30d	20d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24～27	40d	30d
	30～36	35d	25d
	39～45	35d	25d
	48～60	30d	20d
SD390	21	50d	35d
	24～27	45d	35d
	30～36	40d	30d
	39～45	40d	30d
	48～60	35d	25d
	48～60	35d	25d
SD490	24～27	55d	40d
	30～36	50d	35d
	39～45	45d	35d
	48～60	40d	30d
	48～60	40d	30d
	48～60	40d	30d

- [注] (1) 表中のdは、異形鉄筋の呼び名の数値を表し、丸網には適用しない。
- (2) 直径の異なる鉄筋相互の重ね継手の長さは、細かい方のdによる。
- (3) フック付き重ね継手の長さは、鉄筋相互の折り曲げ開始点間の距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は継手長さに含まない。

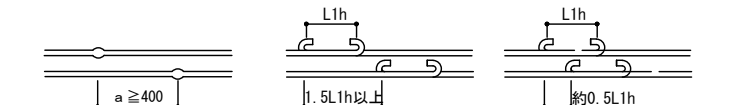
■継手に関する注意点

1. 継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする。
2. D29以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない。
3. 鉄筋径dの差が7mmを超える場合は、圧接としてはならない。
4. ガス圧接継手の形状、および継手の配置は下図による。

・ガス圧接形状(平成12年建設省告示1463号下図のほか、折れ曲がり、焼き割れ、へこみ、垂れ下がり及び内部欠損がないもの)



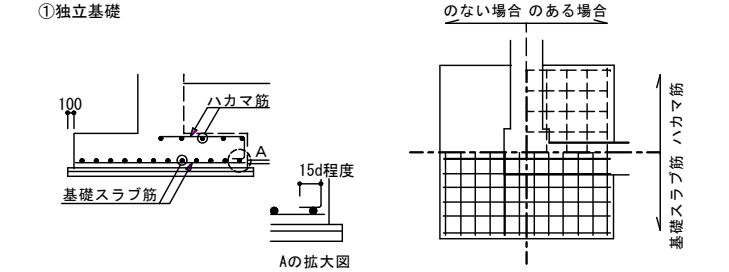
・圧接継手



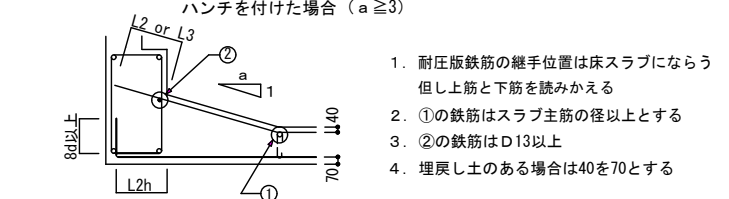
5. 溶接継手および機械式継手を用いる場合は、信頼できる機関の評定等を受けたA級継手工法とする。
6. 非破壊検査は工事監理者が承諾した信頼できる検査機関で行うこと。

3. 杭・基礎 (配筋については地震力等の水平力等を考慮して別途検討すること)

(1) 直接基礎



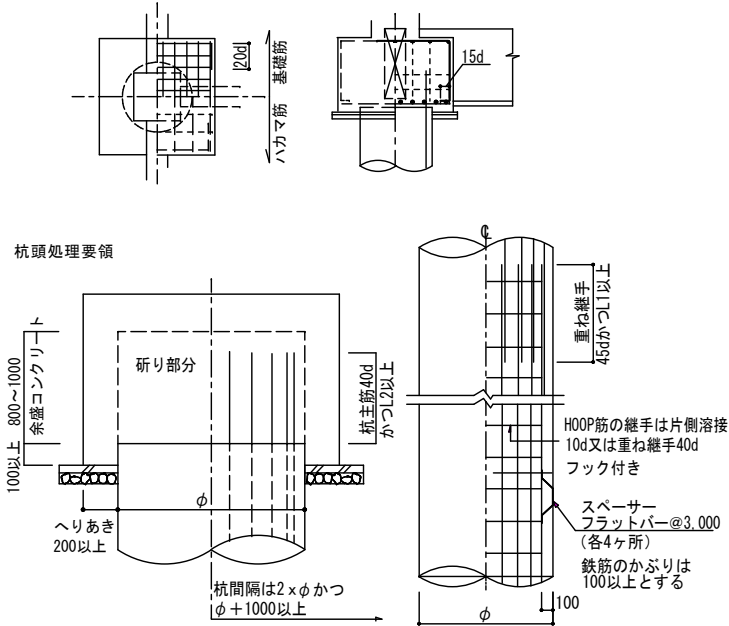
(2) ベタ基礎



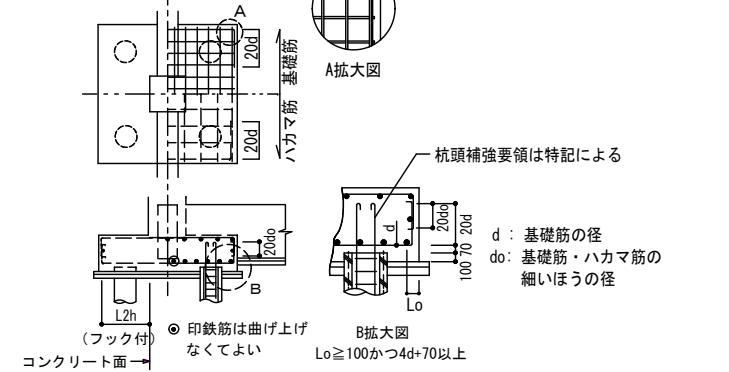
1. 耐圧版鉄筋の継手位置は床スラブにならう但し上筋と下筋を読みかえる
2. ①の鉄筋はスラブ主筋の径以上とする
3. ②の鉄筋はD13以上
4. 埋戻し土のある場合は40を70とする

(2) 杭基礎

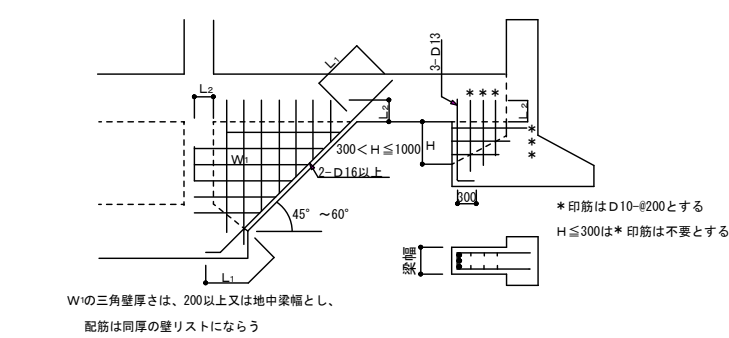
① 場所打ち杭



② PHC杭



(3) 基礎接合部の補強

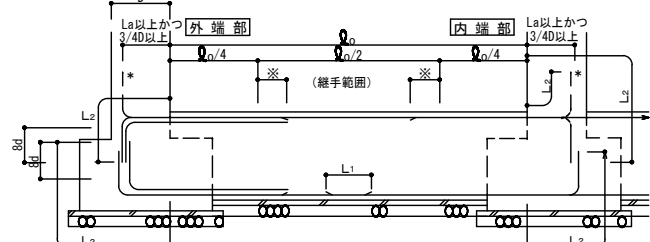


鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)

※修正箇所は下線を引くこと

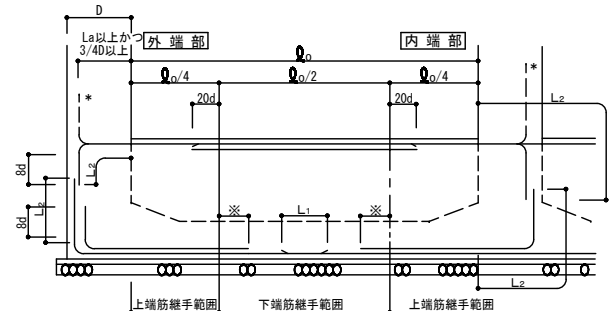
4. 地中梁

- (1) 独立基礎、杭基礎の場合(定着、継手)
(長期荷重が支配的な場合の継手は6. (2) 大梁継手位置とする。)*上端主筋の定着は、やむをえない場合、上向きとすることができる。



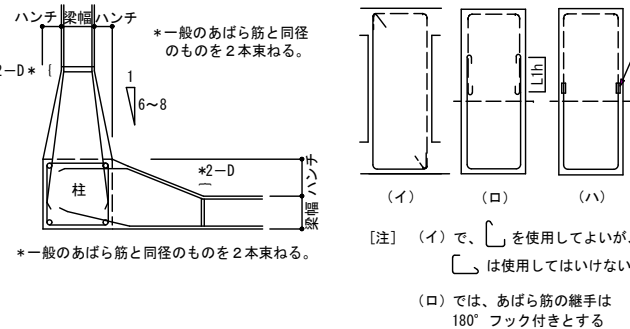
※主筋のカットオフ長さは $L_o/4 + 15d$ を基本とし、特別な長さを要する部分は6. 大梁の項の表6-1による。

- (2) 布基礎、べた基礎の場合(定着、継手)

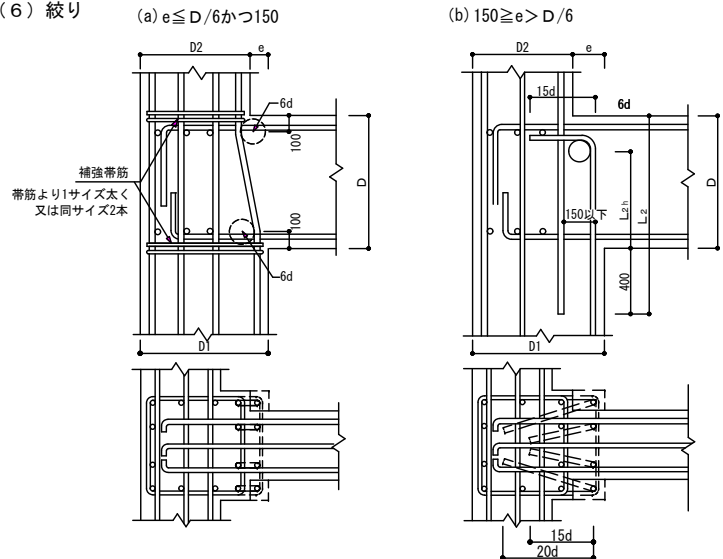


※主筋のカットオフ長さは $L_o/4 + 15d$ を基本とし、特別な長さを要する部分は6. 大梁の項の表6-1による。

- (3) 水平ハンチの場合のあばら筋加工要領 (4) せいの高い梁のあばら筋加工要領図

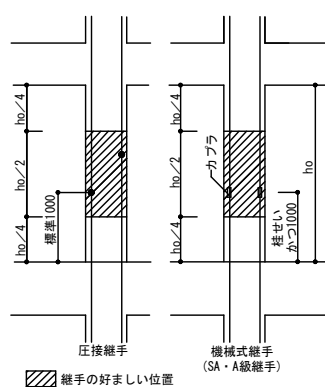


- (6) 絞リ

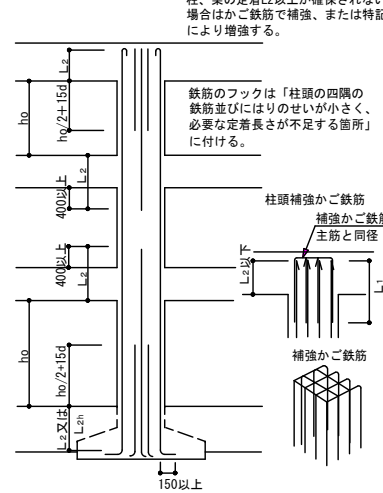


5. 柱

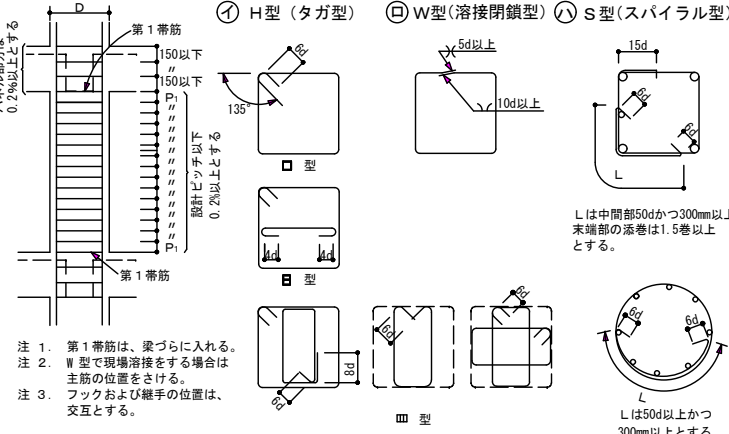
- (1) 柱主筋の継手位置



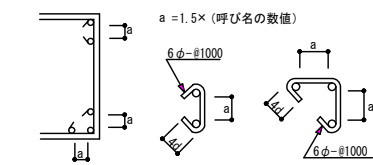
- (2) 柱主筋の定着



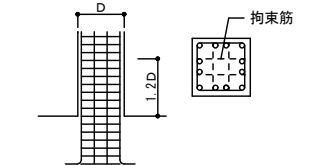
- (3) 帯筋



- (4) 寄せ筋の保持

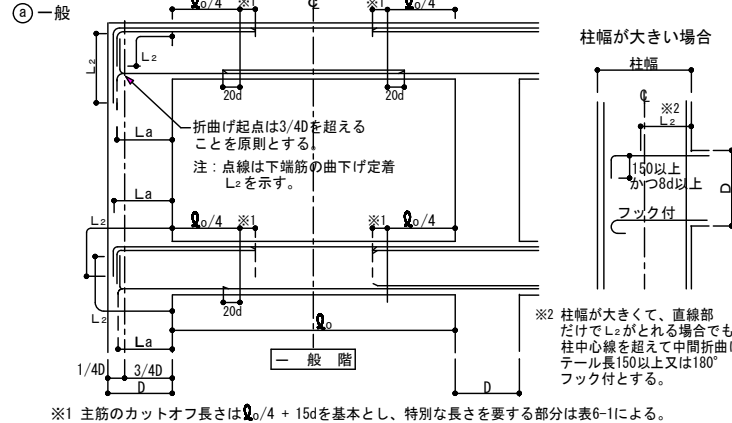


- (5) 柱脚部の補強



6. 大梁

- (1) 定着



- (2) ハンチがある場合

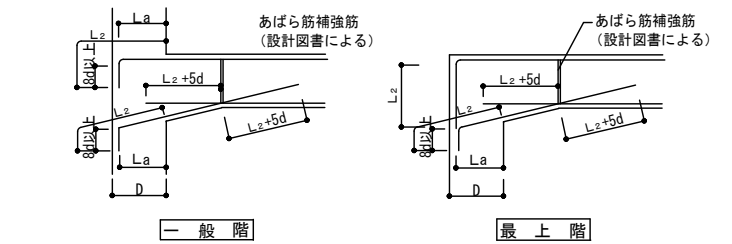
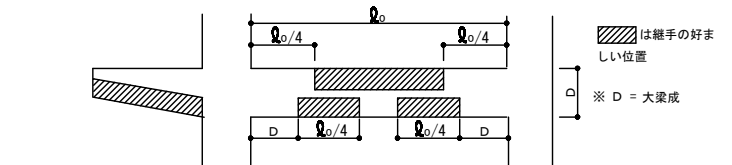
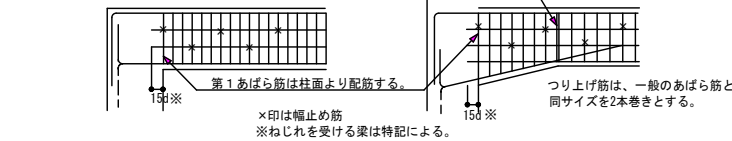


表6-1 特別なカットオフ長さを要する部材 (mm)			
部 材 名	$L_o/4$ に加える長さ	部 材 名	$L_o/4$ に加える長さ

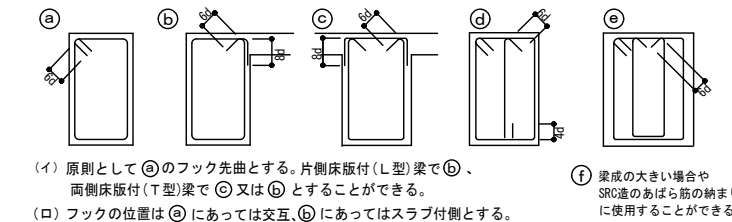
- (2) 大梁主筋の継手



- (3) あばら筋、腹筋、幅止めの配置



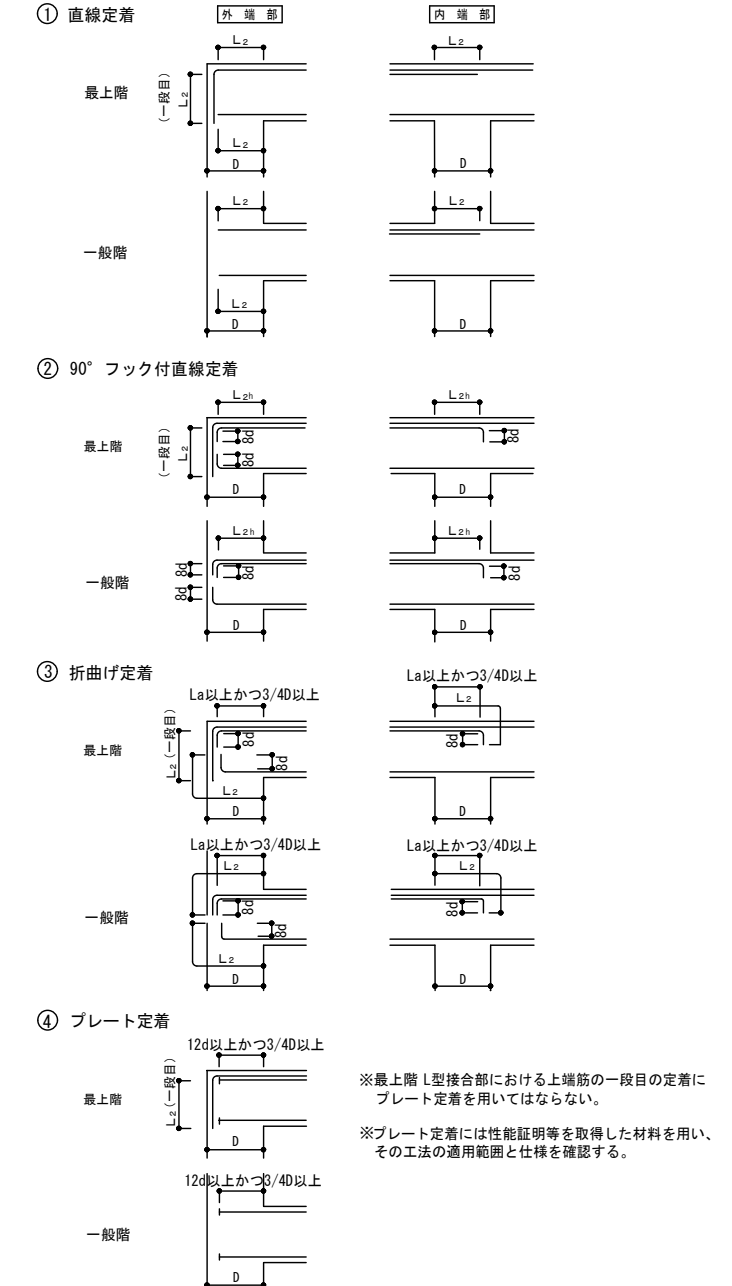
- (4) あばら筋の型



- (5) 幅止め筋の本数、加工

腹 筋	D < 600 不要		幅止め筋
	600 ≤ D < 900	2-D10 1段	
幅止め筋	900 ≤ D < 1200	4-D10 2段	幅止め筋
	1200 ≤ D	D10@300以内	
幅止め筋	1200 以上	D13@300以内	幅止め筋

- (6) 梁主筋の定着



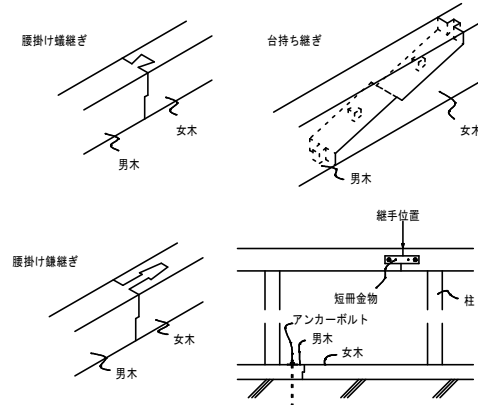
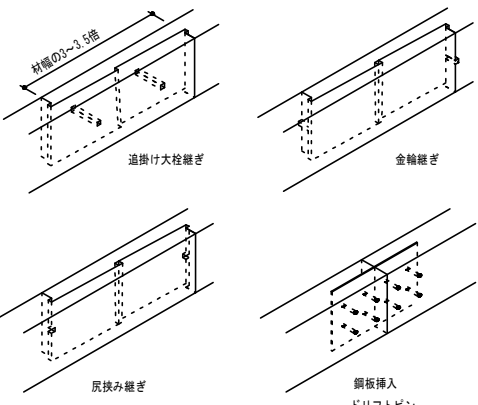
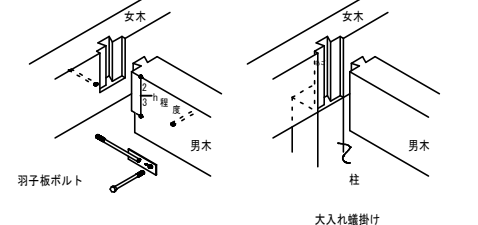
木質工事特記仕様書（２）

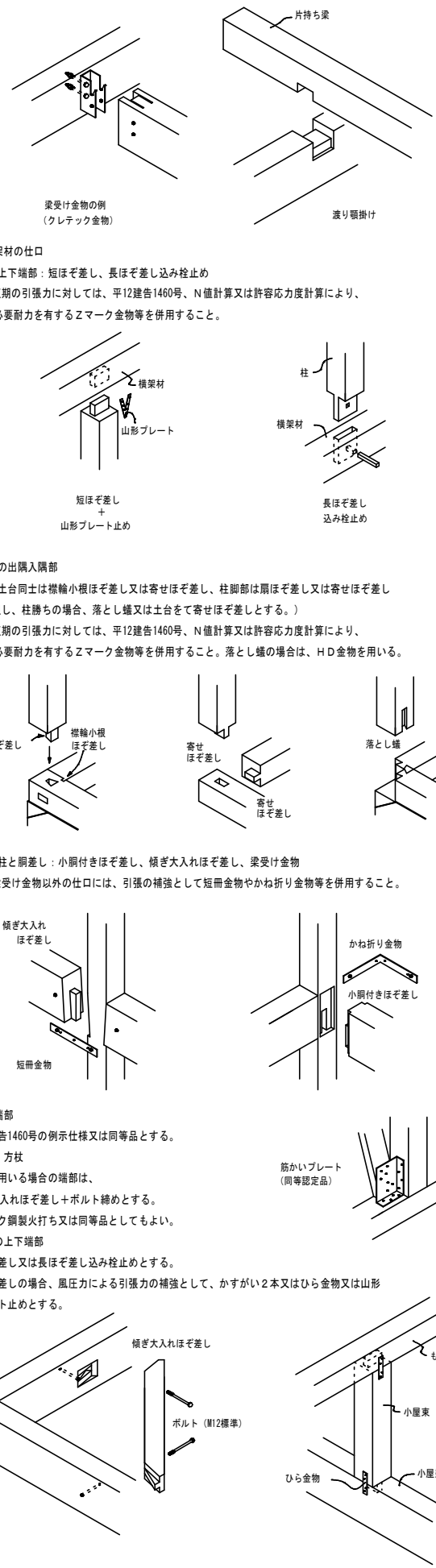
- (7) ジベル接合
- ・木部材は接合部付近の割れ、節、目切れなどの欠点に注意し、彫込み・打ち込みまたは圧入に際して割れを生じないよう、ジベルの種類に応じた断面と余長をもたせる。
 - ・接合材は十分圧着させる。木材の収縮によるボルトの緩みをチェックし、緩んだものについては再度締め直しを行う。
- (8) 既成金物の接合
- ・羽子板ボルト、ひら金物、短冊金物、かね折り金物および箱金物などの取り付けは、それぞれの仕様に基づき、接合両材の間が密着するように締め付ける。
- (9) 接着接合
- ・接合部の耐力は、使用材料および使用方法に適した接着性能の試験を行い確認する。
 - ・接着剤を用いた接合を行う手順は、接着剤製造業者の推奨する接着仕様に従うとし、実験によって接合部に要求される耐力と耐久性が立証された場合はその際の作業条件を標準とする。
- (10) その他の方法による接合
- ・使用材料および使用方法は構造図によるものとし、監理者の承諾を得る。

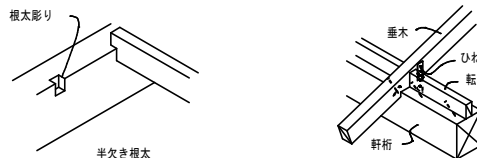
7. 運搬・建て方

- (1) 輸送計画
- 製品の輸送に当たっては、建方計画に支障がないように、道路状況、現場作業手順等を考慮し十分な検討を行う。また、輸送時に製品の品質を損なわないようにする。
- ☐ 輸送計画書の提出 ☐
- (2) 集積・保管
- 集積の際は適当な受け台などを設け、材にねじれや曲りの損傷を与えないように注意する。降雪や降雨に対する保護としてシート養生を行う。ただし、エアコンの効いた室内は乾燥による割れが発生するため避ける。 ☐ 集積場の確認 ☐
- (3) 建方計画
- ☒ 建方計画書の提出
- アンカーボルトの施工方法、建方スペース、建方機械、搬入・仕分け、地組み、足場計画、建方、養生、安全対策などについて検討し、建方計画書としてまとめる。
- (4) 施工時の安全性
- 建方作業中および作業後、横架材上に諸材料または機械などの重量物を積載する場合、あるいは柱に大きな引張力を与えるなどの場合は監理者の承諾を受ける。また、強風などによる諸外力に対しては、必要に応じて仮設補強等の処置を施す。
- ☒ 施工時の安全性に対する検討書の提出 ☐ 施工時荷重条件の通知
- (5) アンカーボルトの施工
- ・芯出しは、型板を用いて基準墨に正しく合せて適切な機器等で正確に行う。
 - ・アンカーボルトは鉄筋等を用いて組立て、適切な補助材で固定しコンクリートの打ち込みを行う。
 - ・アンカーボルトはダブルナットとする。 ☐ 適用除外 ☐
 - ・土台の穴あけはコンクリート打設後、ボルトの通り芯からのずれを測定してから行う。
- ☒ 通り芯からの誤差 ☐ : ☒ ±3mm以下 ☐ { ☐ }
- (6) 建方精度
- ・建方の精度基準は下記による。
- ☒ 建物の倒れ ☐ : ☐ $e \leq H / 2500 + 10\text{mm}$ かつ $e \leq 50\text{mm}$ ☐ { ☐ }
- ☒ 梁の水平度 ☐ : ☐ $e \leq L / 700 + 5\text{mm}$ かつ $e \leq 15\text{mm}$ ☐ { ☐ }
- (節点間のレベル差) ☐ { ☐ }
- ☒ 建物のわん曲 ☐ : ☐ $e \leq L / 2500\text{mm}$ かつ $e \leq 25\text{mm}$ ☐ { ☐ }
- ☒ 柱据え付け面の高さ及び位置 ☐ { ☐ }
- 柱据え付け面の基準高さからの誤差 ☐ : ☐ ±3mm以下 ☐ { ☐ }
- 通り芯からの誤差 ☐ : ☐ ±3mm以下 ☐ { ☐ }
- 階高 ☐ : ☐ $-5\text{mm} \leq \Delta H \leq +5\text{mm}$ ☐ { ☐ }
- ・建方精度に不具合が発生した場合は速やかに監理者に報告し対応策を協議する。
- (7) 施工状況の検査
- ・アンカーボルト施工時の立会い検査
- ☒ 目視による精度確認 ☐ 計測機器による精度確認 ☒ アンカーボルト径、間隔 ☐ 施工者自主検査記録の提出 ☐ { ☐ }
- ・地組み時の立会い検査
- ☐ 目視による精度確認 ☐ 計測機器による精度確認 ☐ 材料の加工寸法検査 ☐ 施工者自主検査記録の提出 ☐ { ☐ }
- ・建方時の立会い検査
- ☒ 目視による精度確認 ☒ 計測機器による精度確認 ☒ 材料の加工寸法検査 ☐ 施工者自主検査記録の提出 ☐ { ☐ }
- ・建方後の施工状況の検査
- ☒ 防腐・防蟻処理 ☐ 材料の加工寸法検査 ☐ ファスナーの施工状況 ☒ 接合金物の施工状況 ☐ その他 { ☐ } ☐ 施工者自主検査記録の提出 ☐ { ☐ }
- ・最終確認
- 工事中に発生するボルトの緩み、ファスナーおよび接合金物に影響する材の割れ、接着面のはがれ等に注意を払い、不具合が発生した場合は是正する。補強の必要がある場合は速やかに監理者に報告し対応策を協議する。
- ☒ 施工者自主検査記録の提出 ☐ { ☐ }

8. 軸組構法接合部の標準仕様

- (1) 横架材同士の継手
1. 曲げ応力や引張力を負担しない継手：腰掛け蟻継ぎ、腰掛け鎌継ぎ
- ・せん断力が大きい場合は台持ち継ぎとする。
 - ・長期荷重時のせん断力の向きを考慮し女木と男木を決める。
 - ・逆せん断と引張の補強として短冊金物等を併用すること。
 - ・柱からの持ち出し位置は、連続梁の長期荷重の反曲点付近とする。
- 
2. 曲げ応力や引張力を負担する継手
- ：追掛け大栓・金輪・戻挟み継ぎ、銅板挿入ドリフトピン接合
- ・伝達できるMやTは母材全断面の2割以下と考えること。
- 
- (2) 柱の継手
- ・伝達できるMやTは母材全断面の2割以下と考えること。
 - ・やむを得ず柱の継ぎ手を設ける場合は、曲げと軸力による複合応力の検定を行い安全性を確認する。
- (3) 横架材どうしの仕口
1. せん断力が母材全断面の3割以下の仕口：（大入れ）蟻継ぎ
- ・長期荷重時のせん断力の向きを考慮し女木と男木を決める。
 - ・逆せん断と引張の補強として羽子板ボルト等を併用する。
 - ・男木の梁せいが女木の2/3以下の場合は、仕口直下に柱がある場合には、大入れとしてもよいが、そうでない場合は男木のせいのみ2/3程度の額をかける。
- 
2. せん断力が母材全断面の3割を超える仕口：梁受け金物
- ・既製品の場合は金物メーカーの許容せん断耐力の値を用い、特注品の場合は構造計算で許容せん断耐力を算出して安全性を確認すること。
3. 一方を片持ち梁とする場合：レベル差を設け渡り腰掛け
- ・逆せん断の補強として羽子板ボルト等を併用すること。

- 
- (4) 柱と横架材の仕口
1. 柱の上下端部：短ほぞ差し、長ほぞ差し込み栓止め
- ・短期の引張力に対しては、平12建1460号、N値計算又は許容応力度計算により、必要耐力を有するZマーク金物等を併用すること。
2. 土台の出隅入隅部
- ：土台同士は横輪小根ほぞ差し又は寄せほぞ差し、柱脚部は弱ほぞ差し又は寄せほぞ差し（但し、柱膳ちの場合、落とし蟻又は土台をて寄せほぞ差しとする。）
- ・短期の引張力に対しては、平12建1460号、N値計算又は許容応力度計算により、必要耐力を有するZマーク金物等を併用すること。落とし蟻の場合は、HD金物を用いる。
3. 通し柱と鋼差し：小隅付きほぞ差し、傾ぎ大入れほぞ差し、梁受け金物
- ・梁受け金物以外の仕口には、引張の補強として短冊金物やかね折り金物等を併用すること。
- (5) 筋かい端部
- ・平12建1460号の例示仕様又は同等品とする。
- (6) 火打ち、方杖
- ・角材を用いる場合の端部は、傾ぎ大入れほぞ差し+ボルト締めとする。
 - ・Zマーク鋼製火打ち又は同等品としてもよい。
- (7) 小屋束の上下端部
- ・短ほぞ差し又は長ほぞ差し込み栓止めとする。
 - ・短ほぞ差しの場合、風圧力による引張力の補強として、かすがい2本又はひら金物又は山形プレート止めとする。

- (8) 根太、挿木と横架材
- ・落とし込み根太：横架材に大入れ or 根太掛け+斜め釘
 - ・半欠き根太：横架材に大入れ腰掛け+斜め釘
 - ・転ばし根太：根太が正角断面の場合、横架材に脳天釘止め
 - ・根太が縦長角断面の場合、斜め釘2本+転ばし止め
 - ・挿木：横架材に挿木道を掘り、転ばし根太と同様に止める。
 - ・風の負圧の補強：許容応力度計算により必要耐力を有するひねり金物等を取り付ける。
- 
- (9) 間柱と横架材
- ・下横架材に深さ3mm程度大入れ+斜め釘上部ほぞ差し、下部突き付け+斜め釘
- (10) 釘の最小間隔及び最小端あき距離

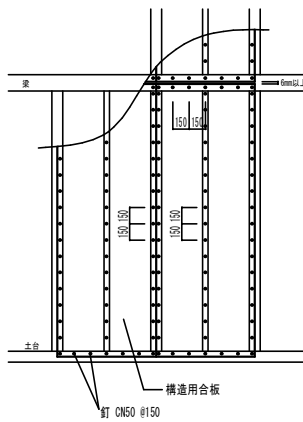
		加力方向		
		縦方向	横方向	
縦方向	E1	15d	10d	
	P1	12d	10d	
縦横直交方向	E2	5d	8d	
	P2	5d	8d	

(11) ボルトの最小間隔及び最小端あき距離

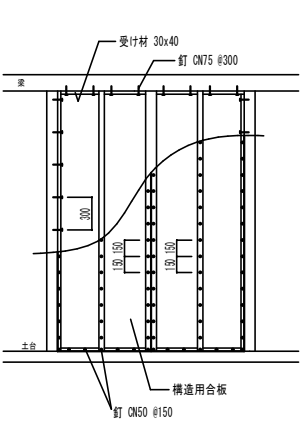
		加力方向		
		縦方向	縦横直交方向	
縦方向	E1	7d (荷重負担側) 4d (荷重非負担側)	7d	
	P1	7d	t/4-2 3d 2.5t/4/6 3d~5d t/4/6 5d	
縦横直交方向	E2	t/4/6 1.5d t/d/6 1.5dかつP2/2	特記による。特記のない場合は以下の数値とする。 4d (荷重負担側) 1.5d (荷重非負担側)	
	P2	3d	4d	

(12) 面材耐力壁

1. 大壁造の場合

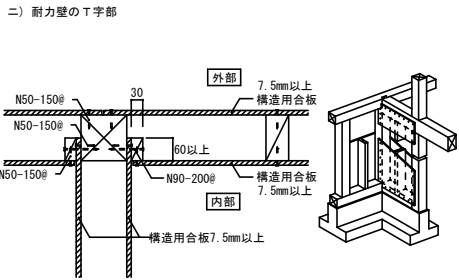


2. 真壁造の場合

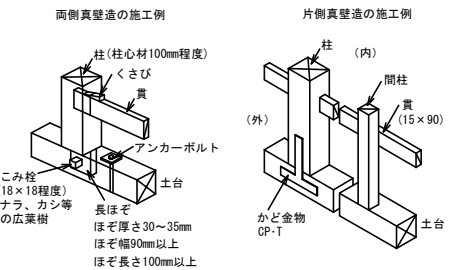
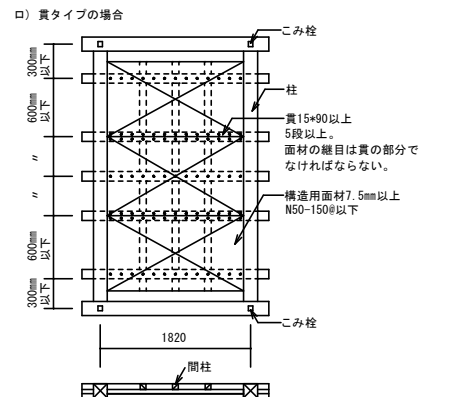
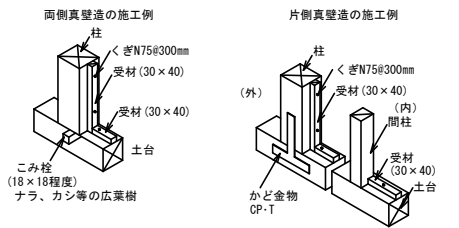
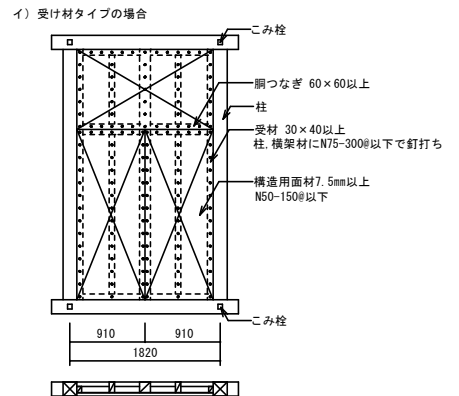


・受け材は柱や横架材にN75-#300以下で平打ちする。

木造在来軸組工法標準図(2)

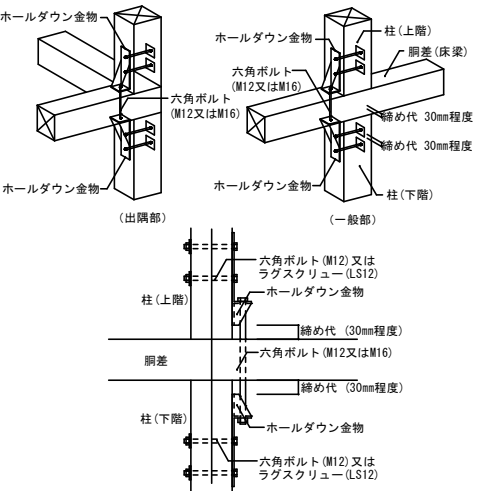


9. 真壁造における構造用面材の張り方



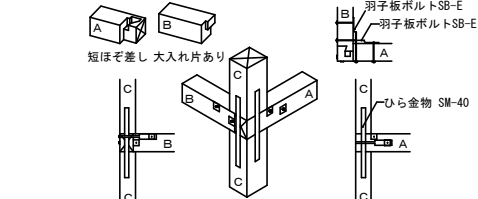
10. 通し柱

- (1) 通し柱は、次のいずれかによる。
- イ) 1階から3階に連する通し柱とする場合
- ロ) 1階から2階までの通し柱と2階から3階までの通し柱を組合せて使用する場合は、当該通し柱と管柱とは接合金物で緊結する。
- (2) 通し柱に代わる管柱の補強
- ホールダウン金物の取付は、次による。
- イ) 上階の柱および下階の柱にホールダウン金物を用い、柱の下部及び上部に締め代を取り、六角ボルト、ラグスクリュー等で各々取付ける。
- ロ) ホールダウン金物は相互に六角ボルトを用い緊結する。

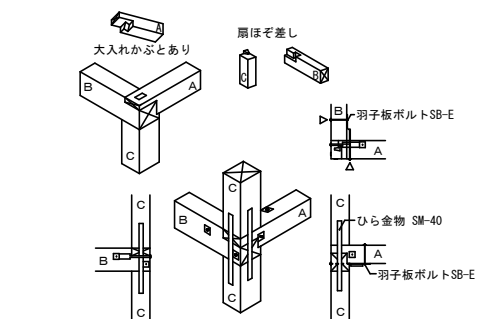


11. すみ柱、出すみの補強例

- イ) 直交する脚差がほぼ同寸でかつ同一高さで取合う場合
- 一方の脚差(B)を他方の脚差(A)に大入れ(かぶ)とありに仕掛け、脚差相互を建物の内側に添えた羽子板ボルト(SB-E)で引き寄せ、上下管柱は脚差(A)に短ぼぞ差とし、管柱出すすみ面面にひら金物(SM-40)を当て、各々太めくぎ(ZN65)で打ち固める。

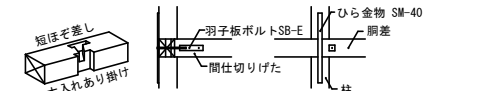


- ロ) 直交する脚差の成が異なり段違いに取合う場合
- 一方の脚差(A)を他方の脚差(B)に大入れ(かぶ)とありに仕掛け、脚差(A)の下側に添えた羽子板ボルト(SB-E)で脚差(B)を引き寄せ、さらに、脚差(B)の内側に添わせた羽子板ボルト(SB-E)で脚差(A)を引き寄せ、上下管柱はいずれもそれぞれ脚差(A)(B)に短ぼぞ差とし、管柱出すすみ面面にひら金物(SM-40)を当て、各々太めくぎ(ZN65)で打ち固める。



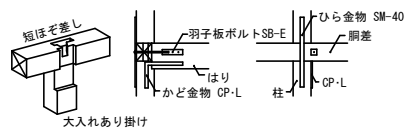
12. すみ柱に準ずる柱の仕口補強例

- イ) 脚差と同寸程度の間仕切りけたが脚差と直交して取合う場合
- 間仕切りけたは脚差に大入れあり掛け、脚差を間仕切りけたより羽子板ボルト(SB-E)で引き寄せ、上下管柱は脚差へ短ぼぞ差とし、上下管柱外側にひら金物(SM-40)当て、各々太めくぎ(ZN65)で打ち固める。



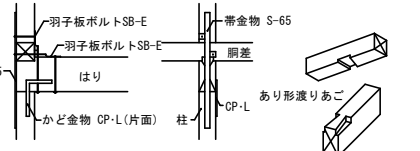
- ロ) 脚差と直交する床ばりがあり、上端が揃う場合

床ばりは脚差に大入れあり掛け、下階柱には大入れ、脚差を床ばりより羽子板ボルト(SB-E)で引き寄せ、以下前項イ)に同じ。床ばりと下階柱とはかど金物(CP-L)片面当て太めくぎ(ZN65)で打ち固める。



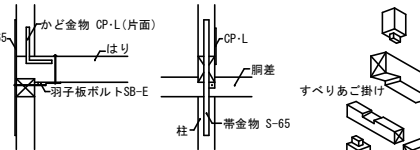
- ハ) 脚差と直交する床ばりが脚差の下側にある場合

床ばりは下階管柱の長ぼぞに差し込み、かど金物(CP-L)片面当て太めくぎ(ZN65)打ち、脚差は床ばりにあり形あご掛け、床ばりを羽子板ボルト(SB-E)で引き寄せ、上階管柱を床ばりに羽子板ボルト(SB-E)で引き寄せる。上階管柱は、脚差に短ぼぞ差し、上下管柱相互は外側に帯金物(S-65)を当て、各々太めくぎ(ZN65)で打ち固める。床ばりと下階柱とは、かど金物(CP-L)を片面に当て太めくぎ(ZN65)で打ち固める。



- 二) 脚差と直交する床ばりが脚差の上側にある場合

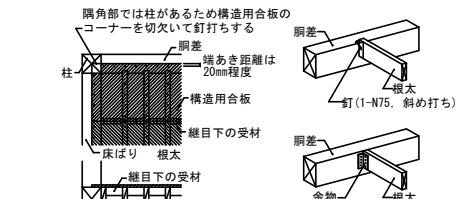
下階管柱の短ぼぞに脚差を差し込み、床ばりは脚差にすべりあご掛け、脚差より羽子板ボルト(SB-E)で引き寄せ、上下管柱は床ばりへ短ぼぞ差し、かど金物(CP-L)片面当て太めくぎ(ZN65)打ち、上下管柱相互はハと同様とする。



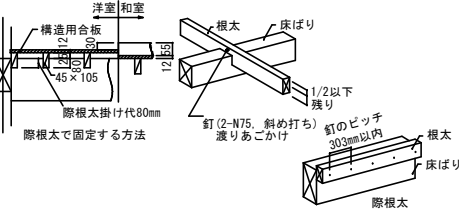
13. 床水平構面の仕様

- (1) 種類：厚さ12mm以上の構造用合板を用いる。そのサイズは出来るだけ大きいままとし、小間間切れにしたものは使用しない。
- (2) 張り方：構造用合板の長手方向を根太と直交させる。構造用合板の継手は根太上で突きつけ継ぎとし、継目下に受け材(45×45mm以上)を設ける。
- (3) 釘打ち：構造用合板の釘打ちはN50を用い、釘打ち間隔150mm以下で床根太又は床ばり・脚差・受け材等に平打ちする。
- (4) 床根太の寸法は45×105mmを標準とし、その根太間隔は、455mm以下とする。ただし、床ばり間隔は1,820mm以下とする。
- (5) 床ばり、脚差の仕口補強
- 柱と床ばり・脚差、床ばりと脚差の仕口は、金物、ボルトにより十分緊結補強する。

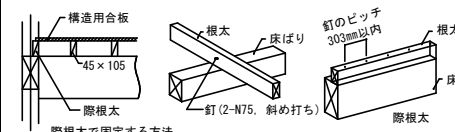
- イ) 根太と床ばり、脚差の上端高さが同じ場合の施工方法
- (構造用合板12mm以上又は構造用パネル(OSB)2級以上、N50@150以下、根太#340以下落下し込み・床倍率 2.0倍 / 根太#500以下落下し込み・床倍率 1.4倍)
- 根太は床ばり、脚差に大入れ落しこみくぎ(1本-N75)を斜め打ちとするか又は根太受け金物等を用いて床ばり、脚差に留めつける。構造用合板は床ばり、脚差に釘で留めつける。ただし、隅角部は柱があるため、構造用合板のコーナーを切欠いて釘打ちする。



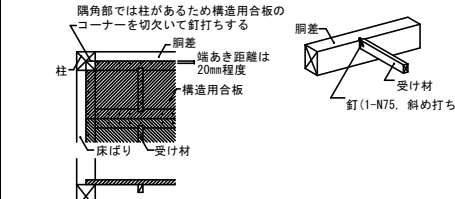
- ロ) 根太と床ばり、脚差の上端高さが異なる場合の施工方法
- (構造用合板12mm以上又は構造用パネル(OSB)2級以上、N50@150以下、根太#340以下半欠き・床倍率 1.6倍 / 根太#500以下半欠き・床倍率 1.12倍)
- 床ばり、脚差に直交する根太は渡りあごかけとし、釘(2本-N75)を斜め打ちとする。また、根太に平行な床ばり脚差の際にも根太を取り付ける。隙根太は床ばり脚差へN90釘打ち間隔303mmで平打ちする。



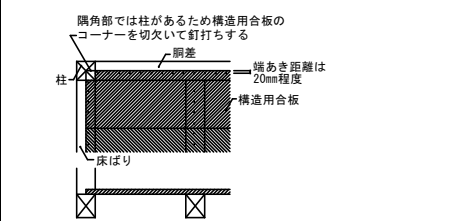
- ハ) 床ばり、脚差の上に根太を転がす場合の施工方法
- (構造用合板12mm以上又は構造用パネル(OSB)2級以上、N50@150以下、根太#340以下転ばし・床倍率 1.0倍 / 根太#500以下転ばし・床倍率 0.7倍)
- 床ばり、脚差に直交する根太は、釘(2本-N75)を斜め打ちとする。また、根太に平行な床ばり脚差の上にも根太を取り付ける。隙根太は床ばり脚差へN90釘打ち間隔303mmで平打ちする。



- 二) 根太なしで受け材がある場合の施工方法
- (構造用合板24mm以上又は構造用パネル(OSB)2級以上、N75@150以下、面材の四周の四周をN75-150@以下で梁及び受け材に打ちつける。根太なし、受け材45×45以上を面材の継目に沿って梁の間に落し込み梁及び受け材間隔は1000mm以下・床倍率 4.0倍)
- 受け材は床ばり、脚差に大入れ落しこみくぎ(1本-N75)を斜め打ちとする。



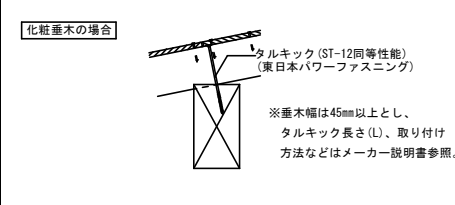
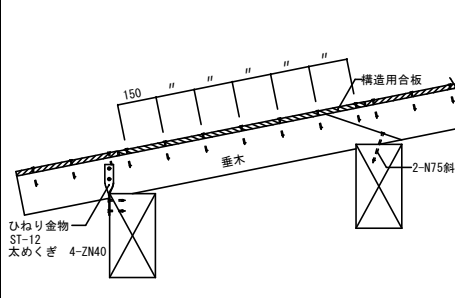
- ホ) 根太なし受け材なし場合の施工方法
- (構造用合板24mm以上又は構造用パネル(OSB)2級以上、N75@150以下、面材の短辺の外周部分に各1列、その間に1列以上となるようN75-150@以下で梁及び受け材に打ちつける。〔面材の長辺の下に梁がある場合は打ちつける。〕根太なし、受け材なし、梁間隔は1000mm以下・床倍率 1.8倍)



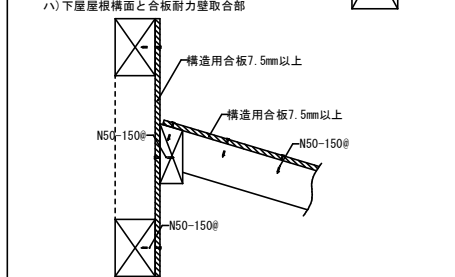
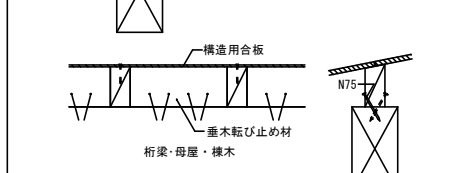
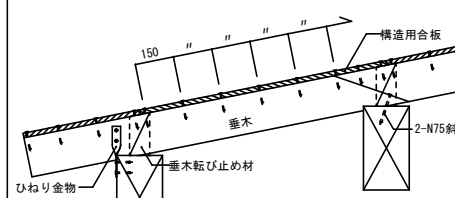
14. 勾配屋根水平構面の仕様

- (1) 種類：厚さ9mm以上の構造用合板を用いる。そのサイズは出来るだけ大きいままとし、小間間切れにしたものは使用しない。
- (2) 張り方：構造用合板の長手方向を垂木と直交させる。構造用合板の継手は垂木上で突きつけ継ぎとし、継目下に受け材(45×45mm以上)を設ける。
- (3) 釘打ち：構造用合板の釘打ちはN50を用い、釘打ち間隔150mm以下で垂木又は梁・母屋・受け材等に平打ちする。
- (4) 垂木の寸法は45×45mmを標準とし、その垂木間隔は、455mm以下とする。軒桁・母屋・棟木の上側に垂木を載せ、垂木の側面から軒桁・母屋・棟木の上面に対してN75@2本を斜め打ちとする。

- イ) 垂木転び止めなしの場合
- (勾配の角度30度以下:倍率 0.7倍 / 勾配の角度30度超え:倍率 0.5倍)

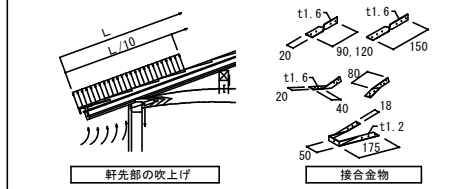
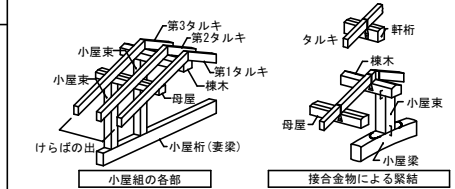


- ロ) 垂木転び止めありの場合
- (勾配の角度30度以下:倍率 1.0倍 / 勾配の角度30度超え:倍率 0.7倍)
- 転び止めは、軒桁・母屋(垂木の継目載る母屋)・棟木の上面の垂木と垂木の間に、垂木と同断面の転び止め材を載せ、転び止め材の側面から軒桁・母屋・棟木の上面にN75@4本(表2本と裏2本を千鳥配置)を斜め打ち。



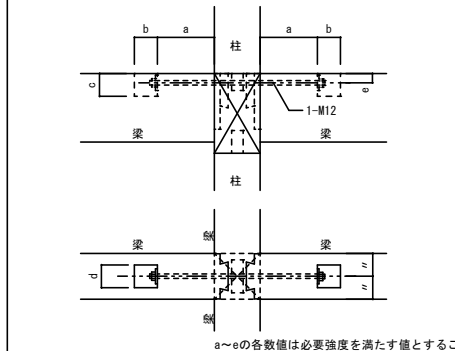
15. 屋根・小屋組の耐風対策

- (1) 小屋火打ばり：火打ばりは耐力壁縁に囲まれた隅角部には必ず設ける。
- (2) 小屋筋かい及び付いた行筋かい：振れ止め：小屋組の一体化を図るために、小屋束相互及びはり・桁にまたがる筋かい(15×90mm以上)を、釘(2-N50)にて固定する。
- (3) 軒：軒先部は吹上げが大きくなるので、タルキと軒桁はくはら金物等で緊結する。
- (4) タルキ：軒先や妻側又は棟部のタルキは吹上げが力大きく働くので、金物等で棟木及び母屋へ緊結する。
- (5) 棟木母屋：棟木と第2母屋も吹上げの力が大きくなるので小屋束に十分注意して留付ける。
- (6) 小屋束：小屋束下部と小屋ばりあるいは妻はり桁との留付けも同様に十分注意して留付ける。

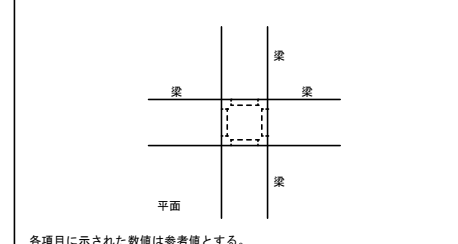
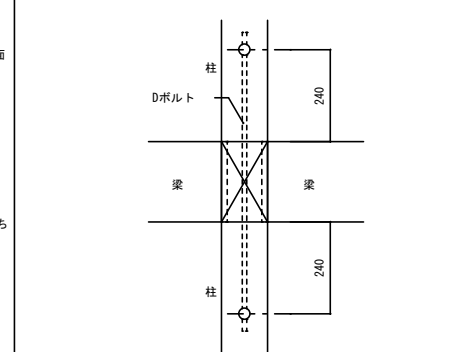


16. 引寄せボルトによる接合部仕様

- (1) 引寄せボルトの標準仕様



- (2) 四方差しの上下階柱を結合する金物方法



各項目に示された数値は参考値とする。

17. 防腐防蟻処理

- 木材の防腐防蟻措置
- (1) 土台
- イ) 防腐防蟻材はJASに定める保存処理性能区分K3相当以上のものとする。
- ロ) 土台に接する外壁の下端には水切りを設ける。

- (2) 土台以外の木部の防腐防蟻措置
- イ) 地面からの高さが1m以内の外壁の軸組(土台を除く。室内側に露出した部分を除く。)には防腐防蟻措置を施す。

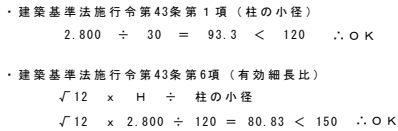
- (3) 薬剤の品質等
- イ) 防腐防蟻剤を用いて工場処理した防腐防蟻処理材
- ・製材等のJASの保存処理(K1を除く)の規格に適合するもの。
 - ・JIS K 1570(木材保存剤)に定める加圧注入用木材保存剤を用いてJIS A 9002(木質材料の加圧式保存処理方法)による加圧式保存処理を行った材料。
 - ・上記以外の場合は、防腐・防蟻に有効な薬剤が、塗布、加圧注入、浸漬、吹付けられたもの又は接着剤が混入された防腐・防蟻処理材で、特記による。(ただし、集材材においては接着剤に混入されたものを除く。)

- ロ) 薬剤による現場処理を行う場合の防腐・防蟻薬剤の品質
- ・木部の防腐措置に使用する薬剤の品質は、特記による。特記がない場合は、木材保存協会認定の薬剤又はJIS K 1571(木材保存剤の性能試験方法と性能基準)によって試験し、その性能基準に適合する表面処理用薬剤とする。
 - ・木部の防腐措置及び防蟻措置に使用する薬剤の品質は、特記による。特記がない場合は、(社)日本しろあり対策協会(以下「しろあり協会」という。))又は木材保存協会認定の防腐・防蟻剤とし、しろあり協会制定の標準仕様書に準ずる。

- ハ) 薬剤による現場処理を行う場合の木材の処理方法は特記による。特記がない場合は次による。
- ・塗布、吹付け、浸漬に使用する薬剤の量は、木材及び合板の表面積1㎡につき300mlを標準とする。
 - ・処理むらが生じることのないよう上記の薬剤の範囲内の量で、2回処理以上とする。
 - ・木材の木口、仕口、継手の接合箇所、き裂部分、コンクリート及びつか石などに接する部分は、特に入念な処理を行う。

- ニ) 現場の加工、切断、穿孔箇所等は、ハ)に準じて塗布あるいは吹付け処理を行う。

- ホ) クロルピリホスを添加した薬剤は使用しない。



記号	仕様	N
(い)	短ほぞ差し又はかすがい打ち	0.00
(ろ) N	長ほぞ差し込み栓又はL字型金物	0.65
(ろ) L	L字型金物	0.65
(は) V	V字型金物	1.00
(は) T	T字型金物	1.00
(に) P	羽子板ボルト	1.40
(に) I	短冊金物	1.40
(ほ) P s	羽子板ボルト+スクリュー釘50	1.60
(ほ) I s	短冊金物+スクリュー釘50	1.60
(へ) 2	10 k N用引き寄せ金物	1.80
(と) 3	15 k N用引き寄せ金物	2.80
(ち) 4	20 k N用引き寄せ金物	3.70
(り) 5	25 k N用引き寄せ金物	4.70
(ぬ) 32	15 k N用引き寄せ金物 x 2	5.60

X 方向見付面積算定表					
2階					
①	15.38	x	0.915	=	14.0727
②	0.12	x	0.915	=	0.1098
③	17.65	x	0.25	=	4.4125
④	1.32	x	0.59 x 0.5 x 2	=	0.3894
⑤	7.41	x	0.97	=	7.1877
⑥	1.33	x	0.59	=	0.7847
	-1.33	x	0.295 x 0.5	=	-0.1961
⑦	6.27	x	0.97	=	6.0818
⑧	7.41	x	1.67 x 0.5	=	6.1573
⑨	6.27	x	1.42 x 0.5	=	4.4517
					43.48 m ²

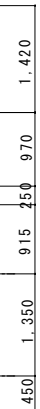
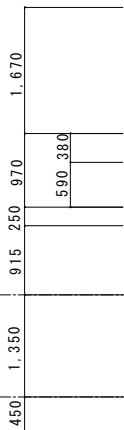
存在軸組長算定表						
搬入方向	倍率	長さ	箇所	軸組長	合計	
2階	X	2.0				
		2.0				
	Y	2.0				
		4.0				
1階	X	2.0 x 0.95	x 7	=	13.3	31.3 m
		2.0 x 1.40	x 1	=	2.8	
		2.0 x 1.90	x 2	=	7.6	
		4.0 x 0.95	x 2	=	7.6	
	Y	2.0 x 0.95	x 3	=	5.7	43.7 m
		2.0 x 1.90	x 7	=	26.6	
		4.0 x 0.95	x 1	=	3.8	
		4.0 x 1.90	x 1	=	7.6	

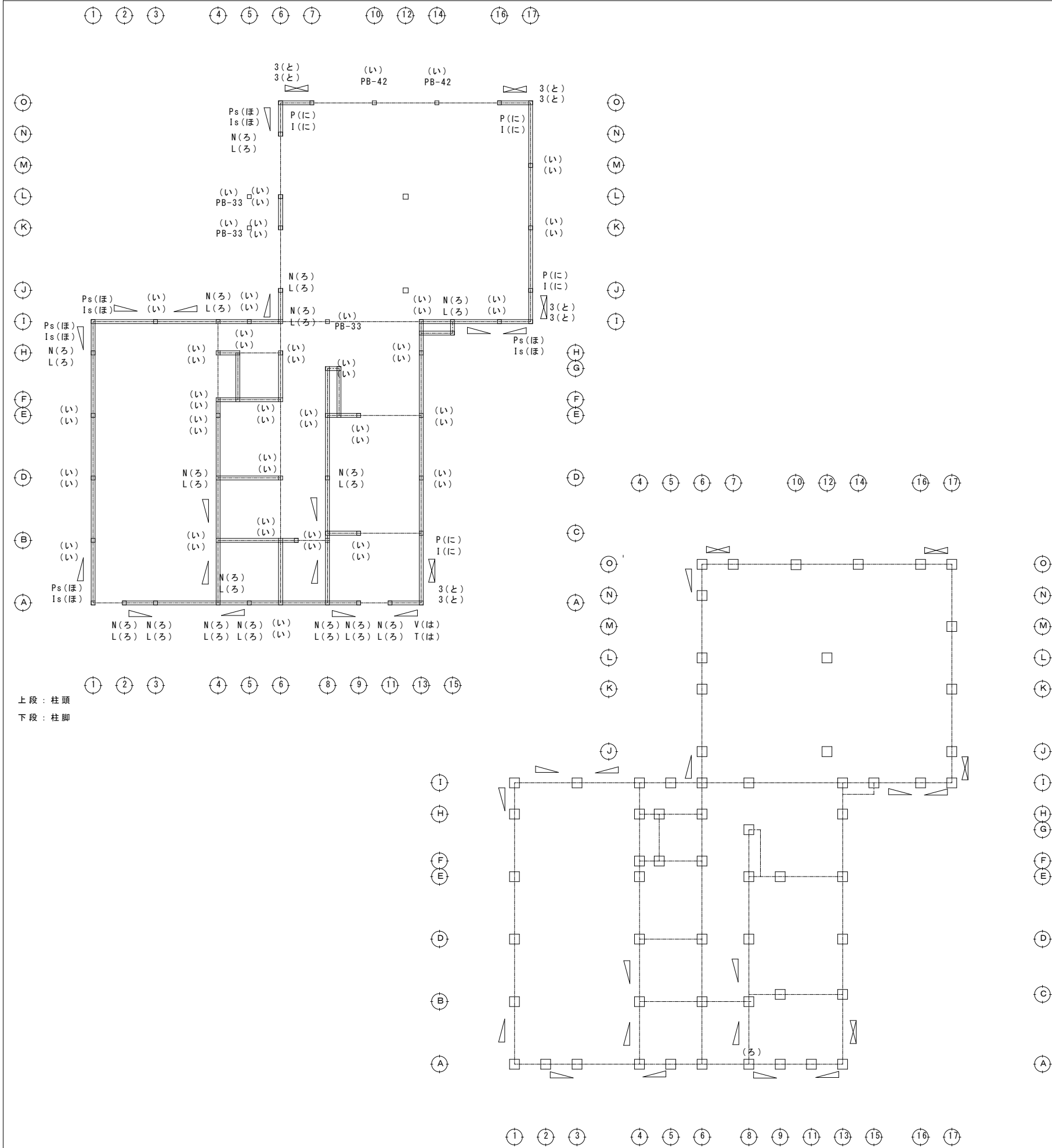
軸組判定表					単位: m	
階	方向	存在軸組長	判定	必要軸組長		壁余裕度
				床面積 (地震力)	見付面積 (風圧力)	
2階	X					
	Y					
	X	31.3	>○K	20.40	21.74	1.43
1階	Y	43.7	>○K	20.40	22.92	1.9

	方向	床面積	小屋裏物置等 床面積	合計床面積	乗ずる倍数	必要軸組長	
2階	X 上下						
	Y 左右						
1階	X 上	28.88		28.88	0.15	= 4.332	4.33 m
	X 下	37.90		37.90	0.15	= 5.685	5.68 m
	Y 上	28.42		28.42	0.15	= 4.263	4.26 m
	Y 右	22.11		22.11	0.15	= 3.3165	3.31 m

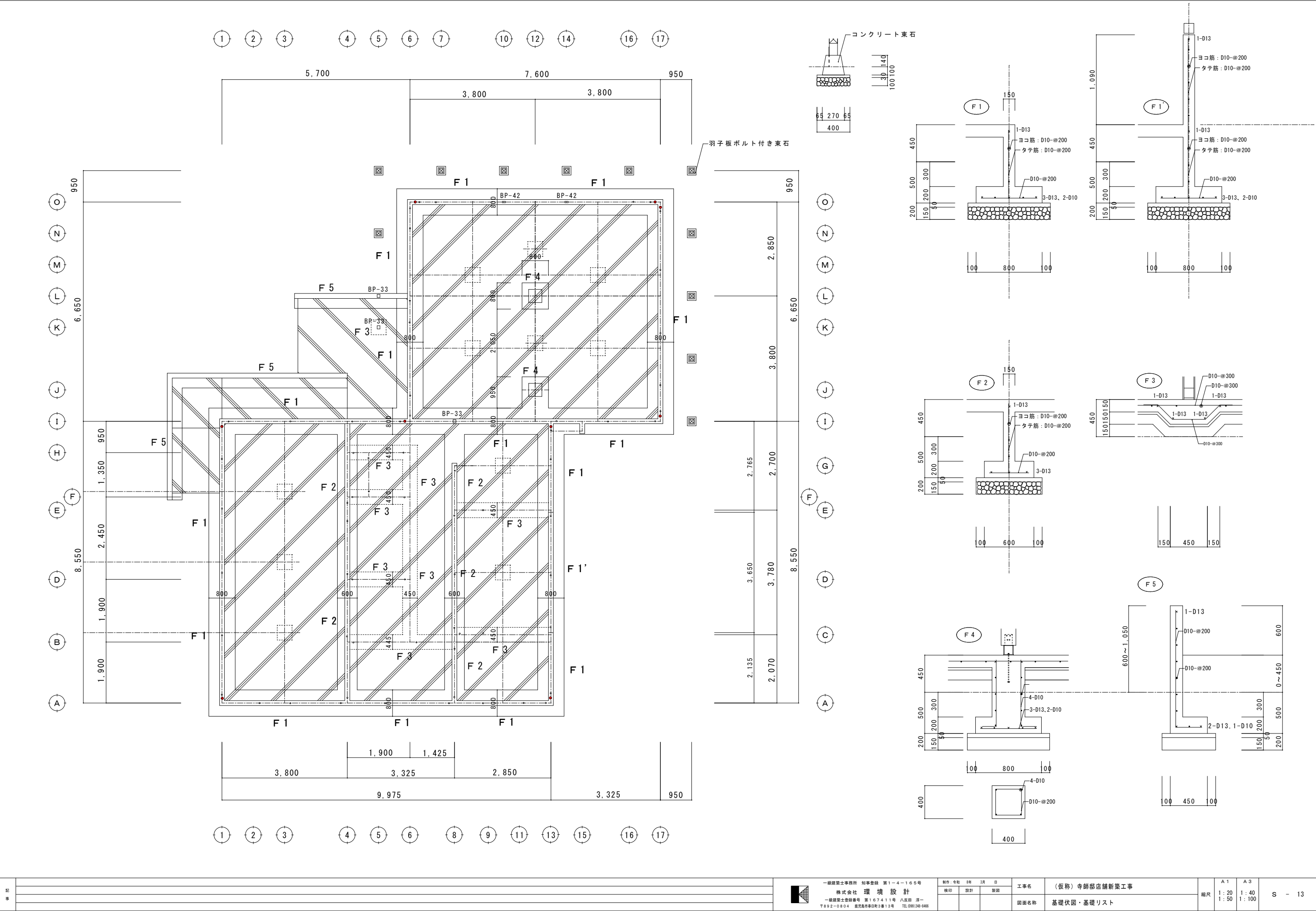
階	方向	記号	倍率	x	長さ	x	箇所	軸組長	合計	
2階	上	X	2.0							
			2.0							
			2.0							
	下	Y	4.0							
			2.0							
			2.0							
1階	上	X	2.0							
			4.0	x	0.95	x	2	=	7.6	7.6 m
			2.0	x	0.95	x	4	=	7.6	7.6 m
	下	Y	2.0							
			2.0	x	0.95	x	1	=	1.9	5.7 m
			2.0	x	1.90	x	1	=	3.8	
	左	Y	2.0							
			4.0	x	0.95	x	1	=	3.8	3.8 m
			4.0	x	1.90		=			
			2.0							
			2.0							

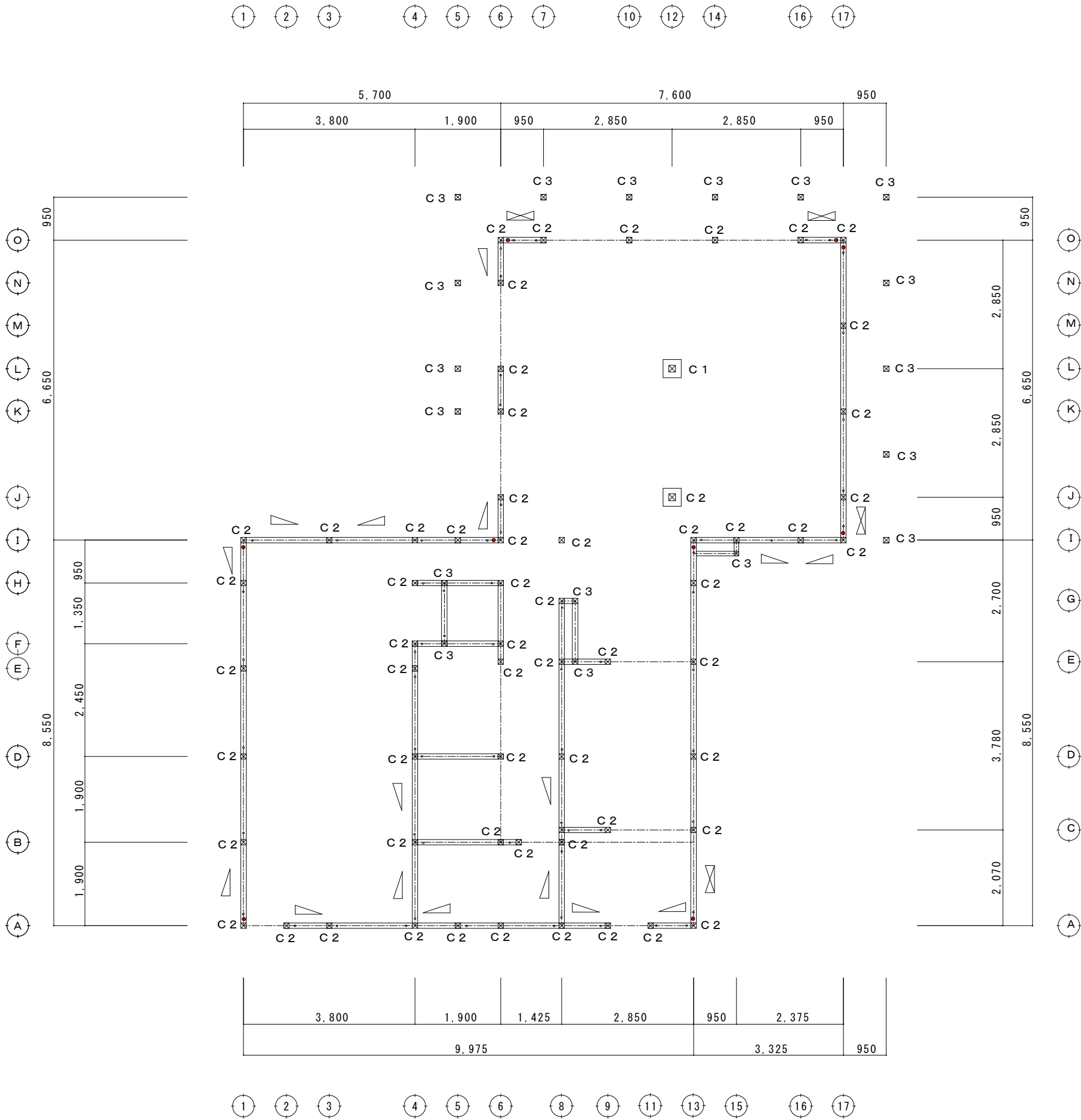
壁釣り合い判定表							
階	方向	必要軸組長	存在軸組長	壁量充足率	壁率比	判定	
2階	X	上					
		下					
	Y	左					
		右					
1階	X	上	4.33	7.6	1.75	0.76	○K
		下	5.68	7.6	1.33		○K
	Y	左	4.26	5.7	1.33	0.85	○K
		右	3.31	3.8	1.14		○K





柱接合部判定表																	
通し柱	柱位置				1 階 柱						L	N	柱頭		柱脚		
	X	Y	方向	柱状況	1 階					仕様			判定	仕様	判定		
					A 1 X B 1 - L												
					パターン	補正值	A1	B1									
	1	A	X	出隅	0.0		0.0	0.0	0.0	0.8	0.4	-0.4	(い)		(い)		
	1	A	Y	出隅	0.0	＼	2.0	0.5	2.5	0.8	0.4	1.6	Ps(ほ)		Is(ほ)		
	2	A	X	他柱	0.0	＼	2.0	0.5	2.5	0.5	0.6	0.65	N(ろ)		L(ろ)		
	2	A	Y	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	3	A	X	他柱	2.0	＼	0.0	-0.5	1.5	0.5	0.6	0.15	N(ろ)		L(ろ)		
	3	A	Y	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	4	A	X	他柱	0.0	／	2.0	-0.5	1.5	0.5	0.6	0.15	N(ろ)		L(ろ)		
	4	A	Y	他柱	0.0	＼	2.0	0.5	2.5	0.5	0.6	0.65	N(ろ)		L(ろ)		
	5	A	X	他柱	2.0	／	0.0	0.5	2.5	0.5	0.6	0.65	N(ろ)		L(ろ)		
	5	A	Y	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	8	A	X	他柱	0.0	＼	2.0	0.5	2.5	0.5	0.6	0.65	N(ろ)		L(ろ)		
	8	A	Y	他柱	0.0	＼	2.0	0.5	2.5	0.5	0.6	0.65	N(ろ)		L(ろ)		
	9	A	X	他柱	2.0	＼	0.0	-0.5	1.5	0.5	0.6	0.15	N(ろ)		L(ろ)		
	9	A	Y	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	11	A	X	他柱	0.0	／	2.0	-0.5	1.5	0.5	0.6	0.15	N(ろ)		L(ろ)		
	11	A	Y	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	13	A	X	出隅	2.0	＼	0.0	-0.5	1.5	0.8	0.4	0.8	V(は)		T(は)		
	13	A	Y	出隅	0.0	X	4.0	0.0	4.0	0.8	0.4	2.8	3(と)		3(と)		
	1	B	X	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	1	B	Y	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	4	B	X	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	4	B	Y	他柱	2.0	＼	／	2.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)	
	8	B	X	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	8	B	Y	他柱	2.0	＼	／	2.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)	
	13	C	X	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	13	C	Y	他柱	4.0	X	0.0	0.0	4.0	0.5	0.6	1.4	P(に)		I(に)		
	4	D	X	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	4	D	Y	他柱	2.0	／	0.0	0.5	2.5	0.5	0.6	0.65	N(ろ)		L(ろ)		
	8	D	X	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	8	D	Y	他柱	2.0	／	0.0	0.5	2.5	0.5	0.6	0.65	N(ろ)		L(ろ)		
	1	H	X	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	1	H	Y	他柱	0.0	／	2.0	-0.5	1.5	0.5	0.6	0.15	N(ろ)		L(ろ)		
	1	I	X	出隅	0.0	＼	2.0	0.5	2.5	0.8	0.4	1.6	Ps(ほ)		Is(ほ)		
	1	I	Y	出隅	2.0	／	0.0	0.5	2.5	0.8	0.4	1.6	Ps(ほ)		Is(ほ)		
	3	I	X	他柱	2.0	＼	／	2.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)	
	3	I	Y	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	4	I	X	他柱	2.0	／	0.0	0.5	2.5	0.5	0.6	0.65	N(ろ)		L(ろ)		
	4	I	Y	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	6	I	X	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	6	I	Y	他柱	0.0	＼	2.0	0.5	2.5	0.5	0.6	0.65	N(ろ)		L(ろ)		
	15	I	X	他柱	0.0	＼	2.0	0.5	2.5	0.5	0.6	0.65	N(ろ)		L(ろ)		
	15	I	Y	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	16	I	X	他柱	2.0	＼	／	2.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)	
	16	I	Y	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	17	I	X	出隅	2.0	／	0.0	0.5	2.5	0.8	0.4	1.6	Ps(ほ)		Is(ほ)		
	17	I	Y	出隅	0.0	X	4.0	0.0	4.0	0.8	0.4	2.8	3(と)		3(と)		
	6	J	X	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	6	J	Y	他柱	2.0	／	0.0	0.5	2.5	0.5	0.6	0.65	N(ろ)		L(ろ)		
	17	J	X	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	17	J	Y	他柱	4.0	X	0.0	0.0	4.0	0.5	0.6	1.4	P(に)		I(に)		
	6	N	X	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	6	N	Y	他柱	2.0	／	0.0	0.5	2.5	0.5	0.6	0.65	N(ろ)		L(ろ)		
	6	O	X	出隅	0.0	X	4.0	0.0	4.0	0.8	0.4	2.8	3(と)		3(と)		
	6	O	Y	出隅	2.0	／	0.0	0.5	2.5	0.8	0.4	1.6	Ps(ほ)		Is(ほ)		
	7	O	X	他柱	4.0	X	0.0	0.0	4.0	0.5	0.6	1.4	P(に)		I(に)		
	7	O	Y	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	16	O	X	他柱	0.0	X	4.0	0.0	4.0	0.5	0.6	1.4	P(に)		I(に)		
	16	O	Y	他柱	0.0		0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	-0.6	(い)		(い)		
	17	O	X	出隅	4.0	X	0.0	0.0	4.0	0.8	0.4	2.8	3(と)		3(と)		
	17	O	Y	出隅	0.0		0.0	0.0	0.0	0.8	0.4	-0.4	(い)		(い)		





木造部材リスト		
符 号	部 位	サ イ ズ
C 1	柱	1 8 0 x 1 8 0 (杉特1等材)
C 2	柱	1 2 0 x 1 2 0 (杉特1等材)
C 3	柱	1 0 5 x 1 0 5 (杉特1等材)

- —ホールダウン金物 (HD-15)
- —アンカーボルト M12-400
- ▲

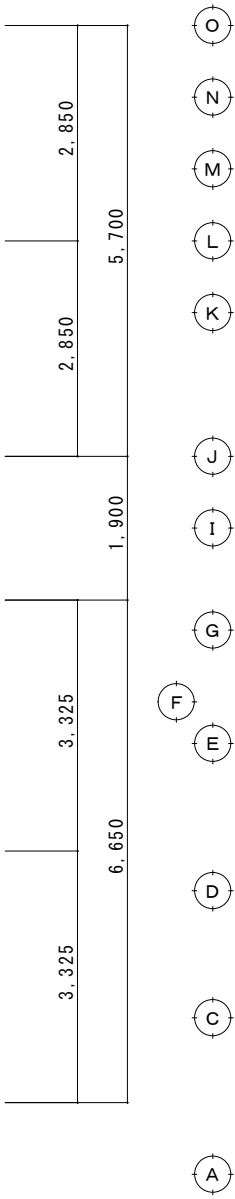
筋違 90 x 45
- ≡

土台 120 x 120



木材仕様

- ※ 木材は全て挽立寸法（仕上寸法）とし、含水率20%以下とする。
- ※ 構造木材は杉特1等材とする。
- ※ 金物はZマーク（同等品）とし溶融亜鉛メッキ処理及びSUS製とする。
- ※ 釘・ビス等はSUS製とする。

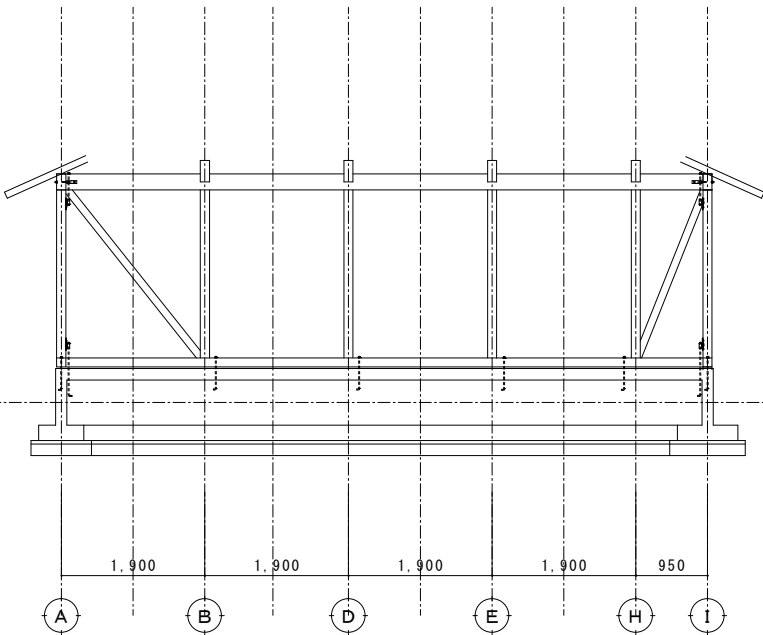


木造部材リスト		
符 号	部 位	サ イ ズ
C 1	柱	1 8 0 x 1 8 0 (杉特1等材)
C 2	柱	1 2 0 x 1 2 0 (杉特1等材)
C 3	柱	1 0 5 x 1 0 5 (杉特1等材)
C 4	半柱	1 2 0 x 6 0 (杉特1等材)
G 3 0	梁	1 2 0 x 3 0 0 (構造用集成材)
G 2 7	梁	1 2 0 x 2 7 0 (構造用集成材)
G 2 4	梁	1 2 0 x 2 4 0 (杉特1等材)
G 2 1	梁	1 2 0 x 2 1 0 (杉特1等材)
B 2 4	梁	1 0 5 x 2 4 0 (杉特1等材)
B 2 1	梁	1 0 5 x 2 1 0 (杉特1等材)
B 1 5	梁	1 0 5 x 1 5 0 (杉特1等材)
棟木		1 0 5 x 1 2 0 (杉特1等材)
母屋		1 0 5 x 1 0 5 (杉特1等材)
隅木		1 0 5 x 1 0 5 (杉特1等材)
小屋束		1 0 5 x 1 0 5 (杉特1等材)
火打梁		9 0 x 9 0 (杉特1等材)
垂木		9 0 x 4 5 ≒ @ 3 6 4 (杉特1等材)
間柱		6 0 x 4 5 @ 4 5 0 以内 (杉特1等材)
横胴縁		4 5 x 4 5 ≒ @ 4 5 0 (杉特1等材)
雲筋違		2 1 x 1 0 5 (杉特1等材)
土台		1 2 0 x 1 2 0 (杉特1等材) 防虫防蟻圧入処理材
窓台		1 2 0 x 6 0 (杉特1等材)
窓まぐさ		1 2 0 x 1 2 0 (杉特1等材)
吊木受け		9 0 x 9 0 (杉特1等材)

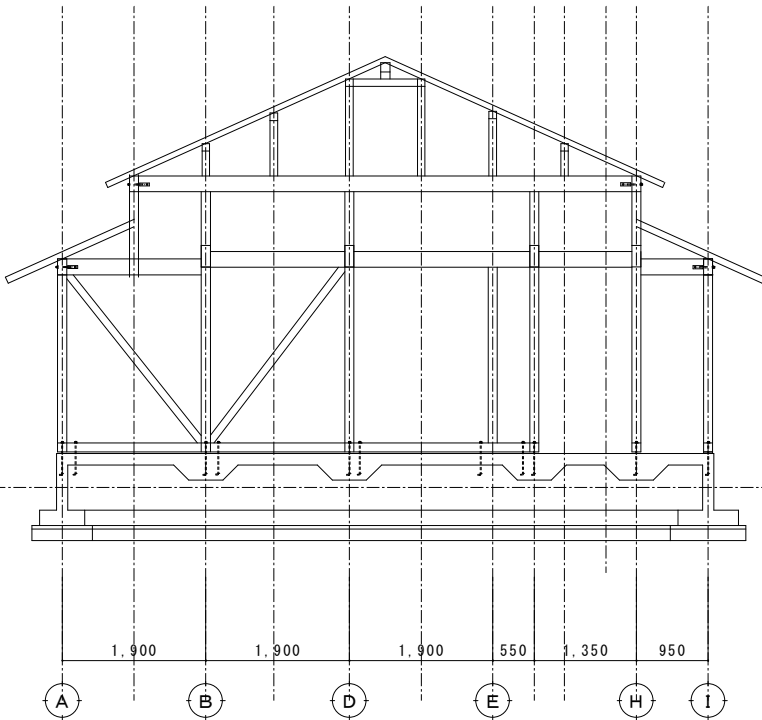
木材仕様

- ※ 木材は全て挽立寸法(仕上寸法)とし、含水率20%以下とする。
- ※ 構造木材は杉特1等材とする。
- ※ 金物はZマーク(同等品)とし溶融亜鉛メッキ処理及びSUS製とする。
- ※ 釘・ビス等はSUS製とする。

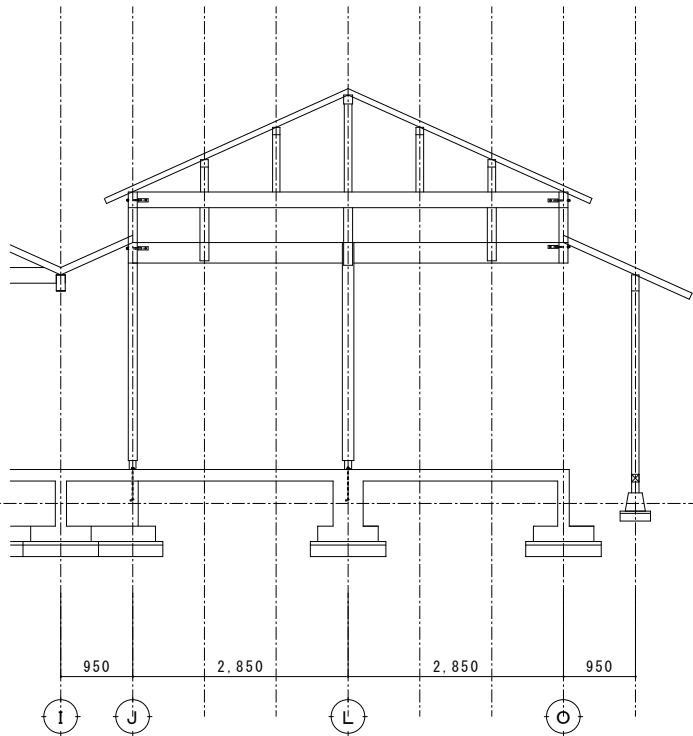
1 通り軸組図



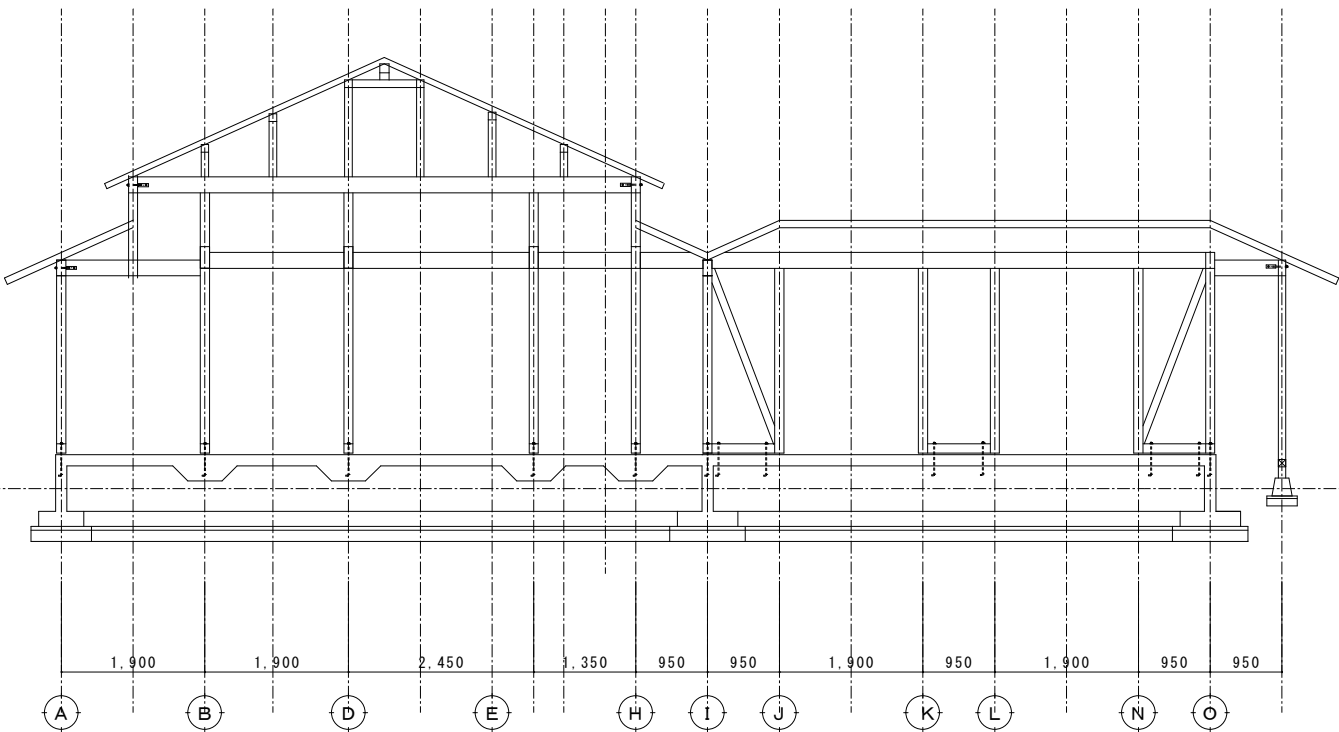
4 通り軸組図



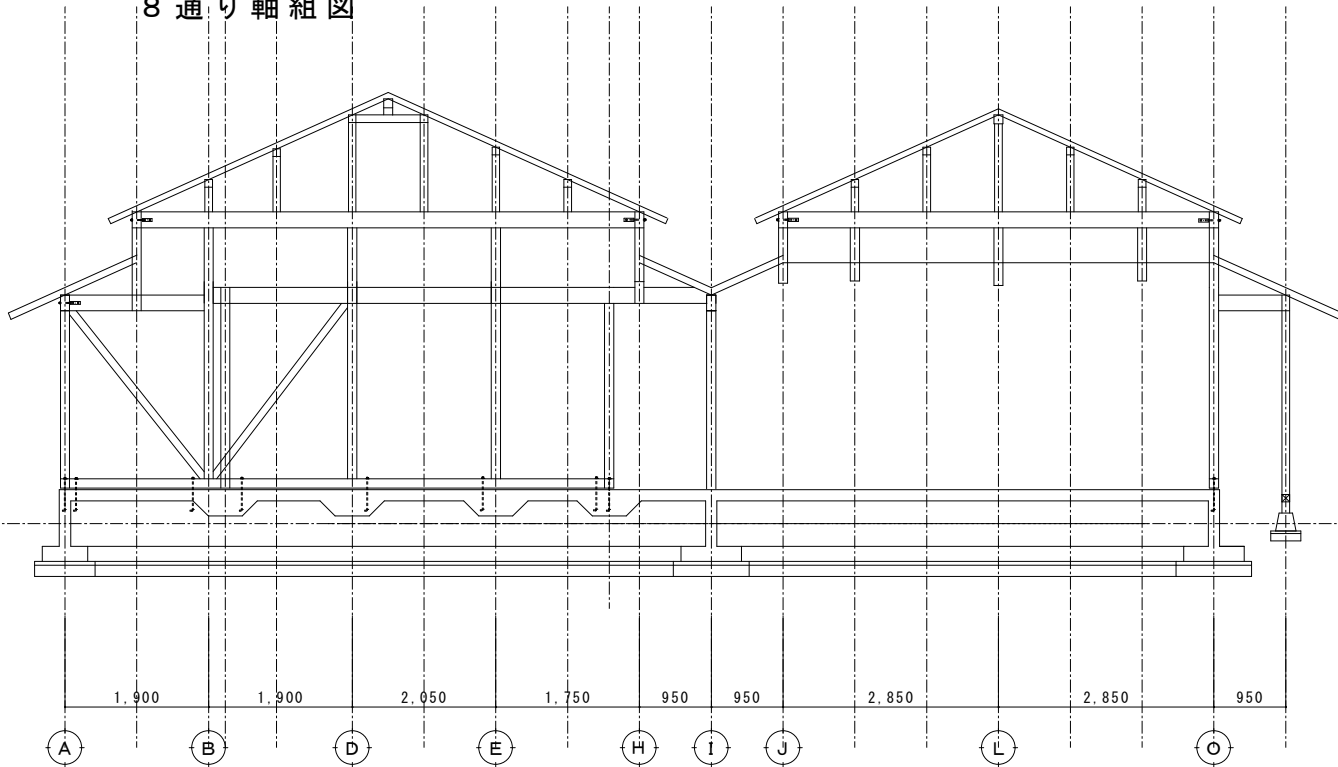
12通り軸組図



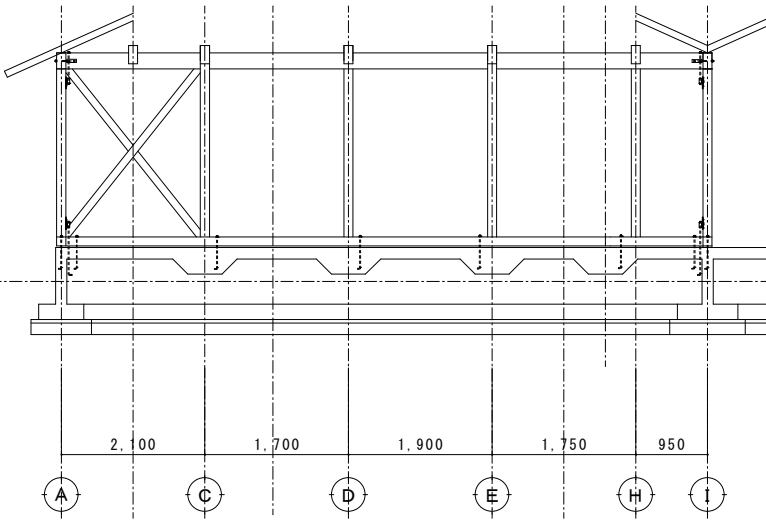
6 通り軸組図



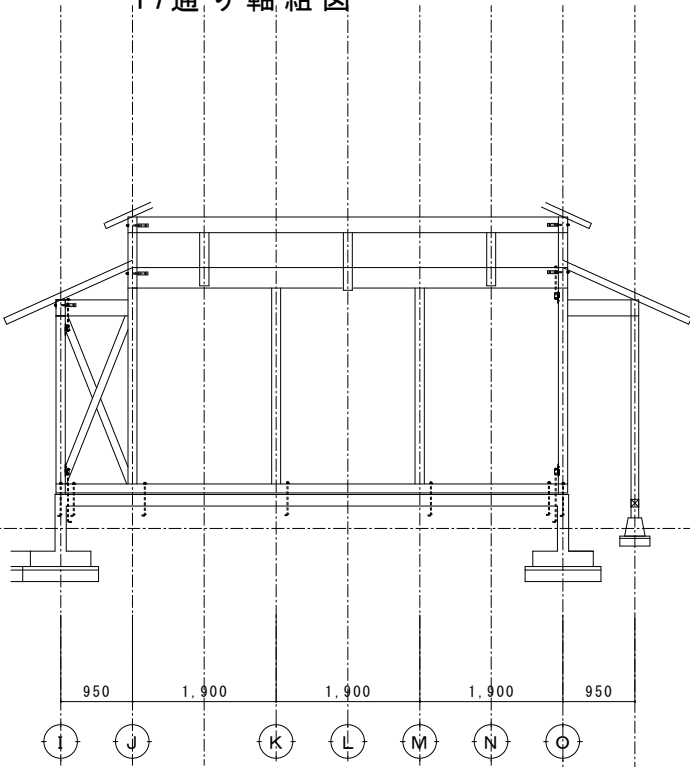
8 通り軸組図



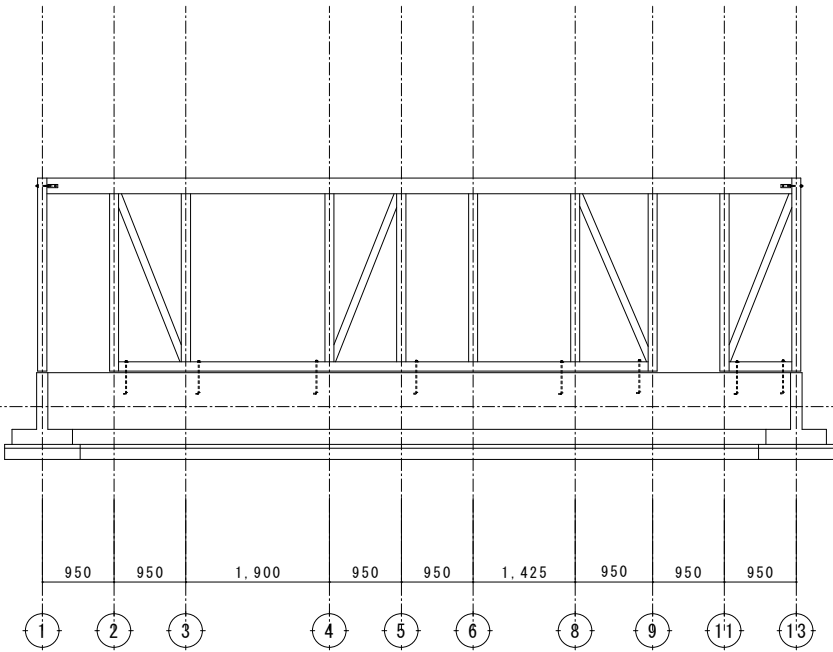
13通り軸組図



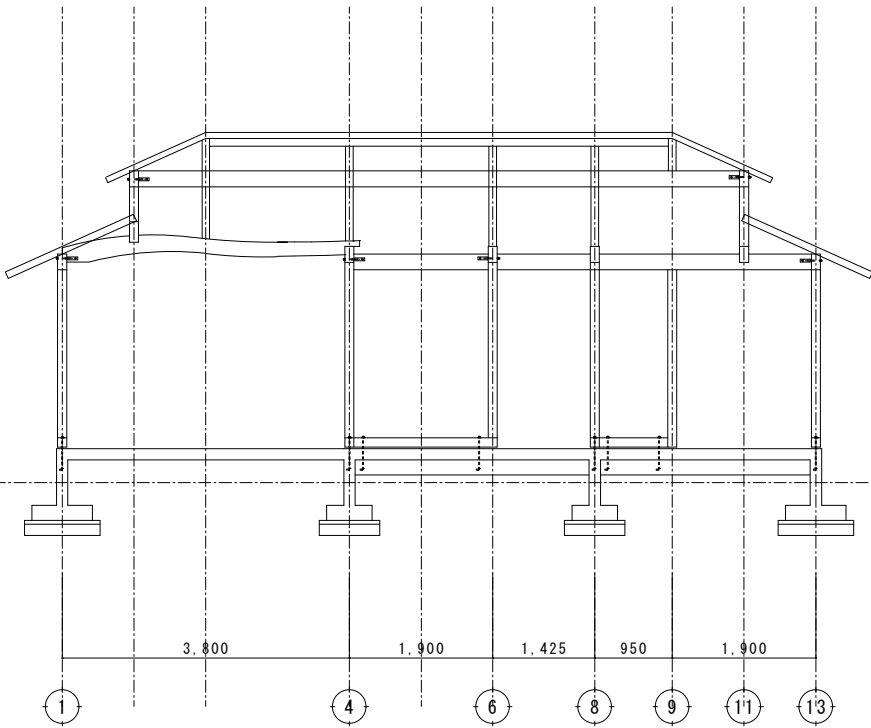
17通り軸組図



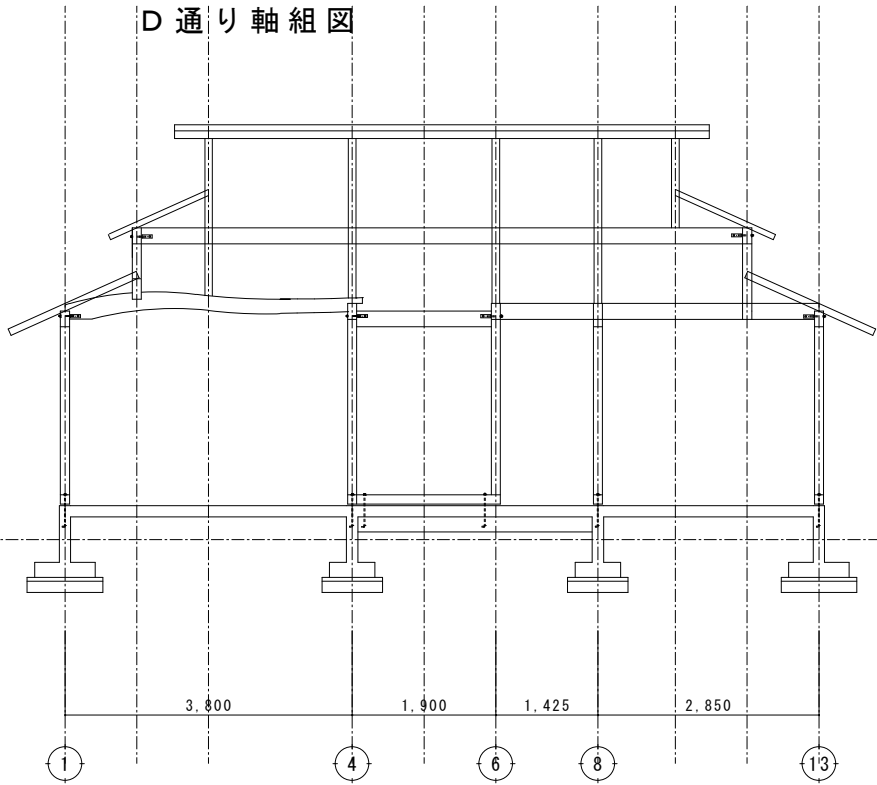
A通り軸組図



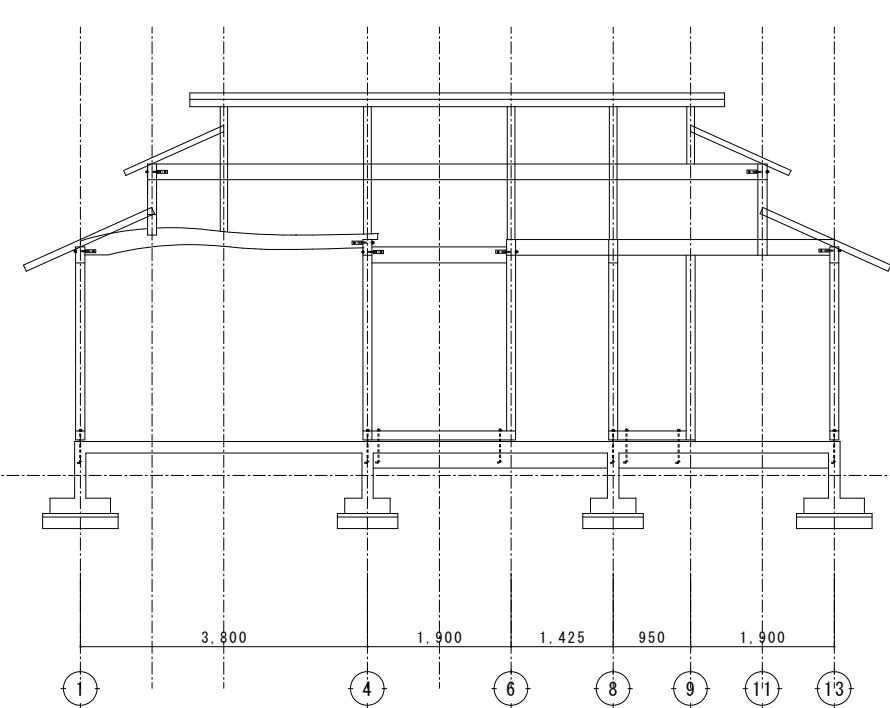
B、C通り軸組図



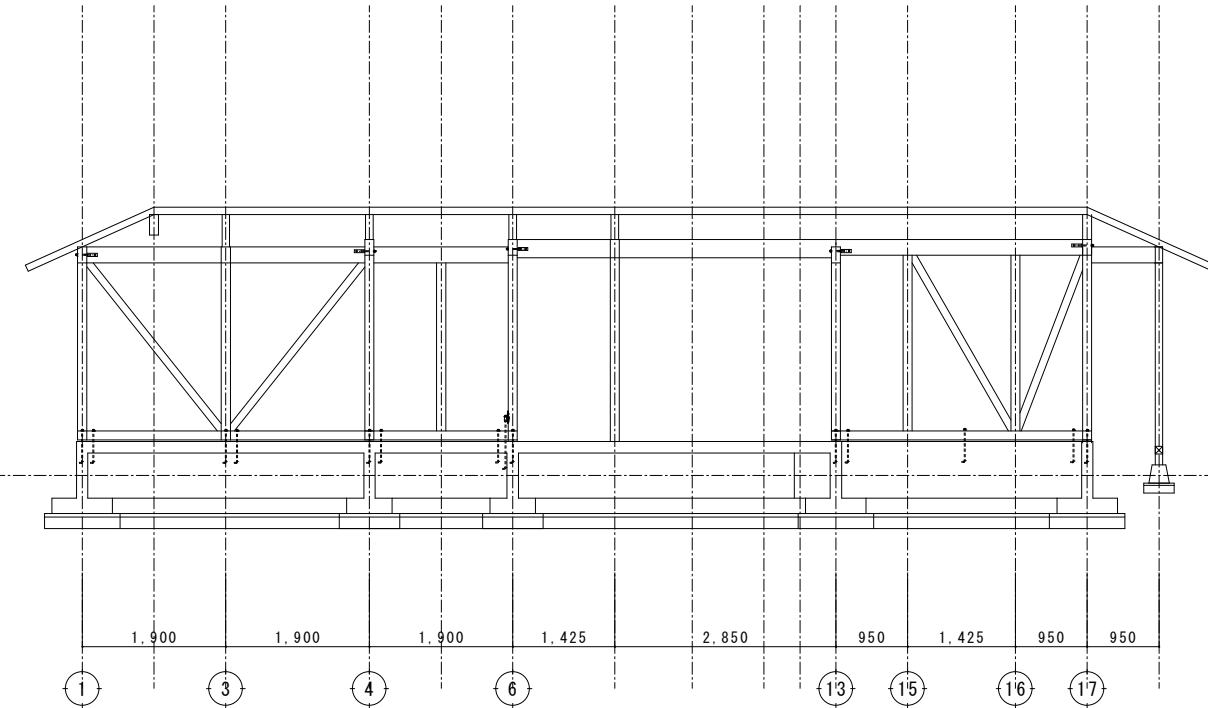
D通り軸組図



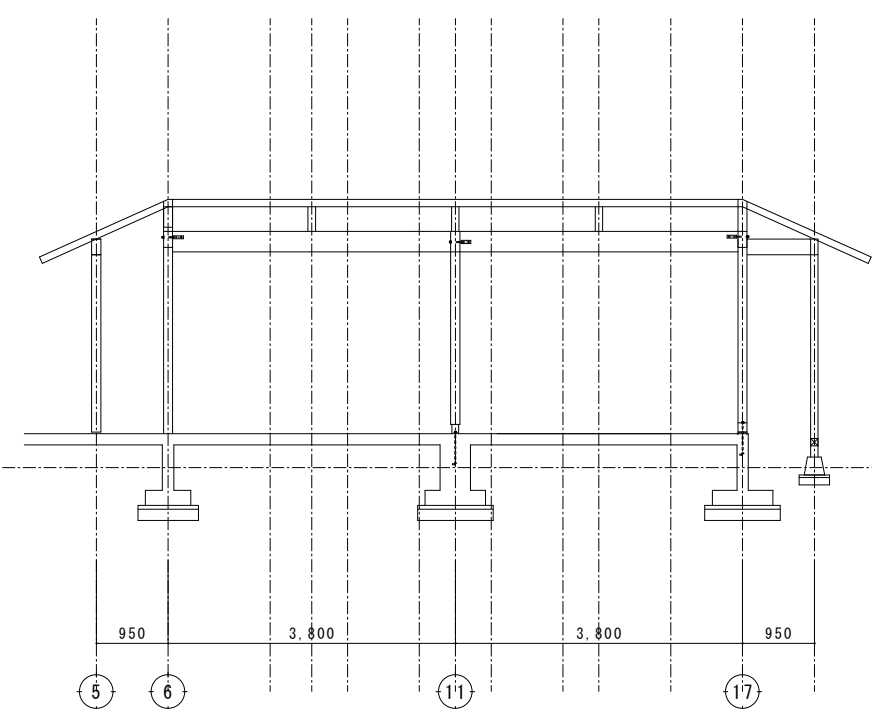
E、F 通り軸組図



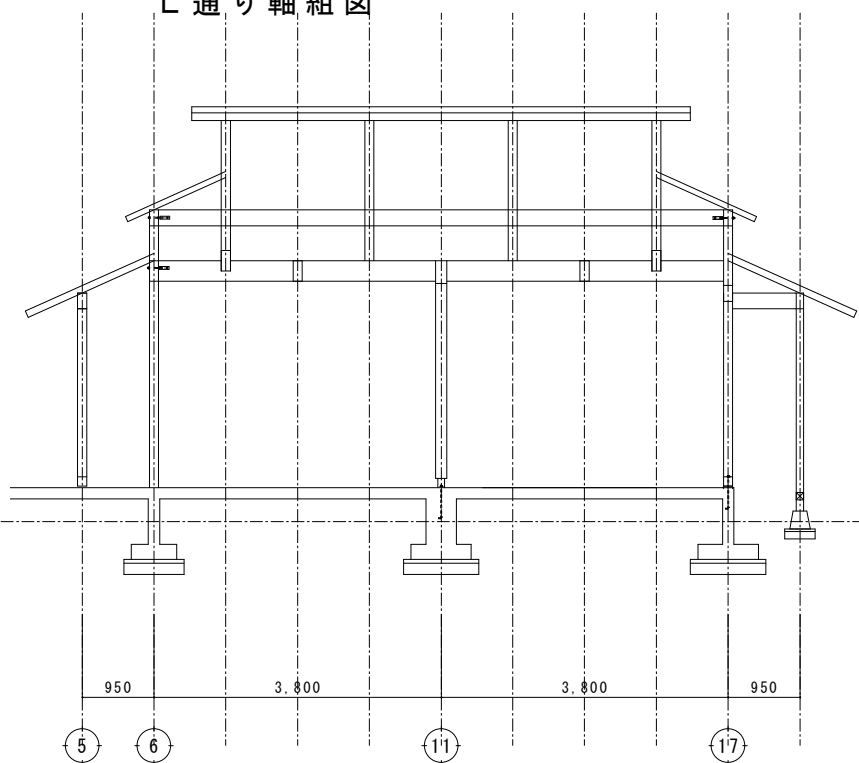
I 通り軸組図



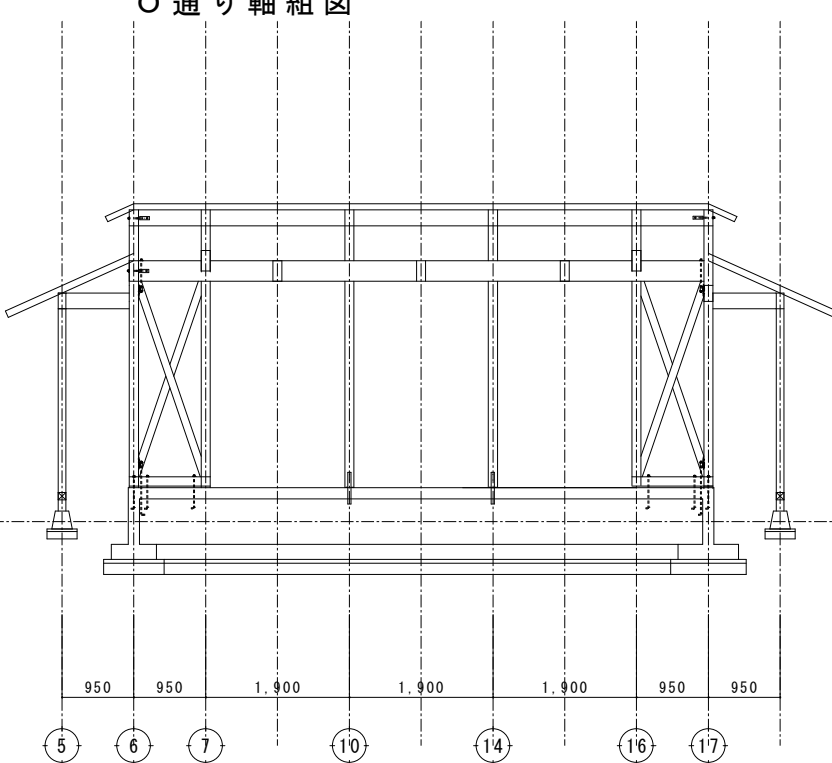
J 通り軸組図



L 通り軸組図



O 通り軸組図



建築技術性能証明 G B R C 第 1 1 - 0 7 号改 4 『アクパド工法Ⅱ（乾式施工）』特記仕様書

1. 工法概要

本工法は螺旋状の回転翼を軟弱地盤に圧入回転させて掘削し、この掘削孔に碎石を充填圧入することによって、地盤の強度を向上させる。また、掘削孔の周囲に土を攪拌し、土と土留材料とを混合して土留材料の強度を向上させる。このようにして、地盤の強度を向上させる。このようにして、地盤の強度を向上させる。

2. 特記仕様

- (1) オーガー径 $\Phi 400\text{mm}$ (2) 掘削深度 $L=2.25\text{m}$ (3) 本数: 61本
(4) 設計接地圧: $q_a=50.0\text{kN/m}^2$ (5) 改良後の支持力確認試験 (表面波探査試験)
(6) 使用する砕石はJIS A5001で規格された砕石のうちS-40、S-30、S-20を、1:1:1で混合したもの
又はJIS A5005(コンクリート用砕石及び砕砂)で規格された砕石(コンクリート用砕石4020)を使用する。

3. 改良深度及びパイル配置の決定

本工法の長期許容支持力度は、スウェーデン式サウンディング試験（以下SWS試験と称する）又は、標準貫入試験によって得られたN値、N値を用いて計算された粘着力 c_m 、内部摩擦角 ϕ_m を日本建築学会による支持力式「建築基礎構造設計指針P.105」に準じた式に代入して算定するが、それにより得られた計算結果に基づき砕石パイルの改良深さ及び配置間隔を決定する。

4. 施工計画書

本工事に先立ち、施工計画書を監督員に提出する。施工計画書には次の事項を明記する。

- (1) 工事概要 (2) 工事内容 (3) 予定工程表 (4) 施工機械
(5) 使用材料 (6) 施工方法 (7) 施工管理 (8) 安全対策
(9) 安全管理体制

5. 施工方法

- (1) 碎石の締固めは加圧締固めとする。
- (2) 碎石の1回当たりの投入量は掘削孔内15cm～20cmとする。
- (3) 概略施工手順は下記の通りとする。
 1. パイルの中心位置に、オーガーの中心を合わせて機械をセットする。
 2. セットが完了したらオーガーを回転させ、掘削を開始する。
 3. 所定の深度に達したらベルコンを介し碎石を投入し、締固めを開始する。
 4. 投入締固めを継続的に行う。
 5. 仕上げ高は現況G.L.までとする。(G.L.設定は不要)

6. 施工管理

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| (1) パイルの鉛直度 | 改良機本体のロッドを傾斜計（マグネット式水平器）で計測する。 |
| (2) 掘削深度 | 改良機装着の施工管理計測装置で計測し記録する。 |
| (3) 碎石投入量 | 改良機装着の施工管理計測装置で計測し記録する。 |
| (4) 押込み力 | 改良機装着の施工管理計測装置で計測し記録する。 |

7. 支持力確認試験

杭間の長期許容支持力度を表面波探査法により確認する。

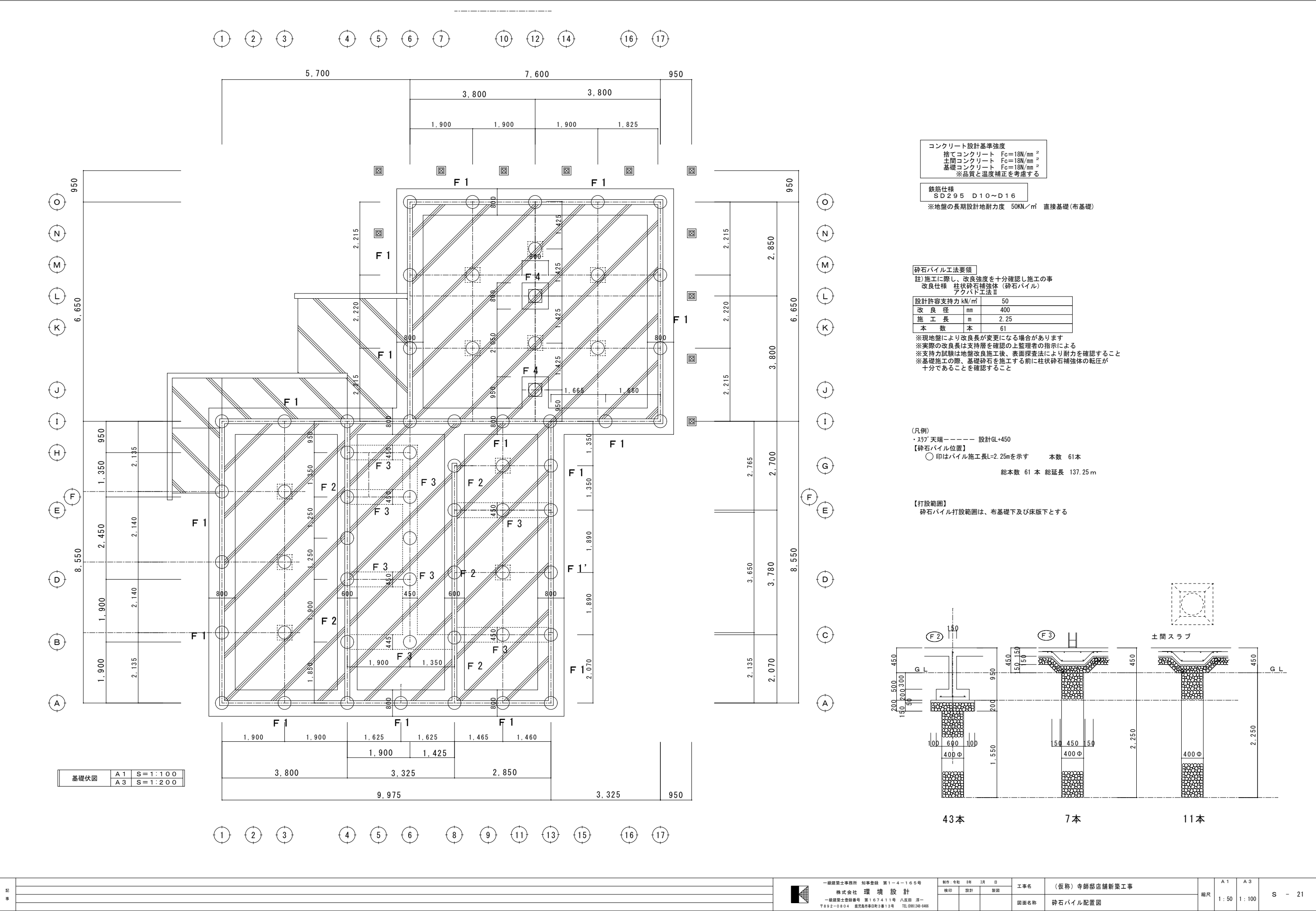
尚、表面波探査法は（財）先端建設技術センターの技術審査証明（技審証第1305号）を取得しているビイック株式会社に委託して行う。

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| (1) 合格判定値 | 長期許容支持力度(計算値+杭間支持力の合算)以上をもって合格とする。 |
| (2) 確認試験箇所 | 本工事は改良後の杭間代表箇所とする。 |
| (3) 品質不良箇所の処置 | 品質に不良があった場合は、監理者と協議し適切な処置を行う。 |

8. 施工報告書

工事完了後、次の事項について報告書を作成し監督員に提出する。

- (1) 出来形平面図 (施工番号・試験箇所・写真管理箇所) (2) 支持力確認試験結果
(3) 施工年月日 (4) パイル径 (5) 掘削深度 (6) 砕石投入量
(7) 押込み力 (8) 施工状況写真



コンクリート設計基準強度	
捨てコンクリート	$F_c=18\text{N/mm}^2$
土間コンクリート	$F_c=18\text{N/mm}^2$
基礎コンクリート	$F_c=18\text{N/mm}^2$
※品質と温度補正を考慮する	

鉄筋仕様	
SD295	D10~D16

※地盤の長期設計地耐力 50kN/m² 直接基礎(布基礎)

砕石パイル工法要領

註) 施工に際し、改良強度を十分確認し施工の事
改良仕様 柱状砕石補強体 (砕石パイル)
グラウト工法Ⅱ

設計許容支持力 kN/m ²	50
改良径 mm	400
施工長 m	2.25
本数 本	61

※現地地盤により改良長が変更になる場合があります
※実際の改良長は支持層を確認の上監督者の指示による
※支持力試験は地盤改良施工後、表面探査法により耐力を確認すること
※基礎施工の際、基礎砕石を施工する前に柱状砕石補強体の転圧が十分であることを確認すること

(凡例)

・スラブ天端----- 設計GL+450

【砕石パイル位置】

○ 印はパイル施工長L=2.25mを示す 本数 61本

総本数 61本 総延長 137.25m

【打設範囲】

砕石パイル打設範囲は、布基礎下及び床版下とする

